歳出予算事業概要書

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0101010500-0000	議会事務局

事業			
	大	0001	報酬（大事業）
	中	01	議員報酬　（簡略番号：000005）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	議会費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		107,498	108,675	△1,177	109,001	106,084
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	107,498	108,675	△1,177	109,001	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
議員の報酬、期末手当、町村議会議員共済会にかかる公費負担（議員数18）

2　根拠法令
紫波町議会の議員の議員報酬等に関する条例

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
議会活動を通じ民意の負託に応える。

5　備考
該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	67,920	67,920	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	22,131	22,457	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	18,624	17,121	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	108,675	107,498

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0101010500-0000	議会事務局

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	議会費給与　（簡略番号：000016）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	議会費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,814	15,177	637	16,092	14,782
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,814	15,177	637	16,092	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
事務局職員の給与、手当、共済費

2　根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
議会の円滑な運営補助

5　備考
該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	8,400	8,400	17 備品購入費		
03 職員手当等	4,696	4,696	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,718	2,718	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	15,814	15,814

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費	所属	0101010500-0000	議会事務局

事業			
	大	0003	議会運営業務（大事業）
	中	01	議会運営業務　（簡略番号：000027）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	議会費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		20,503	20,227	276	22,931	14,851
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,503	20,227	276	22,931	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
議事機関として、町の政策形成過程及び政策の実施過程に多角的に参画し、執行機関の行財政の運営や実施が適法・適正になされているか監視する。
令和7年度からタブレットを本格導入し、議会運営の効率化を図る。

2　根拠法令
紫波町議会基本条例、紫波町議会定例会条例、紫波町議会会議規則等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
〇議会基本条例の実行力を高めることで、議会活動が充実し、町民にとってすみよいまちづくり、福祉向上が図られる。
（議員全員で議会基本条例について見直しを行い、必要と認められるときは改正する）
〇地方議会の果たすべき役割と責任が高まる中で、議会の調査や審査を専門的かつ効果的に行うために、委員会活動を充実する。
（各委員会で町政課題解決に向けた調査研究を行い、自治行政発展のため提言していく）

5　備考
該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,265	2,265	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	819	819	18 負担金、補助及び交付金	3,320	3,271
04 共済費	561	561	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	54	54	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5,496	4,310	23 投資及び出資金		
09 交際費	300	300	24 積立金		
10 需用費	5,224	4,702	25 寄附金		
11 役務費	107	106	26 公課費		
12 委託料	2,676	2,235	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,901	1,880	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	22,723	20,503

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
大	0006	福祉医療給付返還	
中	01	福祉医療給付返還	（簡略番号：015535）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		509	549	△40	549	352
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	509	549	△40	549	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
子ども等医療費助成事業補助金返還金
　県補助事業の認定要件に該当する受給者分の高額介護合算療養費が各健康保険から支払われた場合、その収入金のうち補助率１／２に相当する額を岩手県に返還する。

2　根拠法令
岩手県補助金交付要綱

3　基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
福祉医療費の給付等を円滑に遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	509	509
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	509	509

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	所属	0102010100-0000 町民課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	戸籍住民基本台帳費給与　（簡略番号：001026）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー戸籍・住民基本台		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		47,814	47,567	247	46,713	43,572
財源内訳	国庫支出金	1,204	635	569	635	
	県支出金	83	82	1	82	
	地方債					
	その他	4,291	4,518	△227	4,518	
	一般財源	42,236	42,332	△96	41,478	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
職員の給与、職員手当、共済費(6名分)

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
・窓口サービス向上事業
06-01-01＜専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町民課（戸籍住民基本台帳事務）の事務事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	24,493	24,493	17 備品購入費		
03 職員手当等	15,622	15,486	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,835	7,835	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	47,950	47,814

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	225	233
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	979	402
都道府県支出金	16030101001	人口動態調査委託金	35	33
都道府県支出金	16030101002	人口推計調査委託金	48	49
手数料	14020102002	住民基本台帳事務手数料	4,087	4,179
諸収入	21040704011	県証紙売捌手数料	204	339

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	01	町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	01	専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添っ	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	所属	0102010100-0000 町民課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	02	戸籍住基費給与（個人番号カード）　（簡略番号：043455）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー戸籍・住民基本台		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,525	1,476	49	1,476	702
財源内訳	国庫支出金	1,525	1,476	49	1,476	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
マイナンバーカード交付（窓口延長、休日開庁等）

2　根拠法令
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

3　基本計画との関連
・個人番号カード普及事業
06-01-02＜窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利になっている＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
平日の日中に個人番号カードの受け取ることが困難な方に配慮し、平日の窓口延長、休日の臨時交付窓口開庁を実施する。
庁舎外で個人番号カード申請の機会を創設し、交付申請の補助業務を行う。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,525	1,525	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,525	1,525

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	1,525	1,476

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	01	町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	02	窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利にな	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	所属	0102010100-0000 町民課

事業			
大	0003	戸籍住民基本台帳事務（大事業）	
中	01	戸籍住民基本台帳事務	（簡略番号：001037）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー戸籍・住民基本台		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		57,567	38,520	19,047	33,468	28,366
財源内訳	国庫支出金	22,504	15,191	7,313	15,120	
	県支出金					
	地方債					
	その他	23,151	8,382	14,769	8,382	
	一般財源	11,912	14,947	△3,035	9,966	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

【事業の概要】

・諸証明書等の交付及びコンビニ交付システムの管理
・各種届出の受理、事務処理及び住民登録情報、戸籍情報の記録・管理
・戸籍総合システムの管理
・マイナンバーカードの申請補助及び交付、特急発行への対応。

【事業の必要性】

住民のライフスタイルや家族形態が変化し、窓口サービスへのニーズが多様化していることから、きめ細やかで利便性の高い窓口運営を行う必要がある。

2　根拠法令

地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、紫波町印鑑条例等

3　基本計画との関連

・窓口サービス向上事業
06-01-01＜専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる＞
・マイナンバーカード普及事業、証明書コンビニ交付事業
06-01-02＜窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利になっている＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・各種届出の受理、事務処理を機器を活用し適正かつ円滑に行い、来庁者の待ち時間を短縮させ、利用者の利便性を向上させる。
・住民登録情報、戸籍情報を正確に記録することにより、様々な行政事務の基礎とするとともに、各種情報の適正な管理を行い、個人情報の漏えいや災害等による滅失を防ぐ。
・書かない窓口導入により、来庁者の負担を軽減し、かつ円滑な業務を遂行する。
・マイナンバー制度の周知に努めるとともに、マイナンバーカードの申請補助及び交付を効率的に実施し、デジタル手続きによる利便性を向上させる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,529	4,529	16 公有財産購入費		
02 給料	1,941	1,941	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,596	2,596	18 負担金、補助及び交付金	701	701
04 共済費	1,633	1,633	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	231	231	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,793	2,008	25 寄附金		
11 役務費	4,530	4,193	26 公課費		
12 委託料	26,696	26,696	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13,039	13,039	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	58,689	57,567

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	15,239	13,881
国庫支出金	15020101021	社会保障・税番号制度システム	5,779	1,309
国庫支出金	15020101031	新しい地方経済・生活環境創生	1,485	
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	1	1
手数料	14020102001	戸籍事務手数料	5,177	5,222
手数料	14020103002	窓口諸事務手数料	2,799	2,800
手数料	14020103003	自動車臨時運行許可事務手数料	345	360
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	14,830	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	01	町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	02	窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利にな	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	社会福祉総務給与（町民課）　（簡略番号：001503）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		34,939	31,510	3,429	34,648	30,442
財源内訳	国庫支出金	768	1,207	△439	1,207	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	34,171	30,303	3,868	33,441	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
職員 5人分の給与等

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞
福祉医療給付事業、高齢者医療事務
01-02-02＜国民健康保険が安定して運営されている＞国民健康保険事業
01-03-05＜経済的に安定した生活のための支援がある＞国民年金事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町民課（福祉医療給付事業、高齢者医療事務、国保運営事業、国民年金事務）の事務事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	19,059	19,059	17 備品購入費		
03 職員手当等	10,063	10,063	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,817	5,817	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	34,939	34,939

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	768	1,207

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
	大	0003	社会福祉総務一般（大事業）
	中	02	社会福祉総務一般（町民課）　（簡略番号：023475）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		48	49	△1	49	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	48	49	△1	49	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
厚生労働省主催の部課長研修会等参加に係る普通旅費（部課長用務）

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
福祉医療制度改正等に対応した事務事業を円滑に遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	48	48	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	48	48

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	国民年金費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
	大	0006	国民年金一般（大事業）
	中	01	国民年金一般　（簡略番号：002080）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		166	213	△47	213	79
財源内訳	国庫支出金	166	213	△47	213	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・国民年金に関する届書の受理、報告（法定受託事務）
・日本年金機構の行う事務に対する協力・連携
（広報、保険料納付相談、被保険者所得情報の提供等）

2　根拠法令
国民年金法

3　基本計画との関連
01-03-05〈経済的に安定した生活のための支援がある〉国民年金事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）
国民年金に関する届出受付、進達事務を円滑に遂行する。
日本年金機構との連携を図り、年金制度の周知・相談業務を円滑に遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	142	131	25 寄附金		
11 役務費	31	31	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	177	166

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	166	213

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 福祉医療給付費	所属	0102010100-0000 町民課

事業			
	大	0004	福祉医療県補助給付事業（大事業）
	中	01	福祉医療県補助給付事業　（簡略番号：002275）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		131,119	135,664	△4,545	139,564	131,863
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	59,612	61,156	△1,544	62,874	
	地方債					
	その他	9,347	11,899	△2,552	11,899	
	一般財源	62,160	62,609	△449	64,791	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
県単独事業による保険医療自己負担相当額の支給（３歳以上及び課税世帯は一部自己負担あり）
対象者：子ども・妊産婦（所得制限なし）、重度心身障害者・ひとり親家庭（所得制限あり）
支給通知の実施、毎年度所得の把握による受給者証の更新
【対象者数】　子ども　1,908人、妊産婦56人、
重度（若人）361人、重度（後期高齢者）356人、
ひとり親家庭（父母）290人、（児童）453人
※R06.9月現在

2　根拠法令
岩手県保健福祉部健康国保課総括課長通知
紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則
紫波町ひとり親家庭医療費給付規則

3　基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
福祉医療（県単事業）の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、対象者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	138,014	125,089
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	531	391	25 寄附金		
11 役務費	5,167	4,807	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	832	832	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	144,544	131,119

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201007	子ども・妊産婦及び重度心身障	49,286	50,784
都道府県支出金	16020201008	ひとり親家庭医療費助成事業補	8,583	8,519
都道府県支出金	16020201009	医療費助成事業審査集計事務交	1,743	1,853
諸収入	21040704013	子ども・妊産婦及び重度心身障	9,015	11,688
諸収入	21040704014	ひとり親家庭医療給付事業高額	332	211

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 福祉医療給付費	所属	0102010100-0000 町民課

事業			
大	0005	福祉医療町単独給付事業（大事業）	
中	01	福祉医療町単独給付事業	（簡略番号：002300）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		94,036	93,477	559	112,682	107,567
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	66,822	43,847	22,975	43,847	
	一般財源	27,214	49,630	△22,416	68,835	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町単独事業による保険医療自己負担相当額の支給（３歳以上、課税世帯及び寡婦は一部自己負担あり）

対象者：子ども（県単事業該当者を除く高校生年齢まで）、妊産婦（県単事業該当者を除く）、３級障害者及び寡婦

・支給額の通知
・毎年度所得を把握による受給者証の更新
・町単独実施分に係る申請書取扱件数に応じた交付金の交付(医師会等)

【対象者数】　子ども(高校生年齢まで) 2,514人、妊産婦 41人、３級（若人）68人、３級（後期高齢者）91人、寡婦 117人

※R06.9月現在

2　根拠法令

紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則
紫波町寡婦医療費給付規則

3　基本計画との関連

01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

福祉医療（町単事業）の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、対象者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,457	4,200
04 共済費			19 扶助費	103,998	84,082
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	434	259	25 寄附金		
11 役務費	4,952	4,725	26 公課費		
12 委託料	770	770	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	114,611	94,036

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	61,400	40,100
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	715	
諸収入	21040704012	町単医療給付事業高額療養費負	4,707	3,747

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 国民健康保険費	所属	0102010100-0000 町民課

事業			
大	0003	国保基盤安定事業（大事業）	
中	01	国保基盤安定事業	（簡略番号：002337）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		152,431	160,550	△8,119	164,320	170,855
財源内訳	国庫支出金	24,298	25,705	△1,407	27,974	
	県支出金	90,026	94,707	△4,681	95,262	
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,107	40,138	△2,031	41,084	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国保被保険者の保険税軽減相当額の公費補填（国民健康保険事業特別会計への繰出）
○保険税軽減分　保険税軽減の対象となる被保険者の保険税について、軽減相当額を繰出す。　県3/4　町1/4
○保険者支援分　中間所得者層の保険税負担を軽減することを目的に、保険税軽減となる低所得者数に応じ、保険税の一定割合を繰出す。　国1/2　県1/4　町1/4
○未就学児均等割保険税分　子ども（未就学児）に係る被保険者均等割額を減額し、その減額相当額を繰出す。　国1/2　県1/4　町1/4
○産前産後所得割・均等割保険税分　産前産後期間（4ヶ月）相当分の所得割額と均等割額を年額から減額し、その減額相当額を繰出す。　国1/2　県1/4　町1/4

2　根拠法令
国民健康保険法

3　基本計画との関連
01-02-02＜国民健康保険が安定して運営されている＞国民健康保険事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
保険税負担の緩和、低所得者を抱える国保財政基盤の安定を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	151,512	152,431
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	151,512	152,431

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010102001	国民健康保険基盤安定負担金	24,298	25,705
都道府県支出金	16010103001	国民健康保険基盤安定負担金	90,026	94,707

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	国民健康保険費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
	大	0004	国保出産育児一時金（大事業）
	中	01	国保出産育児一時金　（簡略番号：002342）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,334	4,334		4,334	3,606
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,334	4,334		4,334	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国民健康保険出産育児一時金の支給に要する費用の３分の２相当額（公費負担分）を国民健康保険事業特別会計へ繰出す。

2　根拠法令
総務省自治財政局公営企業課所管総務副大臣通知
厚生労働省保険局国民健康保険課長通知

3　基本計画との関連
01-02-02＜国民健康保険が安定して運営されている＞国民健康保険事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
出産育児一時金の支給事務を円滑に遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	4,334	4,334
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,334	4,334

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	国民健康保険費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
大	0005	財政安定化支援事業（大事業）	
中	01	財政安定化支援事業	（簡略番号：002347）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		41,400	34,927	6,473	34,927	40,325
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	41,400	34,927	6,473	34,927	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額を国民健康保険事業特別会計へ繰出す。
算定対象　① 被保険者の応能保険料(税)負担能力が特に不足していること。
② 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていることにより医療費が増加していること。

2　根拠法令
総務省自治財政局公営企業課所管総務副大臣通知
厚生労働省保険局国民健康保険課長通知

3　基本計画との関連
01-02-02＜国民健康保険が安定して運営されている＞国民健康保険事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
国保財政の安定化を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	41,400	41,400
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	41,400	41,400

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	国民健康保険費	所属	0102010100-0000	町民課

事業	大	0008	国保事務費繰出金（大事業）
	中	01	国保事務費繰出金　（簡略番号：002352）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,228	20,243	△1,015	20,759	19,621
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,228	20,243	△1,015	20,759	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国保事務執行に要する費用を国民健康保険事業特別会計へ繰出す。

2　根拠法令
総務省自治財政局公営企業課所管総務副大臣通知
厚生労働省保険局国民健康保険課長通知

3　基本計画との関連
01-02-02＜国民健康保険が安定して運営されている＞国民健康保険事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
資格管理、給付管理及び国保税の賦課徴収事務等を円滑に遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	20,684	19,228
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	20,684	19,228

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	10	後期高齢者医療費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
大	0003	後期高齢者医療事務（大事業）	
中	01	後期高齢者医療事務	（簡略番号：024387）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		493,693	481,690	12,003	496,228	465,619
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	78,918	76,813	2,105	74,766	
	地方債					
	その他					
	一般財源	414,775	404,877	9,898	421,462	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
岩手県後期高齢者医療制度運営に係る負担金
①療養給付費負担金　　給付費の1/12
②広域連合事務費負担金　　規約に基づいた共通経費
特別会計の事務執行に要する費用及び保険料軽減相当額の公費補填のための費用の繰出
③特別会計繰出金　　事務費繰出金　(一般管理費・賦課徴収費)
保険基盤安定負担金(保険料軽減分　県3/4　町1/4)

2　根拠法令
高齢者の医療の確保に関する法律

3　基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞高齢者医療事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①療養給付費負担金　　広域連合による医療給付を円滑に遂行する。
②広域連合事務費負担金　　広域連合の円滑な組織運営を図る。
③特別会計繰出金
・事務費　　各種申請の受付及び保険料徴収等事務を円滑に遂行する。
・保険基盤安定　　保険料負担の軽減を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	376,774	383,667
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	117,870	110,026
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	494,644	493,693

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16010103002	後期高齢者医療保険基盤安定負	78,918	76,813

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102010100-0000	町民課

事業			
	大	0004	母子保健事業（大事業）
	中	02	未熟児養育医療費給付事業　（簡略番号：033313）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,002	5,002	△1,000	5,002	3,610
財源内訳	国庫支出金	1,700	2,140	△440	2,140	
	県支出金	850	1,070	△220	1,070	
	地方債					
	その他	600	720	△120	720	
	一般財源	852	1,072	△220	1,072	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　未熟児が、入院による適切な養育を受けられるように、高額となる費用のうち自己負担相当分を全額公費負担し、その後、扶養義務者の所得階層区分に応じて費用徴収を行う。

2　根拠法令
　母子保健法　紫波町母子保健法施行細則

3　基本計画との関連
01-02-01　＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　未熟児の入院治療にかかる経費を公費負担することにより、扶養義務者の経済状況に関わらず、適切な治療や処置を受けることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	4,000	4,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費		2	26 公課費		
12 委託料	2		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,002	4,002

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010201003	未熟児養育医療費国庫負担金	1,700	2,140
都道府県支出金	16010201004	未熟児養育医療費県負担金	850	1,070
負担金	13020201002	未熟児養育医療費負担金	600	720

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費	所属	0102011000-0000 長寿介護課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	01	老人福祉給与	（簡略番号：001604）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		93,013	94,134	△1,121	91,689	83,934
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93,013	94,134	△1,121	91,689	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
介護保険係及び高齢者支援係職員給与

2　根拠法令
地方公務員法、老人福祉法、介護保険法、紫波町地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
第1章第3節第3項　高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
長寿介護課の事務事業を適切に遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	49,201	49,201	17 備品購入費		
03 職員手当等	28,149	28,149	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	15,663	15,663	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	93,013	93,013

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	老人福祉費	所属	0102011000-0000	長寿介護課

事業			
大	0003	老人福祉一般（大事業）	
中	01	老人福祉一般	（簡略番号：001615）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,728	13,185	△457	17,515	13,789
財源内訳	国庫支出金				4,330	
	県支出金					
	地方債					
	その他	323	305	18	305	
	一般財源	12,405	12,880	△475	12,880	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
高齢者福祉全般に係る一般事務及び社会福祉法人等に対する補助金交付事務

2　根拠法令
老人福祉法

3　基本計画との関連
第1章第3節第3項　高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
高齢者生活福祉センター、盛岡広域成年後見支援センター等の運営

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,031	5,031
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	74	62	25 寄附金		
11 役務費	84	84	26 公課費		
12 委託料	7,539	7,539	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	8	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	12,740	12,728

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704054	生活管理指導短期宿泊事業利用	12	12
諸収入	21040704064	旧保健センター利用負担金	311	293

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費	所属	0102011000-0000 長寿介護課

事業			
大	0005	在宅高齢者支援事業（大事業）	
中	01	在宅高齢者支援事業	（簡略番号：001674）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,503	2,094	△591	2,122	2,537
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	24	50	△26	50	
	一般財源	1,479	2,044	△565	2,072	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

在宅で援護を要する高齢者及びその家族に各種サービスを提供し、在宅生活の継続支援や経済的負担の軽減を図る。

1　外出支援事業
2　高齢者ふれあい交流事業
3　生活管理指導短期宿泊事業
4　緊急通報体制整備事業（緊急通報装置貸与）
5　訪問理容サービス事業

2　根拠法令

高齢者生活支援事業実施要綱　訪問理容サービス事業実施要綱　緊急通報装置貸与事業実施要綱　等

3　基本計画との関連

第1章第3節第3項　高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている
第1章第3節第4項　支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える

4　本年度の計画効果（成果指標含）

高齢者の実情に即した日常生活支援を行うことで、在宅生活の継続が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3	3	25 寄附金		
11 役務費	53		26 公課費		
12 委託料	1,991	1,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,047	1,503

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704051	老人福祉電話利用料		2
諸収入	21040704057	緊急通報装置利用料	24	48

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費	所属	0102011000-0000 長寿介護課

事業			
大	0006	保養施設運営事業（大事業）	
中	01	保養施設運営事業	（簡略番号：001679）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,371	11,389	3,982	15,440	12,836
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,017	23	2,994	23	
	一般財源	12,354	11,366	988	15,417	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町民に健全な保養の場を提供することで、心身の健康の保持及び増進を図る。

2　根拠法令
紫波町温泉保養施設条例　紫波町温泉保養施設条例施行規則

3　基本計画との関連
第1章第3節第3項　高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
目標
指定管理者による安定的な管理運営を図る。
効果
温泉により心身のリフレッシュを図り、健康の保持増進を図ることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	300	300	25 寄附金		
11 役務費	89	89	26 公課費		
12 委託料	14,278	11,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,047	3,982			
15 原材料費			合　計	18,714	15,371

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010202001	ききょう荘使用料	17	23
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	3,000	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費	所属	0102011000-0000 長寿介護課

事業			
大	0015	老人クラブ育成事業（大事業）	
中	01	老人クラブ育成事業	（簡略番号：001755）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,970	3,028	△58	3,028	3,040
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,365	1,385	△20	1,385	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,605	1,643	△38	1,643	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
老人クラブへの財政的な支援を行い、高齢者の生きがい活動や社会参加活動を推進する。

2　根拠法令
紫波町老人クラブ活動費補助金交付要綱

3　基本計画との関連
第1章第3節第3項　高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
老人クラブ活動を支援することで、生きがいづくりや社会参加が促進される。
また、生きがいを持つことで元気な高齢者が増え、介護予防の効果を期待できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,003	2,970
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,003	2,970

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201001	老人クラブ助成事業補助金	1,365	1,385

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	老人福祉費	所属	0102011000-0000	長寿介護課

事業			
大	0020	敬老事業（大事業）	
中	01	敬老事業	（簡略番号：020404）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,185	3,080	△895	2,948	2,389
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,185	3,080	△895	2,948	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
（1）　敬老金支給事業
100歳到達者に対して敬老金を支給することで、長寿を祝うとともに、長寿者の永年の労をねぎらい敬う。
（2）　敬老会事業
高齢者に対して永年にわたり地域の発展に貢献した労をねぎらう。

2　根拠法令
老人福祉法　紫波町敬老金条例

3　基本計画との関連
第1章第3節第3項　高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
1　長寿を祝福し永年の労をねぎらうことで、高齢者の励みや生きがいにつながる。
2　高齢者に対する敬老意識の高揚を図ることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2,493	1,213	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,032	797	25 寄附金		
11 役務費	235	175	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,760	2,185

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費	所属	0102011000-0000 長寿介護課

事業			
大	0026	老人ホーム措置事業（大事業）	
中	01	老人ホーム措置事業	（簡略番号：001857）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,125	6,921	204	5,345	4,126
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,692	1,736	△44	1,736	
	一般財源	5,433	5,185	248	3,609	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
身体、精神、生活環境及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、適切な養護が受けられるよう保護する。

2　根拠法令
老人福祉法
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

3　基本計画との関連
第1章第3節第4項　支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える

4　本年度の計画効果（成果指標含）
虐待等により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、健全で安らかな生活を確保できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	26	26
04 共済費			19 扶助費	7,089	7,089
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,125	7,125

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	13020101001	老人保護措置費入所負担金	1,692	1,736

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	老人福祉費	所属	0102011000-0000	長寿介護課

事業	大	0037	介護サービス低所得利用者負担額減免措置事業（
	中	01	介護サービス低所得利用者負担額減免措置事業　（簡略番号：001915）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,827	1,676	151	1,676	1,183
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,370	1,256	114	1,256	
	地方債					
	その他					
	一般財源	457	420	37	420	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　低所得者が適切な介護サービスを受けられるようにするため、社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合に、当該法人に対して補助を行うもの。

2　根拠法令
紫波町社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減措置事業補助金交付要綱

3　基本計画との関連
第１章第３節第４項　支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える

4　本年度の計画効果（成果指標含）
介護認定者が収入状況に左右されず、適正な量の介護保険サービスの利用が可能となる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,827	1,827
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,827	1,827

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201041	介護保険事業費補助金	1,370	1,256

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	介護保険費	所属	0102011000-0000	長寿介護課

事業			
	大	0003	介護保険事業特別会計繰出（大事業）
	中	01	介護保険事業特別会計繰出　（簡略番号：002369）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		557,938	537,594	20,344	543,316	502,810
財源内訳	国庫支出金	17,744	19,767	△2,023	20,391	
	県支出金	7,685	9,883	△2,198	10,195	
	地方債					
	その他	10,440		10,440		
	一般財源	522,069	507,944	14,125	512,730	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1)介護保険要介護認定者及び要支援認定者に対する保険給付費の公費負担
保険給付費町負担分　12.5%
(2)地域支援事業に対する公費負担
介護予防事業費　12.5%
包括的支援事業・任意事業費　19.25%
(3)介護保険料軽減強化に係る軽減相当額の繰出
低所得段階に対し、一定の軽減を行う。
(4)要介護認定にかかる事務費及びその他の事務費等

2　根拠法令
介護保険法　介護保険条例

3　基本計画との関連
第１章第３節第４項　支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える

4　本年度の計画効果（成果指標含）
円滑な介護保険特別会計の運用を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	569,854	557,938
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	569,854	557,938

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010106001	低所得者保険料軽減負担金	15,370	19,767
国庫支出金	15020101031	新しい地方経済・生活環境創生	2,374	
都道府県支出金	16010101003	低所得者保険料軽減負担金	7,685	9,883
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	10,440	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	介護保険費	所属	0102011000-0000	長寿介護課

事業			
	大	0005	介護予防サービス計画事業特別会計繰出金
	中	01	介護予防サービス計画事業特別会計繰出金　（簡略番号：022055）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー老人福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
介護予防サービス計画事業特別会計に対する繰出が生じた場合のため繰出金を設ける。

2　根拠法令
介護保険法　介護保険条例

3　基本計画との関連
第1章第3節第4項　支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える

4　本年度の計画効果（成果指標含）
適切な介護予防サービス計画事業の運用を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	1	1
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	10	社会福祉総務給与（健康福祉課）　（簡略番号：039706）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		51,754	41,019	10,735	51,692	38,990
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	51,754	41,019	10,735	51,692	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
職員7人分（福祉係職員7人分）の給与等

2　根拠法令
地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
01-03-01　地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業
01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①地域福祉の推進に関する事務を適切に実施する。
②障害者福祉に関する事務を適切に実施する。
③災害救助に関する事務を適切に実施する。

5　備考
一般財源　51,754千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	27,113	27,113	17 備品購入費		
03 職員手当等	15,724	15,724	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	8,917	8,917	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	51,754	51,754

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	01	地域で福祉が支えられている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
大	0003	社会福祉総務一般（大事業）	
中	01	社会福祉総務一般	（簡略番号：001514）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		64,096	65,980	△1,884	84,273	79,143
財源内訳	国庫支出金	6,921	6,915	6	16,752	
	県支出金	18	10	8	8,060	
	地方債					
	その他	862	641	221	785	
	一般財源	56,295	58,414	△2,119	58,676	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
①地域住民からの相談、援助などを行う民生児童委員活動を支援する。
②小学校への「人権の花」配布事業、人権啓発・普及、人権擁護委員活動支援を行う。
③福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営基盤を確立させるため補助を行う。
④福祉団体の運営費に対して補助を行い、福祉活動の活性化を図る。
⑤社協が実施する地域福祉活動費の補助を行い、セーフティネットを構築する。
⑥行旅病人を発見したときは保護する。
⑦生活保護法の規定により、福祉事務所を持たない町村の役割業務を行う。
⑧日赤からの要請（法規定なし）により日赤社資募集及び災害物資交付の事務を行う。

2　根拠法令
社会福祉法、民生委員法、児童福祉法、人権擁護法、行旅病人・行旅死亡人取扱施行規則等

3　基本計画との関連
01-03-01　地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①民生児童委員活動日数（相談、実態把握等）
令和６年度実績見込　9,500日　　令和７年度目標 12,000日
②セーフティネット・ふれあい相談所の実施（人権擁護委員、弁護士による相談）
令和６年度実績見込24回　　令和７年度目標24回

5　備考
・人権擁護啓発活動委託金（10/10国委託）需用費（10節）に充当
・民生委員推薦会負担金を報酬（1節）に充当
・社会福祉費寄附金を積立金（24節）に充当
・社会福祉事業基金収入を積立金（24節）に充当
・日赤事務交付金を給料（2節）に充当
・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を補助金(18節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	210	140	16 公有財産購入費		
02 給料	486	486	17 備品購入費		
03 職員手当等	426	426	18 負担金、補助及び交付金	56,214	55,699
04 共済費	160	160	19 扶助費	5	5
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	5,292	5,052	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	39	33	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	304	304
10 需用費	757	481	25 寄附金		
11 役務費	325	278	26 公課費	7	7
12 委託料	1,020	1,020	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	65,252	64,096

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201028	生活困窮者就労準備支援事業費	6,750	6,750
国庫支出金	15030201003	人権擁護啓発活動委託金	171	165
都道府県支出金	16010101001	民生委員推薦会負担金	10	10
都道府県支出金	16020201055	民生委員・児童委員指揮監督権	8	
寄附金	18010301001	社会福祉費寄附金	100	100
財産収入	17010201005	社会福祉事業基金収入	203	44
諸収入	21040704042	日赤事務交付金	559	497

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	01	地域で福祉が支えられている	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0004	戦没者追悼事業（大事業）
	中	01	戦没者追悼事業　（簡略番号：001590）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		494	495	△1	550	522
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2	2		2	
	一般財源	492	493	△1	548	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　戦火に散った方々を追悼し、悲惨な戦争経験を風化させないことを目的とするとともに不戦の誓いを新たにするために実施する。
　参列者の高齢化や利便性を考慮し、ナックスホールにて開催する。

2　根拠法令
なし

3　基本計画との関連
該当無し

4　本年度の計画効果（成果指標含）
紫波町戦没者追悼式参列者
令和６年度実績　63人　　令和７年度目標　80人

5　備考
諸収入　戦没者追悼式供花代を委託料（12節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2	2	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料	440	440	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	50	50	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	494	494

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704040	戦没者追悼式供花代	2	2

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0010	低所得者支援及び定額減税補足給付金（大事業）
	中	02	低所得者支援及び定額減税補足給付金(不足額給　(簡略番号：047658)
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民ー社会福祉費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		2,487		2,487	90,965	
財源内訳	国庫支出金	2,487		2,487	90,965	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
令和６年度の定額減税補足給付の支給額に不足が生じる者に不足給付を実施するものです。

・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付【調整給付】
対象者：当初調整給付に際し、推計額（令和６年分推計所得税額）を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等

2　根拠法令
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民の生活の安定を図る。

5　備考
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
（低所得者支援及び定額減税補足給付金）　2,487千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料		1,348	17 備品購入費		
03 職員手当等		740	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費		325	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費		41	25 寄附金		
11 役務費		33	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	0	2,487

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101033	物価高騰対応重点支援地方創生	2,487	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業		
大	0003	心身障害者一般（大事業）
中	01	心身障害者一般　（簡略番号：001930）
小		
細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,027	18,055	△12,028	8,751	8,057
財源内訳	国庫支出金				1,832	
	県支出金	203	150	53	150	
	地方債					
	その他	2,078	438	1,640	438	
	一般財源	3,746	17,467	△13,721	6,331	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
①効果的な障害者サービス利用を図る為、障害者手帳等の申請支援や台帳管理等を行う。
②障害者団体等への補助を行い、障害者及びその家族の日常生活を支援する。
③障害者の文化・芸術祭、スポーツ大会への参加を支援し、社会参加を促進する。
④障害者総合支援法の円滑な運営を図るため、給付資格の確認に必要な事務を行う。
⑤障害支援区分認定審査会開催（隔月）に必要な事務を行う。

2　根拠法令
障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法

3　基本計画との関連
01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①岩手県障がい者スポーツ大会
令和６年度　20人参加　　令和７年度　目標30人参加
②岩手紫波地区身体障害者スポーツ大会
令和６年度　13人参加　　令和７年度　目標20人参加
③岩手県障害者文化芸術祭（３障害）
令和６年度　３人出展（見込）　　令和７年度　目標４人出展
④障害支援区分認定審査会
令和６年度認定者（見込み）　100人（新規 13人、更新85人、区分変更２人）
令和７年度認定予定者　80人（新規 15人、更新60人、区分変更５人）
⑤紫波町自立支援協議会
全体会議　3回　専門部会（２部会）　各6回開催

5　備考
負担金　障害者支援区分認定審査会負担金（矢巾町負担分）を（8節）に充当
県支出金　小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金（3/4補助）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,776	1,143	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	176	166
04 共済費			19 扶助費	200	200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	245	245	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	20	20	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	460	290	25 寄附金		
11 役務費	609	494	26 公課費		
12 委託料	37,051	2,667	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	803	802	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	41,340	6,027

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201038	心身障害者扶養共済制度経由事	3	
都道府県支出金	16020201039	療育手帳交付経由事務交付金	50	
都道府県支出金	16020201054	小児慢性特定疾患児日常生活用	150	150
負担金	13020103001	障害者支援区分認定審査会負担	228	438
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	1,850	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0005	高齢者障害者住宅改造費助成事業（大事業）
	中	01	高齢者障害者住宅改造費助成事業　（簡略番号：002004）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,600	1,600		1,600	1,959
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	800	800		800	
	地方債					
	その他					
	一般財源	800	800		800	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　高齢者及び障害者が居住する住宅の改善に要する費用の一部を助成し、住環境の向上を推進するとともに、在宅福祉の充実を図る。
【内容】補助対象住宅改修費の上限額を60万円とし、その2/3を補助する。

2　根拠法令
紫波町高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金要綱

3　基本計画との関連
01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
高齢者・障害者住宅改造費補助金交付件数
　令和６年度見込　５件　　令和７年度見込　５件

5　備考
障害に加え高齢化や疾病等から、環境整備が必要な状況になる対象者は増加傾向である。
県支出金　高齢者障害者住宅改造費助成事業補助金（1/2補助）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	1,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,000	1,600

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201016	高齢者障害者住宅改造費助成事	800	800

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
大	0008	福祉タクシー事業（大事業）	
中	01	福祉タクシー事業	（簡略番号：002027）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,090	1,090		1,290	1,322
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,090	1,090		1,290	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

福祉タクシー事業は在宅重度障害者の社会参加を促進すると共に在宅福祉の充実を図ることを目的としている。

料金分を利用者に代わって町が福祉タクシー事業委託料としてタクシー業者へ支払う。

１人１か月あたり２枚の利用券(600円又は610円/枚）を交付しており、１回の使用枚数の制限はない。

令和２年度から町内４タクシー事業所に加え矢巾町と盛岡市のタクシー事業者が加わっている。令和３年度から「しわまる号」の利用料金も対象としている。

障がいのある方の外出機会を確保し、少しでも負担軽減するためにも当該事業を継続する必要がある。

2　根拠法令

紫波町福祉タクシー事業実施要綱

3　基本計画との関連

01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

福祉タクシー利用券発行件数

令和６年度　145件（見込）　　令和７年度見込　150件

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,302	1,090	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,302	1,090

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0010	難病患者等居宅生活支援事業（大事業）
	中	01	難病患者等居宅生活支援事業　（簡略番号：002055）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		263	263		263	141
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	130	130		130	
	地方債					
	その他					
	一般財源	133	133		133	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
①医療助成を受けられない在宅酸素療法患者に酸素濃縮器に係る電気代の一部を助成する
②身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等の難聴児の補聴器購入費用の2/3を助成する。

2　根拠法令
紫波町在宅酸素濃縮器使用助成実施要綱、紫波町難聴児補聴器購入助成事業実施要綱

3　基本計画との関連
01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
在宅酸素療法助成対象者数
　令和６年度　３件（見込み）　　令和７年度見込　３件
難聴児補聴器購入助成事業
　令和６年度　３件（見込み）　　令和７年度見込　４件

5　備考
県支出金　在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金（1/2補助）
　　難聴児補聴器購入助成事業補助金（1/2補助）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	360	263
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	360	263

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201022	難聴児補聴器購入助成事業補助	96	96
都道府県支出金	16020201053	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使	34	34

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
大	0011	障害者自立支援給付事業（大事業）	
中	01	障害者自立支援給付事業	（簡略番号：021081）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		627,025	624,753	2,272	773,647	694,329
財源内訳	国庫支出金	312,972	311,800	1,172	386,232	
	県支出金	156,614	156,023	591	193,239	
	地方債					
	その他					
	一般財源	157,439	156,930	509	194,176	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に対し、障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具費給付、自立支援医療、相談支援給付等を提供し、障害福祉の充実を図る。

2　根拠法令

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

3　基本計画との関連

01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

	令和６年度見込み	令和７年度推計
居宅介護	45人	48人
重度訪問介護	1人	2人
同行援護	6人	7人
行動援護	5人	7人
療養介護	10人	11人
生活介護	73人	76人
短期入所（者・児）	65人	75人
施設入所	33人	34人
共同生活援助	56人	60人
自立訓練	6人	9人
就労移行支援	21人	25人
就労継続Ａ型	25人	28人
就労継続Ｂ型	170人	180人
就労定着支援	5人	8人

※利用人員は大幅な変化がないものの、支給量の増加と給付単価の上昇により給付費は増加傾向です。親亡き後を見据え短期入所やグループホームなどの利用を検討するケースや、療養等で長期間自宅で過ごしていた方が就労継続支援B型につながるケースが増えています。また、近隣に行動援護の事業所が開所したことにより利用希望が増えています。

5　備考

自立支援給付費負担金　国庫 1/2　県費 1/4
補装具給付費負担金　〃 1/2　〃 1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	760,418	626,190
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費	1,137	775	26 公課費		
12 委託料	83	50	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	761,658	627,025

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010101001	介護給付費負担金	293,100	291,520
国庫支出金	15010101003	補装具給付費負担金	5,472	5,880
国庫支出金	15010101004	自立支援医療費負担金	14,400	14,400
都道府県支出金	16010102001	介護給付費負担金	146,550	145,760
都道府県支出金	16010102003	補装具給付費負担金	2,736	2,940
都道府県支出金	16010102004	自立支援医療費負担金	7,200	7,200
都道府県支出金	16020201023	在宅超重症児（者）等短期入所	123	123
都道府県支出金	16020201161	自立支援医療支給認定事務交付	5	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
	大	0011	障害者自立支援給付事業（大事業）
	中	01	障害者自立支援給付事業　（簡略番号：021081）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

【事業概要】

自立支援医療費負担金　　〃 1/2　　〃 1/4
在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費補助金　　県費 1/2

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
			合　計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部			
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
	大	0012	障害者地域生活支援事業（大事業）
	中	01	障害者地域生活支援事業　（簡略番号：021083）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		31,015	31,349	△334	32,725	30,480
財源内訳	国庫支出金	15,116	15,175	△59	15,860	
	県支出金	7,145	7,284	△139	7,594	
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,754	8,890	△136	9,271	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業としてサービス等を提供し、障害者福祉の向上を図る。

2　根拠法令
障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱

3　基本計画との関連
01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
≪地域生活支援事業≫
①相談支援事業（2事業者委託）
　矢巾町と共同による基幹相談センターを設置
②意思疎通支援事業・・・手話通訳、要約筆記者の派遣
　R6見込み　2件　R7推計　3件
③日常生活用具給付事業・・・主なものはストマ、紙おむつ、視覚障害機器
　R6見込み　延200件　R7推計　延220件
　※内部系障がい者の増加に伴いストマ用具（蓄尿袋、蓄便袋）が増加。また、脳原生運動機能障がい等からくる排尿困難な障がい児の増加により、紙おむつも増加傾向。
④移動支援事業・・・ガイドヘルパー、移送サービス
　【ガイドヘルパー】　R6見込み　10人　R7推計　12人
　【移送サービス】　R6見込み　6人　R7推計　8人
⑤地域活動支援センター事業
　【Ⅰ型・精神障害者ケア】R6見込み　8人　R7推計　10人
⑥日中一時支援事業・・・障害者（児）の一時預かり
　R6見込み　延べ40人/月　R7推計　延べ45人
⑦自発的活動支援事業・・・自発的に取り組んでいる団体の事業に補助金を交付する
　R6見込み　50千円×1団体　R7推定　50千円×1団体
⑧手話奉仕員養成研修事業・・・地域住民を対象に手話講座を実施（矢巾町と共同開催）
　R6は入門コースを開催。R7は基礎コースを開催予定。
　（受講生10名予定）
⑨社会参加促進事業
　【ふれあいフェスタ】　R6実績　441人　R7見込　500人
　【自動車免許・改造】　R6見込み　4人　R7推計　4人
⑩成年後見センター共同設置・・・成年後見センターを盛岡広域５市町で共同設置

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	904	633	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,097	997
04 共済費			19 扶助費	2,780	1,246
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	76	62	25 寄附金		
11 役務費	66	30	26 公課費		
12 委託料	32,128	27,921	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	126	126	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	37,187	31,015

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201026	地域生活支援事業費補助金	14,290	14,569
国庫支出金	15020201027	地域生活支援促進事業費補助金		606
国庫支出金	15020202018	児童虐待防止対策等総合支援事	826	
都道府県支出金	16020202001	地域生活支援事業費補助金	7,145	7,284

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
	大	0012	障害者地域生活支援事業（大事業）
	中	01	障害者地域生活支援事業　（簡略番号：021083）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

（みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業）
⑪訪問入浴サービス事業　R6見込み　2人　R7推計　2人

≪児童虐待防止対策等総合支援事業≫
※地域生活支援促進事業から移行（令和５年度～）
①医療的ケア児コーディネーター事業
　在宅で医療的ケアを受けながら生活する障がい児者が、必要な医療・福祉サービスにつながり安心して生活を送ることができるよう、相談体制の充実を図るもの。
　対象者：R6見込み　17人　R7推計　19人
②医療的ケア児等在宅レスパイト事業
　医療的ケアが必要な在宅の障がい児の健康の保持及びその家族等の福祉の向上を図るため、訪問看護ステーションが行ったレスパイト訪問に対し助成金を交付するもの。
　対象者：R6見込み　3人　R7推計　5人
③盛岡広域圏医療的ケア連絡協議会運営費負担金
　盛岡広域8市町における医療的ケア児者の支援等について協議する場を発足。委員報奨金について、構成市町で費用分担するもの。

5　備考
・地域生活支援事業費補助金　国庫 1/2　県費 1/4
※補助対象経費とならないものは交付税措置
・児童虐待防止対策等総合支援事業　国庫　1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
			合　計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
大	0013	障害児給付事業（大事業）	
中	01	障害児給付事業	（簡略番号：032842）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		186,761	185,701	1,060	271,697	233,857
財源内訳	国庫支出金	93,218	92,718	500	135,673	
	県支出金	46,609	46,359	250	67,836	
	地方債					
	その他					
	一般財源	46,934	46,624	310	68,188	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

障がい児に対し、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス、肢体不自由児通所医療及び相談支援給付等のサービスを提供し、障害児福祉の充実を図る。

2　根拠法令

児童福祉法

3　基本計画との関連

01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

	R6年度実績（見込）	R7年度推計
児童発達支援	45人	50人
放課後等デイサービス	145人	150人
保育所等訪問支援	5人	5人
計	195人	205人
肢体不自由児通所医療	1人	2人

※利用人員は微増、支給量の増加により給付費が増額

5　備考

障害児施設措置費負担金　　国庫 1/2　　県費 1/4

（障害児通所給付費、障害児相談支援給付費、肢体不自由児通所医療費）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	277,416	186,436
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	366	325	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	277,782	186,761

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010105001	障害児施設措置費負担金	93,218	92,718
都道府県支出金	16010106001	障害児施設措置費負担金	46,609	46,359

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0102011500-0000 健康福祉課

事業			
	大	0013	子ども・子育て支援連携事業（大事業）
	中	01	子ども・子育て支援連携事業　（簡略番号：040149）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,372	4,663	4,709	4,013	2,855
財源内訳	国庫支出金	4,533	2,064	2,469	2,064	
	県支出金	1,169	98	1,071	98	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,670	2,501	1,169	1,851	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

・R7.4よりこども家庭センターを設置。母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を通じて、①妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援、②こどもと子育て家庭（妊産婦を含む）の福祉に関する包括的な支援を、切れ目なく提供する。
①子ども家庭総合支援拠点　②要保護児童対策地域協議会
③児童福祉相談窓口連携会議　④療育支援　等

2　根拠法令

児童福祉法、発達障がい者支援法

3　基本計画との関連

04-01-06＜支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている＞
・児童虐待防止事業
・児童虐待家庭への対応・支援事業
・療育支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・相談対応に係る子ども家庭支援員を配置し、相談業務の強化を図ることにより、子どもの健全な育ちを保障する。
・児童虐待防止のための保護者への啓発活動により、児童虐待の抑止力となる。
・子ども一人ひとりの育つ力を理解し、支える人が増える。
・保護者が子どもの発達・特性を理解し、不適切な関わりが減る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	5,056	5,056	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,829	1,829	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,250	1,250	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	907	907	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	197	197	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	174	75	25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料	109	44	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,538	9,372

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201026	地域生活支援事業費補助金		45
国庫支出金	15020201027	地域生活支援促進事業費補助金	150	150
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	4,338	
国庫支出金	15020202018	児童虐待防止対策等総合支援事	45	1,869
都道府県支出金	16020202001	地域生活支援事業費補助金		23
都道府県支出金	16020202007	地域生活支援促進事業費補助金	75	75
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,094	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	06	支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
大	0003	保健衛生一般（大事業）	
中	01	保健衛生一般	（簡略番号：002834）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,555	9,547	8	11,353	12,564
財源内訳	国庫支出金				2,463	
	県支出金	18	18		18	
	地方債					
	その他				406	
	一般財源	9,537	9,529	8	8,466	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町民が安心して適切な医療サービスを受けられる環境を整えるため各種事業を実施し、その必要経費を負担する。

①休日救急当番医制事業：紫波郡医師会に事業を委託する。

②二次救急医療事業　　：盛岡保健医療圏内市町が共同で指定医療機関に事業を委託する（小児救急を含む）。

公的病院等運営費補助事業：盛岡保健医療圏内の小児救急医療体制等の支援のため、日赤、岩手医大に対して運営費の補助を行う（8割が特別交付税対象）。

③市町村医師養成事業　　：県内公立病院の医師確保を目的に、県と市町村が共同で、医学生への就学資金貸付事業を実施する。

2　根拠法令

医療法　安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（血液法）

3　基本計画との関連

1-2-3　地域医療体制確保事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

①休日救急当番医制事業により、休日及び祝祭日における一時救急医療が確保できる。

②二次救急医療事業により、夜間急患および入院についての医療が確保できる。

③献血事業の周知及び協力者の確保に努めることで、採血量（献血実績）が増加する。

目標　400㎖全血献血の目標数の85%超を目指す

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,967	6,973
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	204	204	25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料	2,370	2,370	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,551	9,555

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301026	医療従事者等免許事務処理交付	18	18

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	03	いつでも安心して医療を受けられる体制が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
大	0006	予防接種事故対策事業（大事業）	
中	01	予防接種事故対策事業	（簡略番号：002877）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,525	7,336	189	7,741	7,698
財源内訳	国庫支出金	514	502	12	721	
	県支出金	5,256	5,125	131	5,264	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,755	1,709	46	1,756	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じた場合、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、市町村により給付が行われるもの。

2　根拠法令
予防接種法

3　基本計画との関連
１－１－４　予防接種事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①　健康被害を受けた者に対し必要経費を給付する。
②　健康被害者宅を訪問し、お見舞いと状況の確認を行う。

5　備考
新型コロナワクチン接種　国庫10/10（令和５年度の被接種者まで）
上記を除く　国庫1/2　県1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	515	515
04 共済費			19 扶助費	7,010	7,010
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,525	7,525

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010201004	新型コロナウイルスワクチン接	514	502
都道府県支出金	16010201003	予防接種事故対策費負担金	5,256	5,125

【補助金】

補助金等の名称	予防接種事故対策負担金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	04	感染症予防に取り組む人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業	大	0003	予防接種事業（大事業）
	中	01	予防接種事業　（簡略番号：002886）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛ー保ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		126,150	136,482	△10,332	183,920	105,129
財源内訳	国庫支出金		654	△654	654	
	県支出金					
	地方債					
	その他	124,000	30,000	94,000	63,117	
	一般財源	2,150	105,828	△103,678	120,149	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

新型コロナウイルス感染症を発端に、より一層、住民の予防接種への関心が高まり、被接種者が増加していることを鑑み、予防接種の適正な実施体制を整えると共に、定期予防接種の接種率を向上させ、感染症の流行を予防する。

（1）定期予防接種の推進（A類疾病、B類疾病）
郡市医師会、委託医療機関等と連携を図り、スムーズな実施に向けて医療機関へ予防接種ガイドラインの配付等を行い、予防接種の情報の共有を図り予防接種事故の防止、安全安心な予防接種の推進を図る。帯状疱疹予防接種は、令和７年度から新たに定期予防接種となる。

（2）任意予防接種費用の一部を公費負担することにより、経済的負担を軽減し接種により重症化予防の促進を図る。
ア　小児インフルエンザワクチン接種事業（対象：6カ月～中学3年生）
イ　おたふくかぜワクチン接種事業　　（対象：1歳）
ウ　帯状疱疹予防接種事業（対象50歳以上）
任意接種から定期接種に切りかわる年度のため、この1年間は任意接種最終年度として希望者が接種できるように広く周知を図る。

（3）里帰り出産し、県外の里帰り先で予防接種を希望する方が増えているため、その接種費用の一部を公費負担し、乳児の感染症発症や重症化を予防し、安心安全な子育て環境を整える。

（4）何らかの疾病によりこれまでの予防接種の免疫が喪失又は低下した者の定期予防接種（A類）に対して、その費用の一部を助成することで、再接種の促進を図り、感染症の罹患や重症化を予防し、引いては集団感染蔓延の防止を図る。

2　根拠法令
予防接種法

3　基本計画との関連
1-1-1　子育て世代包括支援事業（母子保健事業）
1-1-4　予防接種事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
（1）計画
ア　定期A類疾病予防接種の接種率95.0%以上を確保し、免疫水準を維持する。
イ　子どもの予防接種対象者（麻しん風しん・２種混合・日本脳炎・子宮頸がん）に個別通知を行い、接種率向上を図る。関係機関と連携し、接種勧奨を行う。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	493	247	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	489	279
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	120	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15	15	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,341	964	25 寄附金		
11 役務費	532	486	26 公課費		
12 委託料	196,336	124,037	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	199,331	126,150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020301008	風しん追加的対策費補助金		654
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	124,000	30,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	04	感染症予防に取り組む人が増えている	
	細節			

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0003	予防接種事業（大事業）
	中	01	予防接種事業　（簡略番号：002886）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

ウ　帯状疱疹定期予防接種の対象者に個別通知を行い、接種率向上を図る。また、7年度は定期接種への移行年のため任意接種最終年度として希望者が接種できるように広く周知を図る。

（2）効果

感染症の流行を予防するとともに、感染した場合の個人の重症化を防ぐ。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
			合　計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	保健推進給与　（簡略番号：012012）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		99,964	101,232	△1,268	94,496	91,753
財源内訳	国庫支出金	4,810		4,810		
	県支出金	1,647		1,647		
	地方債					
	その他	5,800	5,800		5,800	
	一般財源	87,707	95,432	△7,725	88,696	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
職員14人分
（健康係、母子保健係、成人保健係　職員14人）
・生涯にわたる健康づくりの支援のため、専門職を含む職員を適切に配置する。
・町民の健康増進及び疾病予防を目的に各種健診を平日中心に実施しているが、受診する町民の利便性を考慮し休日の受診日を各検診で設定している。住民健診実施期間中の振替休日取得は他の保健活動業務に影響するため不可能であり、通常の職員の超過勤務とは別に要求し職員のワークライフバランスに努めるものとするものです。

2　根拠法令
地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例、地域保健法　等

3　基本計画との関連
1-1-1　子育て世代包括支援事業　等

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①安心安全な妊娠・出産・育児について支援する。
②健康増進や生活習慣改善の支援をする。
③感染症の予防について支援する。
④安心して医療を受けられる体制を確保する。
⑤職員の心身の健康の保持増進に努め業務に反映する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	53,686	53,686	17 備品購入費		
03 職員手当等	30,134	29,456	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	16,822	16,822	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	100,642	99,964

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	4,810	
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,647	
諸収入	21040702101	高齢者の保健事業と介護予防の	5,800	5,800

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
大	0003	保健推進一般（大事業）	
中	01	保健推進一般	（簡略番号：003063）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,976	3,030	9,946	3,030	2,840
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,330		7,330		
	一般財源	5,646	3,030	2,616	3,030	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
①保健活動を円滑に実施するための諸経費を適切に管理し業務の効率化を図る。
②感染症予防のための知識の普及啓発に取り組む。

2　根拠法令
地域保健法

3　基本計画との関連
1-1-1　保健推進一般事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①地域住民への訪問や健康に関するデータを管理し、健康状態の把握や健康の保持及び増進のための事業を行うことが可能となる。
②平時から、感染症予防の知識の普及啓発に努めることにより、感染症の流行期においても適切な対応が可能となる。

5　備考
令和７年度中の車検が必要な台数：３台

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	759	509	25 寄附金		
11 役務費	509	509	26 公課費	23	23
12 委託料	2,178	10,043	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,892	1,892	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,361	12,976

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	7,330	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0004	母子保健事業（大事業）
	中	01	母子保健事業　（簡略番号：003139）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		28,687	31,365	△2,678	31,373	27,520
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000		1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,000	10,000	10,000	10,000	
	一般財源	7,687	20,365	△12,678	20,373	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

母子ともに安心して健やかな生活ができる環境づくりのため、妊産婦健康診査や乳幼児健康診査、乳幼児相談等を実施し母子の健康管理の支援を行う。

①妊産婦健康づくり支援事業
妊婦健康診査・産婦健康診査・妊婦歯科健康診査

②乳幼児健康診査事業
乳児健康診査・新生児聴覚検査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査
幼児歯科健康診査

③子育て支援事業
乳幼児訪問・4～5か月児相談・2歳6か月児教室・子育てほっと相談・個別発達相談・幼児教室

2　根拠法令

母子保健法 児童福祉法　成育基本法

3　基本計画との関連

1-1-1　母子包括支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

①妊娠～産後の心身の健康管理の支援により、安心・安全な出産や育児にのぞむことができる。

②発達段階にあわせた各種健診を行うことにより、乳幼児の成長を確認することができる。また、育児不安の軽減にも繋がり、より良い親子関係を築くことができる。

5　備考

母子保健衛生費補助金（国支出金）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	724	634	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	32	32
04 共済費			19 扶助費	745	265
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	770	770	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,104	1,082	25 寄附金		
11 役務費	175	148	26 公課費		
12 委託料	36,186	25,651	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	107	105	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	39,843	28,687

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020301010	母子保健衛生費補助金	1,000	1,000
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	20,000	10,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
大	0004	母子保健事業（大事業）	
中	03	母子包括支援事業	（簡略番号：041745）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,291	23,903	△1,612	25,723	19,432
財源内訳	国庫支出金	20,196	15,737	4,459	17,338	
	県支出金	1,035	3,883	△2,848	3,993	
	地方債					
	その他		72	△72	72	
	一般財源	1,060	4,211	△3,151	4,320	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
妊娠期から子育て期の母子の健康や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等の専門職がきめ細やかな相談支援を行う。
①母子健康手帳の交付・パパママ教室・授乳相談会・4-5か月広場等
②妊産婦・乳幼児家庭訪問
③妊娠・出産・子育てに関する相談や支援
④支援台帳・サポートプラン等の作成
⑤保健医療・福祉など関係機関との連絡調整
⑥妊産婦の経済支援と伴走型相談支援事業
⑦産後ケア事業

2　根拠法令
母子保健法、児童福祉法（昭和22年法律第164号）
子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）、成育基本法

3　基本計画との関連
1-1-1　母子包括支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①早期からの関わりや支援により、虐待を予防する。
②「孤立した育児」や「育てにくさ」を感じる親が、育児支援を受けることで悩みや不安の軽減が図られる。
③助産師等の専門職による相談・訪問事業により、産後の育児不安が軽減する。
④産後ケアの体制が整った医療機関で、産後ケアを実施することで、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促す。
⑤妊婦のための支援給付により、経済的な負担が軽減する。
⑥継続的支援や関係機関との連絡調整を図ることで、妊産婦や乳幼児が切れ目ない必要な支援を受けることができる。
　評価指標：産後、助産師や保健師等からの助言を十分に受けられたと感じた割合

5　備考
子ども子育て支援交付金（国支出金、県支出金）
妊婦のための支援給付・事務費交付金（国支出金、県支出金）
母子保健衛生費補助金　（国支出金）
産後ケア事業利用促進事業費補助金（県補助金）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,884	1,003	16 公有財産購入費		
02 給料	1,233	1,233	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,043		18 負担金、補助及び交付金	54	54
04 共済費	636		19 扶助費	20,000	18,500
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,080	1,040	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	161	67	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	261	170	25 寄附金		
11 役務費	124	63	26 公課費		
12 委託料	426	158	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	27,906	22,291

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,348	1,358
国庫支出金	15020301010	母子保健衛生費補助金		200
国庫支出金	15020301013	出産・子育て応援交付金	666	13,333
国庫支出金	15020301014	妊婦のための支援給付費補助金	682	846
国庫支出金	15020301015	妊婦のための支援給付費交付金	17,500	
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	528	339
都道府県支出金	16020301028	出産・子育て応援交付金	166	3,333
都道府県支出金	16020301029	妊婦のための支援給付費補助金	341	211
諸収入	21040704069	産後ケア利用者負担金		72

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0005	成人保健事業（大事業）
	中	01	成人保健事業　（簡略番号：003189）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		36,168	42,176	△6,008	42,867	35,801
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,264	3,075	189	3,075	
	地方債					
	その他	7,974	8,302	△328	8,302	
	一般財源	24,930	30,799	△5,869	31,490	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町民の健康増進及び疾病予防を目的に、検診を中心とした健康増進事業等を行う。

・検診は受診者の利便性に配慮し、集団検診体制を確保する。
・対象年齢や受診間隔が検診ごとに異なるため、本年度の対象者個人に向けて受診券や問診票を事前に送付し、受診機会を確実に案内する。
・受診者にとって有効な検診であるために、検診ごとの注意事項が年々増えている。事前に検診の注意事項を理解したうえで安全に受診できるよう、高齢者にもわかりやすく検診案内を作成・送付し、更にLINE等でも周知を重ねていく。
・医療用補整具購入費補助は、県補助金の対象品目拡大に伴い町も乳房補整具を対象品目に加えて実施し、がん治療者の社会生活維持を支援する。

【健康増進事業】
健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査、肝炎ウイルス検査
成人歯科健診、骨粗しょう症予防検診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳房）

【その他事業】結核検診、前立腺がん検診、がん患者医療用補整具購入費補助

2　根拠法令

健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、感染症法、紫波町保健推進員に関する要綱、岩手県がん患者医療用補整具購入事業補助金交付要綱

3　基本計画との関連

1-1-2　成人保健事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

（計画）　がん検診等と特定健康診査・後期高齢者健康診査の同時実施や受診勧奨方法の工夫、地区巡回型で検診を行い各種健診の受診率向上を図る。
①　特定健診受診率目標：57.0%　　②　がん検診受診率目標：60%

（効果）
・継続受診者や未受診者の新規受診が増える。
・若いうちから受診が習慣化し、疾病の早期発見・重症化予防につながる。
・早期治療により将来的な国保医療費の上昇を抑制する。
・自分の健康に関心を持ち、健康のために自ら行動できる町民を増やしていくことで、地域全体の健康意識が高まり、健康寿命の延伸につながる。

5　備考

県支出金　　健康増進事業補助金
県支出金　　がん患者医療用補整具購入費補助金

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	260	130	16 公有財産購入費		
02 給料	55		17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,507	1,507	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	701	276	25 寄附金		
11 役務費	3,224	2,120	26 公課費		
12 委託料	42,789	31,829	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	48,944	36,168

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301010	健康増進事業費補助金	3,114	2,925
都道府県支出金	16020301027	医療用補正具購入費補助金	150	150
諸収入	21040704052	健康診断受診者負担金	7,974	8,302

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02	病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節			

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
大	0006	栄養改善事業（大事業）	
中	01	栄養改善事業	（簡略番号：003240）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		426	459	△33	459	360
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	426	459	△33	459	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

住民の健康の保持増進を図るため、生涯を通じたライフサイクルに沿った栄養指導を適切に行うと共に健康的な生活習慣の改善につながるよう栄養・食生活に関する正しい知識を広く啓発し、生活習慣病等を予防しながら健康な生活を送ることができるよう、栄養改善事業を推進する。

2　根拠法令

健康増進法　母子保健法　食育基本法

3　基本計画との関連

1-1-3　健康づくり事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

計画

①食生活改善推進員を養成及び協議会組織の育成（令和6年度　　会員81名）。
②食生活改善推進員協議会の活動支援のため、事業補助金を交付する。
③栄養バランスに配慮した食事や減塩・適塩の普及啓発を行う。
④個々のライフスタイルにあわせて適切に栄養指導を行う。
⑤健康づくり事業を円滑かつ効果的に実施するため食育事業と連携を図る。

効果

適切な食生活を実践することで生活習慣病の予防につながり、健康的な生活を送ることができる人が増える。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	201	134	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	170	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	23	15	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	125	101	25 寄附金		
11 役務費	33	22	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	557	426

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	03	健康に関心を持ち、行動する人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0007	元気推進事業（大事業）
	中	01	元気推進事業　（簡略番号：003270）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		406	320	86	320	200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	406	320	86	320	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　各種運動教室を開催し、運動習慣の定着を図るとともに生活習慣病予防について知識の普及を図り心身の健康づくりを推進する。

2　根拠法令
健康増進法　健康日本２１（第二次）
第三次紫波町元気はつらつ紫波計画

3　基本計画との関連
1-1-3　健康づくり事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
計画
①元気はつらつ委員会の開催　2回
　元気はつらつ紫波計画の進捗状況を確認し、各事業の今後の取り組みについて協議する。
②はつらつアンケート調査の実施
③健康づくり事業の開催

効果
運動や生活習慣改善に取り組むことで、健康の保持増進や疾病予防につなげる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	196	196	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	103	55	25 寄附金		
11 役務費	547	155	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	846	406

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	03	健康に関心を持ち、行動する人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業	大	0008	精神保健事業（大事業）
	中	01	精神保健事業　（簡略番号：003309）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛ー保ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,256	3,852	404	3,852	3,839
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,066	1,839	227	1,839	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,190	2,013	177	2,013	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

1．精神障害者支援事業

①こころの病気についての理解を深めると共に、地域の相談体制の強化を図る。

②精神障害者の相談に対応すると共にこころのケアに努め、必要に応じて医療や福祉サービスにつなげる。

③精神障害者やその家族が、自らの知識を高めたり、他の障害者やその家族と交流を図る機会を設定する。

2．自殺対策強化事業

①精神保健福祉や自殺対策の必要性を周知し、地域の理解者・支援者を増やす。

②ゲートキーパー（気づき、傾聴し、つなぎ、見守る人）養成講座を実施し、地域で支える人材を養成する。

③自殺の危険性が高まっている相談者の相談に随時対応できるよう相談員を配置し、相談支援を行う。

④児童生徒のSOSの出し方に関する教育や地区での自殺予防教育など、対象に合わせた普及啓発を行う。

⑤自殺対策計画に基づく事業を実施し、自殺対策を推進する。

2　根拠法令

精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律、障害者総合支援法、自殺対策基本法

3　基本計画との関連

01-03-01　自殺対策事業

01-03-02　障害者総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

①地域の相談体制の強化を図ることで、こころの健康の安定と状況に合わせた医療・福祉サービスにつなげることができる。

②障害者・家族の交流や学びにより、地域で安心して生活を送ることができる。

③精神保健福祉に関する正しい知識を持つ住民が増えることで、個人のこころの健康の保持増進や地域全体の精神保健衛生の向上につながる。

④自殺対策に関する教育やゲートキーパー養成講座を実施することで、身近で悩んでいる人に気づき、早期に対応するなど地域で支える人材が増える。

5　備考

県支出金　自殺対策強化補助金

（対面相談・人材養成・普及啓発・計画策定実態調査事業　補助率1/2、若年

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,223	2,223	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	804	804	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	547	547	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	296	296	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	284	230	25 寄附金		
11 役務費	135	55	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,392	4,256

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301022	地域自殺対策強化交付金	2,066	1,839

【補助金】

補助金等の名称	地域自殺対策強化交付金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0008	精神保健事業（大事業）
	中	01	精神保健事業　（簡略番号：003309）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛ー保ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

層対策事業補助率2/3）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
			合　計		

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0009	後期高齢者健診事業（大事業）
	中	01	後期高齢者健診事業　（簡略番号：024409）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,628	8,328	300	9,355	8,209
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,442	8,150	292	8,150	
	一般財源	186	178	8	1,205	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

後期高齢者の生活習慣病の予防や早期発見を目的に、岩手県後期高齢者保険広域連合と共同で健診事業を実施する。

①一般健康診査：特定健康診査における必須項目（腹囲測定除く）を実施する。

受診見込　　後期高齢者医療制度被保険者の約25%

②歯科健康診査：前年度75歳到達者を対象に口腔内診査、口腔機能の評価等を実施する。

受診見込　　対象者の約2割

2　根拠法令

高齢者の医療の確保に関する法律　第125条

3　基本計画との関連

1-1-2　成人保健事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

【計画】

①一般健康診査：がん検診との同日実施とし、受診者の利便性に配慮する。

②歯科健康診査：個別健診とし、岩手県歯科医師会に業務委託する。

【効果】

健康診査の機会を確保することで、生活習慣病の予防や早期発見をするとともに、口腔機能の維持を促す。

5　備考

・後期高齢者健診事業補助金（12節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	72	68	26 公課費		
12 委託料	10,148	8,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	10,280	8,628

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702008	後期高齢者健診事業補助金	8,442	8,150

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02	病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	所属	0102011500-0000	健康福祉課

事業			
	大	0009	後期高齢者健診事業（大事業）
	中	02	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　（簡略番号：046553）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		950	884	66	884	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	950	884	66	884	
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

高齢者の心身の多様な課題に対して、きめ細やかな支援を実施するため高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と、市町村の介護保険の地域保健事業や国民健康保険の保健事業の取組と一体的に実施する取組である。

後期高齢者の健康診査、医療データ等を基に健康課題の分析、把握をして国民健康保険事業と連携した疾病予防や重症化予防の取組を実施するもの。高齢者のフレイル予防に関する健康教育や健康状態不明者への家庭訪問により医療や介護など支援が必要な人を必要時サービスにつなげる。

2　根拠法令

高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項

3　基本計画との関連

1-1-2　成人保健事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

【計画】

○ハイリスクアプローチ

健診・医療や介護サービス等につながっておらず、健康状態が不明な高齢者や閉じこもりの可能性がある高齢者等の健康状態把握のため、家庭訪問を実施し、保健指導を行う。

○ポピュレーションアプローチ

専門職（保健師・看護師）が各地区で開催する健康相談や地区のいこいの家等でフレイル予防（運動・栄養・口腔・閉じこもり）の保健指導や健康教育を実施する。

【効果】

・健康状態不明者の健康状態を総合的に把握することで、健診や医療機関受診・介護サービス等につなぎ、重症化予防を図ることができる。

・集団の場での保健指導や健康教育を実施することで、様々なフレイルからの要介護状態への移行を防止することができる。

5　備考

【後期高齢者医療広域連合からの委託金】

専任看護師人件費上限　3,500千円

その他必要経費上限　　500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	452	452	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	498	498	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	950	950

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702101	高齢者の保健事業と介護予防の	950	884

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02	病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	農業総務給与（農政課）　（簡略番号：003881）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		93,759	86,681	7,078	92,838	85,510
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93,759	86,681	7,078	92,838	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
農政課職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
農業経営基盤強化対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
農政課の適正な事務事業の遂行

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	48,749	48,749	17 備品購入費		
03 職員手当等	29,451	29,451	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	15,559	15,559	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	93,759	93,759

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0003	農業総務一般（大事業）	
中	01	農業総務一般	（簡略番号：003958）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,872	13,029	△157	12,857	10,436
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		4	△4	4	
	地方債					
	その他	32	124	△92	124	
	一般財源	12,840	12,901	△61	12,729	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
農業振興事業を通じ、農業経営の安定化を進める

○次世代農業者の確保･育成事業の実施
○農業関係団体との連携体制の構築
○農業経営基盤の整備・強化の支援

2　根拠法令
農業近代化資金助成法、農業経営基盤強化促進法、紫波町農政審議会条例

3　基本計画との関連
02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
農業経営基盤強化対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
農業施策の推進
農業制度資金の利子補給による農業経営の安定化
農業用廃プラスチック適正処理事業による農業環境の保全
農業関係団体の活動に対する補助金等の支援による農業経営基盤の安定化

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,725	3,725	16 公有財産購入費		
02 給料	162	162	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,696	1,696	18 負担金、補助及び交付金	2,161	1,915
04 共済費	956	956	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	608	126	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	426	242	25 寄附金		
11 役務費	185	110	26 公課費		
12 委託料	3,930	3,537	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	442	403	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	14,291	12,872

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401007	農業経営基盤強化資金利子補給		4
使用料	14010101004	土地使用料（農政）	27	31
手数料	14020101003	督促手数料（農政）	1	1
負担金	13020301002	国営土地改良事業山王海地区受	4	92

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	所属	0102020100-0000 農政課

事業			
大	0024	峠の駅管理事業（大事業）	
中	01	峠の駅管理事業	（簡略番号：004018）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,048	3,529	△481	3,529	4,256
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	458	457	1	457	
	一般財源	2,590	3,072	△482	3,072	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　農業を基幹産業とする本町の均衡ある発展のため、中山間地域の活性化拠点施設である峠の駅（駐車場、トイレ、公園）の維持管理を行う。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
02-02-03〈町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている〉
　地産地消促進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　施設の良好な管理により利用客の満足度を向上させ、利用客数や施設売上の増加を促すことで地域の活性化が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,963	1,506	25 寄附金		
11 役務費	117	117	26 公課費		
12 委託料	1,556	1,398	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	23	23	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	4	4	合　計	3,663	3,048

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101004	土地使用料（農政）	98	97
諸収入	21040704290	産地形成促進施設備品利用料	360	360

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0026	道の駅管理事業（大事業）	
中	01	道の駅管理事業	（簡略番号：004043）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,719	6,404	△685	6,421	5,808
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	279	274	5	274	
	一般財源	5,440	6,130	△690	6,147	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

農業を基幹産業とする本町の均衡ある発展のため、中山間地域の活性化拠点施設である道の駅の維持管理を行う。

・道の駅の維持管理
・県、東北及び全国道の駅連絡会事業に伴う経費負担
・紫波町総合交流ターミナル施設管理
・次世代自動車充電器管理

2　根拠法令

該当なし

3　基本計画との関連

02-02-03〈町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている〉

地産地消促進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

施設の良好な管理により利用客の満足度を向上させ利用客数や施設売上の増加を促す事で地域の活性化が図られる。

東北及び県内の道の駅が連携し事業展開することで、施設利用者の増加が見込まれ、より効果的な施設利用が促進される。

道の駅に設置された次世代自動車充電設備を管理することにより、道の駅の付加価値を高め、次世代自動車利用者に対し立ち寄る動機付けとし、道の駅の利用客数や施設売上の増加が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	135	135
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,783	2,176	25 寄附金		
11 役務費	479	479	26 公課費		
12 委託料	3,694	2,925	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	14,190				
15 原材料費	4	4	合　計	21,285	5,719

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101004	土地使用料（農政）	116	115
諸収入	21040704289	道の駅紫波自動車充電器提携料	163	159

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0028	自然農業公園整備事業（大事業）
	中	01	自然農業公園整備事業　（簡略番号：004061）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,847	14,470	△1,623	14,429	14,846
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	17	17		17	
	一般財源	12,830	14,453	△1,623	14,412	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
東部地域の活性化拠点施設である紫波フルーツパーク農園等の運営管理。
地域の交流人口の増加、波及効果により観光型農業及び他産業の発展につなげる。

2　根拠法令
紫波町農業公園条例

3　基本計画との関連
02-02-03〈町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている〉
６次産業化推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・農園、工房の快適な利用環境を維持し、利用者（交流人口）が増加する。
・ワイン製造販売の基盤を強化し、指定管理者経営の安定化を図り、地域経済や地域農業の活性化が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	247	247	26 公課費		
12 委託料	12,600	12,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	12,847	12,847

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704075	紫波フルーツパーク火災保険負	17	17

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0031	担い手育成総合支援事業（大事業）	
中	01	担い手育成総合支援事業	（簡略番号：019105）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,415	1,356	59	1,356	1,302
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,415	1,356	59	1,356	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
認定農業者の単一経営体としての経営力の向上、集落営農の組織化、法人化を推進し、地域農業の経営安定を図る。
地域の農業の担い手となる農業者の育成を図る。

2　根拠法令
農業経営基盤強化促進法

3　基本計画との関連
02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
担い手育成総合支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
認定農業者（163経営体）の経営力の向上、集落営農の組織化・法人化の推進
○農業者の農業経営改善計画認定及び、組織化・法人化により経営者意識が向上し
地域農業の維持・発展につながる。
○作業の共同化・生産コスト軽減・所得向上効果により、農業経営の安定化に資する。
地域の農業の担い手となる農業者の育成
○経営規模の拡大につながる。
○集落営農組織の活動が維持される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	308		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,572	1,415	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,940	1,415

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0032	新規就農支援事業（大事業）	
中	01	新規就農支援事業	（簡略番号：031807）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,702	17,944	△11,242	11,665	11,707
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,000	15,650	△10,650	9,371	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,702	2,294	△592	2,294	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

農業従事者の高齢化により、今後多くの農地が過剰供給となることが予測されている。これらの農地を守っていくために、親元就農を促進することで農業経営の継承を促進するとともに、町内外から新規就農者を呼び込み、町の新たな農業の担い手を確保していくことが肝要である。そのために、経営開始時の初期投資に係る負担感を軽減し、経営開始後の安定化を図ることを目的に、新規就農者に対し紫波町新規就農者育成総合対策交付要綱に基づく補助金を交付する。

2　根拠法令

紫波町農業次世代人材投資資金交付要綱
紫波町親元就農支援補助金交付要綱
紫波町新規就農者育成総合対策（経営開始資金）交付要綱
紫波町新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）交付要綱

3　基本計画との関連

02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
　新規就農者等支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

新規就農者・親元就農者の就農促進が図られる。
新規就農者が定着し、営農計画に沿った営農を行う。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	162	162	17 備品購入費		
03 職員手当等	18	18	18 負担金、補助及び交付金	7,140	4,620
04 共済費	32	32	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	92	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	61	31	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	178	178	25 寄附金		
11 役務費	30	30	26 公課費		
12 委託料	1,710	1,539	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,423	6,702

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401022	いわてニューファーマー支援事	5,000	15,650

【補助金】

補助金等の名称	いわてニューファーマー支援事業費補助金ほか				
補助基本額		補助率		補助金額	5,000

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0003	農業振興一般（大事業）	
中	01	農業振興一般	（簡略番号：004230）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,554	3,849	△295	9,668	14,890
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7	8	△1	470	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,547	3,841	△294	9,198	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
○町の農業振興のための下記事業等実施に係る事務
・農業生産物放射性物質測定手数料　必要に応じて検査を実施
・地産地消促進事業業務委託　町内農畜産物が学校給食に供給促進されるための取組み、農産物栽培技術に係る相談対応・技術指導、産直連絡協議会と連携し、産直が抱える課題の整理と指導・助言

2　根拠法令
紫波町補助金交付規則

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
循環型農業推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・安全な町内産農畜産物の供給の確保とＰＲ

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	131	87	16 公有財産購入費		
02 給料	486	486	17 備品購入費		
03 職員手当等	426	426	18 負担金、補助及び交付金	100	
04 共済費	160	160	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	266	65	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	85	77	25 寄附金		
11 役務費	194	180	26 公課費		
12 委託料	2,167	1,951	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	122	122	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,137	3,554

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401103	内水面漁業調整事務処理交付金	7	8

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0011	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（大	
中	01	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	（簡略番号：004202）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,497	22,171	△6,674	14,882	4,584
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,331	14,778	△4,447	9,921	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,166	7,393	△2,227	4,961	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
地域農業計画に位置付けられる中心経営体の生産管理用機械導入に対する補助
導入予定機械：ｻﾌﾞｿｲﾗ、溝堀り機、田植え機、ｽﾋﾟｰﾄﾞｽﾌﾟﾚｰﾔｰ
補助率：1/2（県1/3、町1/6）

2　根拠法令
地域農業計画実践支援事業費補助金交付要綱
同　事業実施要領
同　事業事務取扱要領
紫波町補助金交付規則

3　基本計画との関連
02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
農業経営基盤強化対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保のための支援による地域農業計画の実現

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	15,499	15,497
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	15,499	15,497

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401054	いわて地域農業マスタープラン	10,331	14,778

【補助金】

補助金等の名称	地域農業計画実践支援事業費補助金				
補助基本額	30,998	補助率	33.3%	補助金額	10,331

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0013	岩手の水田農業確立推進事業（大事業）
	中	01	岩手の水田農業確立推進事業　（簡略番号：017439）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		360	410	△50	410	373
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	198	210	△12	210	
	地方債					
	その他					
	一般財源	162	200	△38	200	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
稲作や転作のビジョンを推進するための仕組みづくりを行い農業者の所得向上に繋げる。
・水田農業の推進方針、地域水田活用計画の作成費
・農業者に対する営農計画書等の配布・回収等に係る経費
・水田台帳データの整備費

2　根拠法令
岩手の水田農業確立推進事業費補助金交付要綱

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
水田農業・園芸作物生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
米の生産数量目安面積の配分基礎となる情報の生産者への提供
生産数量目安に即した米生産及び水田フル活用による農業者の所得の向上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	162	162	17 備品購入費		
03 職員手当等	18	18	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	32	32	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	53	53	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	95	95	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	360	360

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401016	岩手の水田農業確立推進事業費	198	210

【補助金】

補助金等の名称	岩手の水田農業確立推進事業費補助金				
補助基本額	198	補助率	100.0%	補助金額	198

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0014	環境保全型農業直接支払交付金事業（大事業）
	中	01	環境保全型農業直接支払交付金事業　（簡略番号：031127）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,733	5,912	△179	4,484	2,058
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,303	4,482	△179	3,345	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,430	1,430		1,139	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

自然環境の保全に資する農業生産活動(地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動)の実施に伴う追加的コストへの支援及びその推進に係る事務の実施。

・支援対象取組　化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
・支援対象者　国際水準ＧＡＰを実施する農業者の組織する団体、農業者
・補助額(国1/2　県1/4　町1/4)
　※R7年度以降対象取組案
　有機農業　14,000円/10a
　堆肥の施用　3,600円/10a
　緑肥の施用　5,000円/10a
　総合防除　4,000円/10a
　炭の投入　5,000円/10a

2　根拠法令

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
環境保全型農業直接支払交付金実施要綱・同要領
岩手県環境保全型農業直接支払交付金実施要領・同交付要綱
紫波町補助金交付規則
紫波町環境保全型農業直接支払交付金事業費補助金交付要綱

3　基本計画との関連

02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
　循環型農業推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

自然環境の保全に資する農業生産活動への支援、農業の有する多面的機能の維持及び増進

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,550	5,720
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	11,563	5,733

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401015	環境保全型農業直接支払交付金	4,303	4,482

【補助金】

補助金等の名称	環境保全型農業直接支払交付金（推進交付金含む）				
補助基本額	5,733	補助率		補助金額	4,303

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0018	青果物価格安定対策事業（大事業）
	中	01	青果物価格安定対策事業　（簡略番号：024329）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,500	1,510	△10	21	30
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,510	△10	21	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

○岩手中央青果物価格安定対策協議会負担金　　上限1,500千円

前年度の補給実績により算出された額について、協議会に負担金として支出する。

同協議会が行う価格安定事業:平均販売価格と保証基準額の価格差のうち、岩手県農畜産物価格安定基金協会が行う補給の残(10～20%)に対し補給金を交付する。

指定野菜　　基金協会補給金×1/9

特定野菜、県単青果物　基金協会補給金×15/100

2　根拠法令

岩手中央青果物価格安定対策協議会規約・同業務規程

3　基本計画との関連

02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉

園芸作物生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

青果物の価格低落時、生産者に補給金を交付することにより、生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、青果物等の生産と価格の安定を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,500	1,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0019	安心の食推進事業（大事業）	
中	01	食育推進事業	（簡略番号：020957）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		426	1,125	△699	745	833
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		489	△489	305	
	地方債					
	その他				304	
	一般財源	426	636	△210	136	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　第２次紫波町食育・地産地消推進計画に基づき、児童施設、小中学校での食農体験の充実、食
の安全・安心に関する情報提供、地産地消の促進、食育活動者による食に関するイベント等の活動を通じ、健全な食生活が実現できるよう食育を推進する。

2　根拠法令
食育基本法、６次産業化・地産地消促進法

3　基本計画との関連
01-04-01〈生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える〉食育推進事業
01-04-02〈地産地消・食文化の継承がなされている〉　　食農理解促進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・食品の安全性の知識を習得することにより、正しい判断で食品を選択する力が養われるとともに、地元農産物の良さの理解が深まり、地産地消が促進される。
・児童、生徒が農業体験や調理体験を行うことにより、食物や食に関わる人への感謝の心が培われ、自ら食に関心を持ち、望ましい食生活の形成が図られる。また、生産者との交流により生産者の生産意欲の向上が期待できる。
・食育地産地消に関する活動者の育成及び地域における食育活動の展開が行われる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	385	135	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	117	20	25 寄附金		
11 役務費	752	260	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	11	11	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,265	426

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		489

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	04	健康で規則正しい食生活を実践している	
	節	02	地産地消・食文化の継承がなされている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0031	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（大
	中	03	地域担い手育成支援事業　（簡略番号：004112）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,917	8,596	3,321	880	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,917	8,596	3,321	880	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
地域計画を策定した地域の中心経営体などが経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくため必要となる農業用機械の整備等の経費を支援し、集落の農用地の利用集積、農業経営体の所得向上を図る。
・支援対象取組　融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の費用
・支援対象者　目標地図に位置づけられた中心経営体、農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者
・補助率　融資主体補助型　融資残額（事業費の3/10以内）
　　条件不利地域補助型　等

2　根拠法令
農地利用効率化等支援交付金実施要綱
岩手県経営体育成支援事業実施要領
紫波町経営体育成支援事業補助金交付要綱
紫波町補助金交付規則

3　基本計画との関連
02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
　農業経営基盤強化対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
地域計画に即した意欲ある担い手の育成・確保が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	18,024	11,917
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	18,024	11,917

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401062	担い手確保・経営強化支援事業	11,917	8,596

【補助金】

補助金等の名称	経営体育成支援補助金				
補助基本額	39,724	補助率	30.0%	補助金額	11,917

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0032	経営所得安定対策推進事業（大事業）
	中	01	経営所得安定対策推進事業　（簡略番号：031441）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,840	10,824	△2,984	7,579	10,394
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,840	10,824	△2,984	7,579	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

需要に応じた生産の推進と水田農業全体としての所得の向上を目指す経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、紫波町農業再生協議会が行う現場における推進活動や要件確認に必要となる経費の助成を行う。

2　根拠法令

経営所得安定対策等推進事業実施要綱
経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱
岩手県経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱
岩手県経営所得安定対策等推進事業実施要領
経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要領
経営所得安定対策等推進事業事務取扱要領

3　基本計画との関連

02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
水田農業・園芸作物生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

食料自給率向上のポイントとなる麦・大豆、飼料作物の生産拡大が促進され、恒常的に赤字となっている米に対する経営所得安定対策の確実な実施により農業所得が確保される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,840	7,840
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,840	7,840

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401019	経営所得安定対策推進事業費補	7,840	10,824

【補助金】

補助金等の名称	岩手県経営所得安定対策等推進事業費補助金				
補助基本額	7,840	補助率	100.0%	補助金額	7,840

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0033	人・農地問題解決推進事業（大事業）	
中	01	人・農地問題解決推進事業	（簡略番号：004264）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,202	15,402	9,800	15,550	2,844
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	24,700	13,670	11,030	13,818	
	地方債					
	その他	500	500		500	
	一般財源	2	1,232	△1,230	1,232	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
（1）　地域計画及び目標地図の実行・農地中間管理事業の推進により、農地の集積集約化を促進し、担い手の経営の安定化、強化に寄与する。
（2）　機構集積協力金を給付することにより、農地の集積集約化を図り、担い手の経営の安定化、強化に寄与する。

2　根拠法令
農業経営基盤強化促進法
農地中間管理事業の推進に関する法律
農地集積･集約化対策事業実施要綱

3　基本計画との関連
02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
　農業生産基盤整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
人と農地の問題を地域で話し合い、農地の有効活用を高める。
機構集積協力金の給付により農地中間管理事業を推進し、農地の集積･集約が促進できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	324	324	17 備品購入費		
03 職員手当等	36	36	18 負担金、補助及び交付金	49,000	24,500
04 共済費	64	64	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	240	240	25 寄附金		
11 役務費	38	38	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	49,702	25,202

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401031	人・農地問題解決加速化支援事		2,450
都道府県支出金	16020401033	農地中間管理事業等促進関連補	24,700	11,220
諸収入	21040702015	農地中間管理事業業務委託料	500	500

【補助金】

補助金等の名称	農地中間管理事業等促進関連補助金ほか				
補助基本額	24,700	補助率	100.0%	補助金額	24,700

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0003	畜産一般（大事業）
	中	01	畜産一般　（簡略番号：004270）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農ー畜産業費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,085	2,230	△145	14,537	15,419
財源内訳	国庫支出金				12,323	
	県支出金	7	8	△1	8	
	地方債					
	その他	3	3		3	
	一般財源	2,075	2,219	△144	2,203	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
畜産振興に係る一般事務費
1　事業用消耗品費　農家への立入時に必用となる資材(家畜伝染病のまん延防止)
2　負担金
優良な和牛の育成に必要となる改良技術の推進や畜産農家への家畜衛生管理の指導・普及、畜産物のＰＲなどの事業を行う畜産振興に係る団体、及び死亡牛一時保管庫を管理する団体等への負担金
3　積立金
紫波町高齢者等貸付牛購入基金にかかる定期預金利息の積立

2　根拠法令
家畜伝染病予防法、岩手県家畜防疫体制整備要綱
紫波町高齢者等貸付牛購入基金条例

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
家畜生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
畜産農家の生産意欲の向上につなげる畜産物の生産振興や家畜伝染病予防のため事業を実施することで、所得の向上、安定した経営の支援をし、離農者の抑制を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,367	2,007
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3	3
10 需用費	70	46	25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,469	2,085

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301018	死亡獣畜取扱場外死亡獣畜解体	7	8
財産収入	17010301006	高齢者等貸付牛購入基金運用収	3	3

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0015	肉豚価格差補填事業（大事業）	
中	01	肉豚価格差補填事業	（簡略番号：004348）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農ー畜産業費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		300	325	△25	253	290
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	300	325	△25	253	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　肉豚経営安定対策事業の生産者負担金の一部について町等が助成する。
(肉豚経営安定対策：生産者の拠出(@400円/頭)と国の助成(@1200円/頭)による積立金から、標
準的販売価格が標準的生産額を下回った場合、その差額の９割を交付金として豚肉生産者に交付する。)
　助成単価(1頭あたり)：町@50円/頭
　安定基金対象申込見込み頭数　6,000頭

2　根拠法令
畜産経営の安定に関する法律
肉豚経営安定交付金制度
肉豚経営安定交付金交付要綱（独立行政法人農畜産業振興機構）

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
　家畜生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
養豚農家の負担軽減、発動時の補填による養豚経営の安定

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	300	300

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0019	肥育素牛導入支援事業（大事業）	
中	01	肥育素牛導入支援事業	(簡略番号：038819)
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農ー畜産業費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,400	2,400		2,400	2,400
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,400	2,400		2,400	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
肥育素牛導入支援事業補助金
(状況及び目的)
　肥育素牛導入に際し補助することで、肥育農家の経営基盤の下支え、優良な素牛の導入を支援する。
(事業内容)
　岩手中央農協が実施する肥育牛保留対策事業(肥育農家が優良な肥育基牛を購入した場合に60,000円/頭を助成)に対し、30,000円/頭を補助する。
　年間補助見込み：80頭

2　根拠法令
紫波町補助金交付規則、紫波町肥育素牛導入支援事業費補助金交付要綱

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
　家畜生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
肥育農家の経営基盤を強化し、いわて牛・しわ牛の産地化を図る。
枝肉（肉用牛）出荷量の増加

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,400	2,400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,400	2,400

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0020	野生動物侵入防止緊急支援事業	
中	01	野生動物侵入防止緊急支援事業	（簡略番号：040640）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農ー畜産業費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		150	175	△25	175	177
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	31	37	△6	37	
	一般財源	119	138	△19	138	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・豚熱ワクチン接種事業補助金
野生イノシシによる豚熱の感染拡大防止及び被害の甚大化防止を目的として、農業者が豚熱ワクチン接種に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの
補助金額
登録飼養衛生管理者接種　子豚１頭あたり20円
家畜防疫員接種　子豚１頭あたり50円
接種見込み頭数　6,000頭

2　根拠法令
紫波町補助金交付規則、紫波町豚熱ワクチン接種事業費補助金交付要綱

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
家畜生産振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
養豚農家の負担軽減、養豚経営の安定

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	150	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	150	150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704078	家畜伝染病予防事務手数料	31	37

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0003	構造改善一般（大事業）
	中	01	構造改善一般　（簡略番号：004444）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,750	1,850	△100	1,850	1,850
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,750	1,850	△100	1,850	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
適正な栽培管理に不可欠な気象情報をリアルタイムに入手できる環境を構築し農業経営安定を図る必要がある。

2　根拠法令
該当無し

3　基本計画との関連
02-02-01〈農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する〉
農業経営基盤強化対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
地域の気象状況を把握し、気象災害の対策を事前に講じることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,750	1,750
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,750	1,750

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0006	堆肥センター運営事業（大事業）	
中	01	堆肥センター運営事業	（簡略番号：010030）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		31,087	34,683	△3,596	34,802	26,784
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,641	12,045	△4,404	11,745	
	一般財源	23,446	22,638	808	23,057	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・町内で発生する有機質資源の循環に資するため、有機質資源を受け入れ、堆肥を製造する。製造した堆肥は販売し、良質な土づくりの推進を図る。
・施設及び機械の老朽化が著しいことから、施設及び機械の応急措置等を施し事業の継続を図る。
・ﾒﾀﾝ発酵ﾊﾞｲｵｶﾞｽ発電事業計画を踏まえ今後の事業運営や設備改修等の検討を行う。

2　根拠法令
紫波町有機資源循環施設条例

3　基本計画との関連
02-02-02〈循環型農業・農畜産物の安定供給ができている〉
たい肥製造供給事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・家畜排せつ物を受け入れによる畜産農家の家畜排せつ物処理にかかる労力の軽減
・事業系食品残渣の受け入れによる廃棄物の処理費用の縮減
・えこ３堆肥の供給による農地の良質な土づくりを推進

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	5,538	5,538	17 備品購入費	11,550	
03 職員手当等	3,236	3,236	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,525	1,525	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,084	11,848	25 寄附金		
11 役務費	2,210	2,204	26 公課費	109	109
12 委託料	6,175	6,175	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	412	394	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	58	58	合　計	42,897	31,087

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020301001	事業系食品循環資源処理手数料	512	512
財産収入	17010103002	畜産収集コンテナ貸付収入	726	691
財産収入	17020202001	堆肥売払収入	6,403	6,642
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		4,200

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0015	中山間地域等直接支払交付事業（大事業）	
中	01	中山間地域等直接支払交付事業	（簡略番号：004476）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		61,075	64,650	△3,575	63,529	63,039
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	45,788	48,493	△2,705	47,607	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,287	16,157	△870	15,922	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

中山間地域等の多面的機能の確保及び農業生産活動の体制整備等を実施した農業者等に交付金を支払うもの。

中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する。

本体交付金　補助率　　通常地域　国1/2　県1/4　町1/4
　　特認地域　国1/3　県1/3　町1/3

推進交付金　定額

2　根拠法令

食料・農業・農村基本法
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
中山間地域等直接支払交付金実施要領

3　基本計画との関連

02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
中山間直接支払事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生の防止、農業生産活動等の自立的かつ継続的な実施のための体制整備を図る。

対象集落の活動の確認及び指導により、集落目標の早期達成を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60,745	60,745
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	330	330	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	61,075	61,075

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401066	中山間地域等直接支払推進事業	330	648
都道府県支出金	16020401067	中山間地域等直接支払交付事業	45,458	47,845

【補助金】

補助金等の名称	中山間地域等直接支払交付金ほか				
補助基本額		補助率		補助金額	45,458

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0016	農村型地域運営組織形成促進事業（大事業）
	中	01	農村型地域運営組織形成促進事業　（簡略番号：047547）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,000		10,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,000		10,000		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進し、地域住民が主体となって地域コミュニティの維持・強化、地域の産業や資源の保全・活用など、地域課題の解決に向けた様々な取り組みを自ら実践できる体制を整備する。

2　根拠法令
農山漁村振興交付金交付要綱
農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領

3　基本計画との関連
02-02-03〈 町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている 〉
６次産業化推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・赤沢地区において農村RMOが設立される。
・旧赤沢児童館の利活用が推進される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	10,000	10,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401174	農山漁村振興交付金（中山間地	10,000	

【補助金】

補助金等の名称	農山漁村振興交付金（中山間地域農業推進対策）				
補助基本額	10,000	補助率	100.0%	補助金額	10,000

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0003	農村整備一般（大事業）	
中	01	農村整備一般	（簡略番号：004516）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－地－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		384	385	△1	385	369
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	384	385	△1	385	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
農村整備事業全般の実施に関し、必要な事務を適切に実施する。

2　根拠法令
なし

3　基本計画との関連
02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
農業生産基盤整備事業、農村環境整備保全事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
農村整備事業全般の円滑な事業実施が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	96		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	388	384	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	484	384

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0015	農村公園管理事業（大事業）	
中	01	農村公園管理事業	（簡略番号：004543）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー都ー公園費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,062	2,873	△1,811	2,884	2,091
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,062	2,873	△1,811	2,884	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町内５地区（赤石・佐比内・片寄・船久保・長岡）にある農村公園の維持管理業務を行い、農村環境の向上を図る。併せて、各公園とも経年劣化による施設・設備の故障が頻発していることから、緊急補修対応を実施し、公園利用者の利便性・安全性確保に努める。

2　根拠法令
紫波町農村公園条例

3　基本計画との関連
02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
農村環境整備保全事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
農村公園の維持管理は地域活性化、美しい農村景観の維持や振興の一役を担うものであり、野外活動等への利用を通して町民の健康増進や地域の連帯意識の醸成が図られることが期待できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	460	237	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料	1,252	800	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,737	1,062

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0017	農業農村整備推進事業（大事業）
	中	01	農業農村整備推進事業　（簡略番号：004561）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－地－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,613	29,068	△10,455	10,330	29,303
財源内訳	国庫支出金				1,125	
	県支出金	286	286		286	
	地方債	2,300	11,500	△9,200	5,300	
	その他					
	一般財源	16,027	17,282	△1,255	3,619	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
ほ場整備事業実施において、地区内の農地を地元担い手組織へ集約・集積するための指導及び助言を業務委託により実施する。
岩手県や土地改良区等が実施する土地改良事業について、土地改良法に基づき、事業費の一部を負担する。

2　根拠法令
土地改良法

3　基本計画との関連
02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
　農業生産基盤整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
大区画ほ場整備、農業用施設整備等により、農業生産性の向上及び担い手による農作業体系の再編が図られる。
地域ぐるみ農業の実現に向け、自らの創意と工夫で経営発展を目指す意欲のある農業経営体の育成支援が進む。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	22,519	18,039
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	71	71	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料	493	493	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	23,093	18,613

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401068	岩手県農業経営高度化支援事業	286	286
地方債	22010301001	農業生産基盤整備事業	2,300	11,500

【補助金】

補助金等の名称	岩手県農業経営高度化支援事業補助金				
補助基本額	572	補助率	50.0%	補助金額	286

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0025	農業用施設維持管理事業（大事業）	
中	01	農業用施設維持管理事業	（簡略番号：004617）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－地－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,165	6,016	13,149	7,516	28,973
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	6,500		6,500		
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,665	6,016	6,649	7,516	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・農業生産基盤となる農業用施設の適正管理を行い、安定した農業経営を確立する。
・用水機能のなくなったため池について、防災現在の観点から、廃止工事を実施する。

2　根拠法令
町土地改良事業補助金要綱

3　基本計画との関連
02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
農村環境整備保全事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・農業用施設の良好な運営管理が図られる。
・用排水施設整備やため池廃止を実施し、安全・良好な農村環境が形成される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,679	5,529
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	148	132	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	504	504	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	13,000	13,000			
15 原材料費			合　計	19,331	19,165

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401038	農地防災事業等補助金	6,500	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0026	国営造成施設管理体制整備促進事業（大事業）	
中	01	国営造成施設管理体制整備促進事業	（簡略番号：004634）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－地－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,935	1,926	9	1,926	1,934
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,935	1,926	9	1,926	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
山王海土地改良区及び鹿妻穴堰土地改良区が実施する国営造成施設・附帯県営造成施設の管理について、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。

2　根拠法令
なし

3　基本計画との関連
02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
　農村環境整備保全事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
農業水利施設（水路・取水堰等）がもつ多面的機能（生活用水・防火用水・景観・親水機能等）の発揮等について、地域における適切な取り組みを引き続き促進できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,935	1,935
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,935	1,935

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0032	農地耕作条件改善事業（大事業）
	中	01	農地耕作条件改善事業　（簡略番号：038681）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－地－農業農村整備		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		21,269	28,270	△7,001	19,532	37,723
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	21,269	27,763	△6,494	19,166	
	地方債					
	その他		328	△328	236	
	一般財源		179	△179	130	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

1　事業概要

県補助事業により、農地の区画拡大や暗渠排水整備などの簡易な基盤整備事業を実施し、耕作条件改善による農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。

2　実施方法

町から農業者や農業法人等への作業委託又は町からの工事発注等により、簡易な基盤性事業を実施する。

3　費用負担

定額助成については、県補助金を超過した分については受益者負担とする。
定率助成については、事業費から助成額及び町負担分を差し引いた分を受益者負担とする。（国：55、県：14、町：11、受益者：20）

2　根拠法令

該当なし

3　基本計画との関連

02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
農業生産基盤整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

農地等の生産基盤整備により耕作条件が改善され、農業経営の強化や担い手への農地集積・集約化が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	21,269	21,269	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	21,269	21,269

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401069	農地耕作条件改善事業交付金	21,269	27,763
分担金	13010201005	農地耕作条件改善事業分担金		328

【補助金】

補助金等の名称	農地耕作条件改善事業交付金				
補助基本額		補助率		補助金額	21,269

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
	大	0033	活力ある中山間地域基盤整備事業
	中	01	活力ある中山間地域基盤整備事業　（簡略番号：040264）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		705	454	251	454	1,628
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	705	454	251	454	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

1　事業概要

県補助事業により、遊休農地の耕作放棄防止作業を実施し、耕作条件を改善し農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。

2　実施方法

町から農業者等への作業委託により、耕作放棄発生防止作業（雑木等除去、土壌改良など）を実施する。
定額助成を超える分については、農業者負担とする。

2　根拠法令

該当なし

3　基本計画との関連

02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
農業生産基盤整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

耕作放棄発生防止作業を実施することにより、新たな担い手への農地集積・集約化が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	705	705	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	705	705

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401081	活力ある中山間地域基盤整備事	705	454

【補助金】

補助金等の名称	いきいき農村基盤整備事業補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	705

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102020100-0000	農政課

事業			
大	0044	農業・農村多面的機能維持・発揮支援事業（大事	
中	01	農業・農村多面的機能維持・発揮支援事業	（簡略番号：020877）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	農－地－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		310,675	314,239	△3,564	276,898	276,555
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	233,368	236,578	△3,210	208,400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	77,307	77,661	△354	68,498	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

（1）　多面的機能支払交付金

農業の持続的発展と多面的機能の維持のため、効率的・安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図る。佐比内地区の活動組織再編及び組織広域化による実施区域拡大を目指す。

（負担割合　国50%、県25%、市町村25%）

（2）　中山間ふるさと・水と土保全対策事業

農業・農村の有する多面的機能を良好に発揮させるとともに、農村の活性化を図るために、地域が主体性を持って行う多様な活動を支援する「中山間ふるさと水と土保全対策事業」（県基金事業）に取り組む。令和７年度からは、水分地区で実施している田んぼダムの効果検証を行い、田んぼダムの効果や運用方法についてまとめたマニュアルを作成し、町内未実施地域への導入促進を図る。（令和7～9年度の３カ年事業）

2　根拠法令

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱及び同実施要領
岩手県多面的機能支払交付金交付要綱
紫波町補助金交付規則
紫波町多面的機能支払交付要綱

3　基本計画との関連

02-02-04〈生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う〉
　農村環境整備保全事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

活動組織が制度を十分理解し、活動への取組を高め、併せて活動地域の住民が農村環境保全活動を実施することで、農用地の適正な維持管理、農業用施設の長寿命化が図られる。

令和７年度見込み
活動組織　　43団体（昨年度：43団体）
対象農用地　4,400ha（昨年度：4,376ha）

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	647	647	17 備品購入費	1,615	
03 職員手当等	72	72	18 負担金、補助及び交付金	345,670	309,225
04 共済費	128	128	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	162	162	25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料	404	404	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	348,735	310,675

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401071	多面的機能支払交付事業交付金	231,918	232,978
都道府県支出金	16020401072	多面的機能支払推進交付金	1,350	1,600
都道府県支出金	16030301002	中山間ふるさと・水と土保全対	100	2,000

【補助金】

補助金等の名称	岩手県多面的機能支払交付金ほか				
補助基本額	233,368	補助率		補助金額	233,368

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0008	循環政策推進事業（大事業）	
中	01	循環政策推進事業	（簡略番号：011004）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,975	4,045	△70	4,045	3,881
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,975	4,045	△70	4,045	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

○循環政策推進事業

・循環型まちづくりの実現に向けて、町民、関係団体、事業者との連携協働による環境循環基本計画目標達成のための事業を推進する。

・環境・循環ＰＲセンターを拠点とし循環型まちづくりの情報を広く町民に発信することで循環型まちづくりの理念を一層浸透させる。

・環境マイスター育成講座などを環境関係団体等と連携して実施する。

2　根拠法令

・地球温暖化対策の推進に関する法律

・紫波町循環型まちづくり条例

3　基本計画との関連

基本計画　第2章　第1節　第1項

4　本年度の計画効果（成果指標含）

全町で行っている循環型まちづくり（資源循環のまちづくり、環境創造のまちづくり、環境学習のまちづくり、交流と協働のまちづくり）の情報を発信し、町民と共に取り組む。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	222	222	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	150	100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	16	16	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	392	124	25 寄附金		
11 役務費	61	57	26 公課費		
12 委託料	3,556	3,454	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,439	3,975

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
	大	0002	保健衛生給与（環境課）
	中	01	保健衛生給与（環境課）　（簡略番号：010878）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		42,569	24,392	18,177	43,451	24,134
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,765	6,418	347	6,206	
	一般財源	35,804	17,974	17,830	37,245	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
環境課の業務を遂行する。

2　根拠法令
地方自治法等

3　基本計画との関連
基本計画　第2章第1節第1項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
循環政策に係る事業の推進、狂犬病予防、環境衛生、公害対策、鳥獣対策、火葬場管理、ごみ処理、リサイクル推進、し尿処理、その他事業実施

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	22,223	22,223	17 備品購入費		
03 職員手当等	13,131	13,131	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,215	7,215	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	42,569	42,569

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020201001	狂犬病予防事務手数料	6	140
負担金	21040702019	盛岡広域環境組合職員派遣負担	6,759	6,278

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0005	狂犬病予防事業（大事業）	
中	01	狂犬病予防事業	（簡略番号：002922）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛ー保ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		949	1,057	△108	943	688
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	949	1,057	△108	1,057	
	一般財源				△114	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　狂犬病の発生を予防するとともに、飼い主のマナーの意識啓発を図り、公衆衛生の向上、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。

2　根拠法令
・狂犬病予防法
・動物愛護法
・動物愛護条例※岩手県

3　基本計画との関連
基本計画第2章第1節第1項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・狂犬病の発生予防
・飼い主のマナー向上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	23	17	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	318	259	25 寄附金		
11 役務費	239	201	26 公課費		
12 委託料	469	469	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,052	949

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020201001	狂犬病予防事務手数料	949	1,057

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0003	環境衛生事業（大事業）	
中	01	環境衛生事業	（簡略番号：002951）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,419	1,430	△11	1,466	1,088
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,419	1,430	△11	1,466	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・ポイ捨て監視員等との連携による監視活動により不法投棄の防止啓発活動を行う。
・クリーン紫波運動の推進とまちピカ応援プログラム等の地域活動を支援する。

2　根拠法令
・紫波町循環型まちづくり条例
・紫波町環境保全条例
・紫波町ごみポイ捨て禁止条例

3　基本計画との関連
基本計画第2章第1節第1項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・環境美化及び保全活動に関する意識啓発
・環境美化及び保全活動への住民参加

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	182	182	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,000	1,000	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	457	197	25 寄附金		
11 役務費	80	30	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,729	1,419

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0004	公害対策事業（大事業）	
中	01	公害対策事業	（簡略番号：002984）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		103	341	△238	341	69
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	65	65		65	
	地方債					
	その他					
	一般財源	38	276	△238	276	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町民の健康を保護するため、公害を最小限に抑制する。

2　根拠法令
・騒音規制法
・振動規制法
・水質汚濁防止法　ほか

3　基本計画との関連
基本計画第２章第１節第１項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
公害を最小限に抑制する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	106	103	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	106	103

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301002	騒音規制事務委任交付金	65	65

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0005	鳥獣対策事業（大事業）	
中	01	鳥獣対策事業	（簡略番号：003006）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,673	3,268	405	4,318	4,459
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	187	271	△84	271	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,486	2,997	489	4,047	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町内全域で熊、ニホンジカ及びイノシシなどの有害鳥獣の被害が拡大している。それを軽減するために紫波町鳥獣被害防止対策実施隊や有害鳥獣捕獲サポートなどの活動を支援していく。

2　根拠法令

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

3　基本計画との関連

基本計画第2章第2節第2項

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・鳥獣被害対策実施隊員の拡大
・有害鳥獣の駆除
・人身被害の未然防止

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	360	360	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,321	3,006
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	370	236	25 寄附金		
11 役務費	86	71	26 公課費		
12 委託料	4,145		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,282	3,673

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301006	鳥獣捕獲等許可事務委任交付金	187	271

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	火葬場費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0003	火葬場管理（大事業）	
中	01	火葬場管理事業	（簡略番号：003339）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		32,778	29,304	3,474	32,921	31,240
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	28,580	19,180	9,400	19,180	
	一般財源	4,198	10,124	△5,926	13,741	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　紫波斎苑かたくりの丘における円滑な業務遂行と適切な維持管理を行い、利用者の利便性や公衆衛生の確保を図る。

2　根拠法令
・墓地、埋葬等に関する法律
・紫波町火葬場条例　他

3　基本計画との関連
基本計画第２章第１項第１項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
公衆衛生の確保

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,325	555	25 寄附金		
11 役務費	218	218	26 公課費		
12 委託料	25,651	26,334	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	50	50	予備費		
14 工事請負費	5,621	5,621			
15 原材料費			合　計	32,865	32,778

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010302001	火葬炉使用料	6,330	6,920
使用料	14010302002	動物炉使用料	2,215	2,225
使用料	14010302003	火葬場施設使用料（自動販売機	15	15
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	20,000	10,000
諸収入	21040704015	火葬場施設電気料	20	20

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
	大	0003	ごみ処理事業（大事業）
	中	01	ごみ処理事業　（簡略番号：003415）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－清－ごみ処理		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		565,129	559,295	5,834	557,768	541,763
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	565,129	559,295	5,834	557,768	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・盛岡・紫波地区環境施設組合による廃棄物処理施設の適正な運営を図る。
・盛岡環境施設組合によるごみ処理の広域化事業実施について協議を進める。
・ごみ減量分別説明会を実施することで燃やせるごみの減量化を推進する。

2　根拠法令
廃棄物の処理及び清掃に関する法律　他

3　基本計画との関連
基本計画第２章第１節第１項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・家庭系ごみ排出量　580ｇ/人・日（目標年度令和７年度）
・町内一斉清掃参加者数　13,000人/年（目標年度令和７年度）

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	554,714	564,690
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	253	200	25 寄附金		
11 役務費	58	58	26 公課費	7	7
12 委託料	182	152	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	555,239	565,129

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0004	リサイクル推進事業（大事業）	
中	01	リサイクル推進事業	（簡略番号：003435）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛ー清ーごみ処理		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,612	3,383	△771	3,383	2,396
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000	2,000		2,000	
	一般財源	612	1,383	△771	1,383	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
○３Ｒ意識の啓発を推進する。
・廃棄物の発生抑制に向けた取組みの啓発
・容器包装類の分別・資源回収の推進
・民間団体が実施するリデュース・リユース活動の支援
○資源物保管庫の整備費に補助金を交付することにより、リサイクルの推進を図る。

2　根拠法令
・資源の有効な利用の促進に関する法律
・特定家庭用機器再商品化法　他

3　基本計画との関連
基本計画第２章第１節第１項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・資源物(古紙、びん、缶等）を集団回収及び店頭回収への排出推進によるごみ搬入量の削減
・３Ｒの意識啓発による、ゴミ排出量の削減
・資源物保管庫建設団体数　85団体（目標年度令和7年度）

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,945	2,545
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	85	50	25 寄附金		
11 役務費	33	17	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,063	2,612

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	2,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0007	汚泥再生処理事業（大事業）	
中	02	汚泥再生処理施設運営事業	（簡略番号：039090）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－清－し尿処理		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		167,845	124,306	43,539	120,269	123,167
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	51,242	46,279	4,963	46,279	
	一般財源	116,603	78,027	38,576	73,990	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
し尿等を適正に処理するため、汚泥再生処理センターの運営、維持管理を行う。

2　根拠法令
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・浄化槽法
・循環型社会形成推進基本法

3　基本計画との関連
基本計画第２章第１節第１項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
し尿等の適正な処理

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15,780	15,780	25 寄附金		
11 役務費	6,939	6,939	26 公課費		
12 委託料	146,283	145,126	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	169,002	167,845

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010303001	汚泥再生処理センター使用料	3,008	3,234
手数料	14020201003	し尿等収集運搬業許可手数料	13	13
負担金	13020202002	汚泥再生処理施設管理運営負担	48,068	42,879
諸収入	21040704109	汚泥再生処理センター電気使用	153	153

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
	大	0035	野生動物侵入防止柵設置事業（大事業）
	中	01	野生動物侵入防止柵設置事業　（簡略番号：044358）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,200	1,200		1,200	446
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000		1,000		
	一般財源	200	1,200	△1,000	1,200	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
農作物の獣害防止のため、侵入防止柵（電気柵）設置事業を実施する。

2　根拠法令
紫波町補助金交付規則

3　基本計画との関連
基本計画第２章第２節第２項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
獣害防止による安定した農家所得の確保

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,200	1,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,200	1,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	01	林業総務費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	林業総務給与（環境課）　（簡略番号：042998）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,565	17,296	269	17,824	16,333
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,565	17,296	269	17,824	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
環境課林務係の業務を遂行する。

2　根拠法令
地方自治法等

3　基本計画との関連
02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
森林の適正管理、災害予防、景観保全

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	8,674	8,674	17 備品購入費		
03 職員手当等	5,829	5,829	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,062	3,062	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	17,565	17,565

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	01	林業総務費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0003	林業総務一般（大事業）	
中	01	林業総務一般	（簡略番号：004770）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		140	210	△70	181	154
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	140	210	△70	181	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
紫波町林政審議会の運営、関係機関との連携により、総合的な林業施策の推進を図る。

〇紫波町林政審議会の委員報酬
〇治山林道保全及び緑化推進の活動団体への負担金

2　根拠法令
紫波町林政審議会条例

3　基本計画との関連
02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
「生物多様性の保全」「土砂災害の防止」「水源の涵養」など森林の多面的機能の維持

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	41	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	93	93
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	185	140

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0003	林業振興一般（大事業）	
中	01	林業振興一般	（簡略番号：004808）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,319	2,354	△35	2,344	2,281
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1		1		
	一般財源	2,318	2,354	△36	2,344	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
総合的に林業を振興するため、町産材の活用と関係団体と連携した業務を行う。

〇森林・林業再生振興支援事業委託
・資源調査、後継者技術向上など林業経営安定のための事業を行い、森林整備計画による森林整備推進や森林資源活用を図る。
・町内の多くを占める小規模な森林所有者の実情に応じた人材育成、技術向上等を支援し、適切な森林施業を推進する。

2　根拠法令
森林法

3　基本計画との関連
02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進
災害防止、森林機能の回復

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	276	224	25 寄附金		
11 役務費	108	101	26 公課費	7	7
12 委託料	1,421	1,421	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	443	442	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,379	2,319

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704107	コピー利用料金（環境課）	1	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0004	林道維持管理事業（大事業）	
中	01	林道維持管理事業	（簡略番号：004840）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－林道		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,785	6,157	△3,372	2,557	2,558
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	435	2,000	△1,565		
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,350	4,157	△1,807	2,557	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　林道路網の整備により山林所有者等の通行を確保するとともに、円滑な森林整備作業を実現する。

○林道監視員
・人数　19人（兼務あり）
・任期　２年（令和６年度に委嘱）
・職務　担当する林道を巡視し、災害・不法投棄・林道破損等への措置を行う。
○施設修繕費
・破損した林道施設の補修を行う。
○林道管理作業(草刈作業委託)
林道愛護会（林道周囲に受益山林をもつ地域住民で組織）　24路線
直営　6路線
○鍵掛峠線大安橋橋梁点検
道路法その他関係法令による５年に１度の定期点検を行う。

2　根拠法令
道路法、道路法施行令、道路法施行規則
紫波町林道維持管理規程、紫波町林道監視員に関する要綱
紫波町公共施設等総合管理計画

3　基本計画との関連
02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉森林保全事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
効率的な林内作業、適正な森林及び林道管理

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	380	380	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	996	265	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	2,055	2,055	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	80	80	合　計	3,516	2,785

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402026	岩手県農山漁村地域整備交付金	435	2,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0005	町有林管理事業（大事業）	
中	01	町有林管理事業	（簡略番号：004858）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農ー林ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,778	7,311	467	5,778	10,308
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,920	808	3,112	2,137	
	地方債					
	その他	1,847	4,538	△2,691	1,676	
	一般財源	2,011	1,965	46	1,965	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町有林について、町の基本財産の造成や水源涵養及び国土の保全に資するため、適切な森林管理と森林資源の有効活用を行う。

町有林(約324ha)の管理(火災保険、作業委託等)
○生活環境保全林管理作業委託
・対象地：あづまね地区生活環境保全林（上松本字内方、小屋敷字新在家地内）
・委託内容：草刈り、清掃
○町有林巡視業務委託
○町有林作業業務委託
①森林環境保全直接支援事業（県補助事業）
・平成の森・紫野町有林下刈業務（2.11ha）
・折壁町有林除伐業務（7.3ha）
・元沢町有林植栽業務（2.0ha）

2　根拠法令

森林整備事業補助金交付規則、岩手県森林整備事業実施要領

3　基本計画との関連

02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉森林整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

災害予防、景観保全、森林の多面的機能維持

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	260	260
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,155	1,155	26 公課費		
12 委託料	10,863	6,363	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,853				
15 原材料費			合　計	15,131	7,778

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402010	森林環境保全直接支援事業費補	3,920	808
財産収入	17020301001	立木売払収入		4,000
繰入金	19010101023	森林環境基金繰入金	1,847	538

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
	大	0006	森林経営管理事業（大事業）
	中	01	森林経営管理事業　（簡略番号：040313）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		27,984	26,793	1,191	28,060	40,226
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,673	3,222	2,451		
	一般財源	22,311	23,571	△1,260	28,060	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

森林環境税の目的に従い、森林の公益的機能の維持増進のために、森林整備及びその促進に関する業務を行う。

○地域林政アドバイザーの活用

地域林政アドバイザーを雇用する。

業務内容：林地台帳の運用、森林経営計画の認定、伐採届の受理及び通知、森林環境税事業の調整、町有林森林経営計画の策定、森林多面的機能発揮対交付金の活動団体に対する助言・指導等

上記業務の補助として、会計年度任用職員を雇用する。

○森林所有者への意向調査実施

町内の森林所有者に対して、所有する森林の今後の経営についての意向を調査する。

○経営管理権取得森林間伐業務

意向調査を行い経営管理権を取得した森林の施業を行う。

○岩手県森林クラウドシステムの運用

町内の森林情報と林地台帳を県内統一サーバで管理し、経営計画作成等のため運用する。

○森林整備促進対策補助金

森林のもつ公益的機能の維持増進のため、私有林整備を促進するための助成。

2　根拠法令

森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律

3　基本計画との関連

02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉森林整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進
災害防止、森林機能の回復

地域林政アドバイザーの人件費　特別交付税措置７割
その他の事業費　森林環境譲与税剰余金の対象

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,253	7,253	16 公有財産購入費		
02 給料	1,941	1,941	17 備品購入費	261	
03 職員手当等	3,581	3,581	18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費	2,306	2,306	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	197	197	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	1	1
10 需用費	202	201	25 寄附金		
11 役務費	234	234	26 公課費		
12 委託料	1,273	1,727	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	643	543	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	27,892	27,984

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020301001	立木売払収入	1	3,000
繰入金	19010101023	森林環境基金繰入金	5,672	222

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0010	森林病害虫防除事業（大事業）	
中	01	森林病害虫防除事業	（簡略番号：004883）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,627	4,425	202	4,098	4,271
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,165	4,014	151	3,687	
	地方債					
	その他					
	一般財源	462	411	51	411	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

森林病害虫等を早期に、かつ、徹底的に駆除することによりその蔓延を防止し、森林の保全を図る。

○森林病害虫防除事業

松くい虫被害木の駆除を行い、被害拡大を防止し、森林資源を保護する。

①森林病害虫等駆除事業補助(補助率3/4)

・駆除予定材積　45.0m3

・駆除作業内容　伐倒し、薬剤にてくん蒸駆除

②農林水産大臣命令又は岩手県知事命令（事業委託)(全額国又は県負担)

・駆除予定材積　70.0m3

・駆除作業内容　伐倒し、薬剤にてくん蒸駆除

2　根拠法令

森林病害虫等防除法

岩手県森林病害虫等駆除事業補助金交付規則、同交付要綱、同事業事務取扱要領

3　基本計画との関連

02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉森林整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

駆除：被害の拡散防止、森林機能及び資源の保護

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9	9	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,618	4,618	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,627	4,627

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402007	森林病害虫防除事業費補助金	1,355	1,204
都道府県支出金	16030302001	森林病害虫駆除事業委託金	2,810	2,810

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0016	特用林産生産対策事業（大事業）	
中	01	特用林産生産対策事業	（簡略番号：010254）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,188	8,030	△842	7,522	354
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,188	8,030	△842	7,522	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
○特用林産施設体制整備事業〈国庫補助事業〉
特用林産の次期生産に必要な生産資材の導入事業への補助
事業実施主体：岩手中央農業協同組合
補助率：原木しいたけに係る資材　1/2
上記以外の資材　1/3
導入予定資材：しいたけ等栽培用の原木、種菌、培地等

2　根拠法令
特用林産施設等体制整備復興事業実施要綱
紫波町補助金交付規則

3　基本計画との関連
02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉森林資源有効活用事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
資材コストの軽減による生産基盤の強化及び生産者の生産意欲向上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,188	7,188
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,188	7,188

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402017	特用林産施設体制整備事業費補	7,188	8,030

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0017	森林・山村多面的機能発揮対策事業（大事業）	
中	01	森林・山村多面的機能発揮対策事業	（簡略番号：038264）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,107	5,405	△2,298	3,077	4,784
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,107	5,405	△2,298	3,077	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

森林所有者や地域住民等が協力して行う、森林の保全活動や山村地域の活性化に資する取り組みに対して、補助金を交付して支援を行う。

○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業

【活動内容】

地域住民が中心となった民間協働組織（活動組織）が実施する、里山林の保全、森林資源の利活用等の取り組みに対し、一定の費用を国、県及び市町村が支援する。

例：集落周辺の里山林を維持するための景観保全・整備活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理等里山林の広葉樹等未利用資源を収集し、木質バイオマス等として利用する活動

【補助率】

国:地方=3:1(国：3/4、県：1/8、市町村：1/8)。

いわて里山再生地域協議会に対し、町が補助金を交付する。

令和７年度活動団体　25団体

2　根拠法令

森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱、同対策交付金交付要綱、同対策実施要領

3　基本計画との関連

02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉森林整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

森林の多面的機能が持続的に発揮される。

特別交付税措置　７割

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,107	3,107
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,107	3,107

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課

事業			
大	0022	チップ製造設備運用事業（大事業）	
中	01	チップ製造設備運用事業	（簡略番号：035157）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		21,297	17,872	3,425	15,300	18,696
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,113	15,253	△1,140	14,113	
	一般財源	7,184	2,619	4,565	1,187	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　町が所有する木質燃料用チップ製造機を活用し、間伐材や松くい虫被害木などの有効利用を図るとともに、町内産業の創出と地域内の経済循環を図る。

委託による木質燃料用チップの製造・販売
供給先：紫波町エネルギーステーション、町内のチップボイラー(公共施設、一般家庭)
製造量見込　1,352t

2　根拠法令
地方自治法

3　基本計画との関連
02-03-01〈良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている〉木質バイオマス製造事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
燃料用チップの安定供給及び森林資源の有効活用

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	445	435	25 寄附金		
11 役務費	76	76	26 公課費	21	21
12 委託料	16,180	20,765	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	16,722	21,297

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020202006	チップ売払収入	14,113	15,253

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	所属	0102020700-0000	地球温暖化対策課

事業			
	大	0002	地球温暖化対策給与（地球温暖化対策課）
	中	01	地球温暖化対策給与（地球温暖化対策課）　（簡略番号：045198）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,460	23,836	△1,376	22,423	23,622
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,460	23,836	△1,376	22,423	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
地球温暖化対策課の業務を遂行する。

2　根拠法令
地方自治法等

3　基本計画との関連
基本計画　第2章　第1節　第2項　町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町の地球温暖化対策の推進

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料		11,964	17 備品購入費		
03 職員手当等		6,689	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費		3,807	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	0	22,460

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	所属	0102020700-0000	地球温暖化対策課

事業			
大	0003	地球温暖化対策一般（大事業）	
中	01	地球温暖化対策一般	（簡略番号：045200）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,253	9,697	1,556	19,348	34,248
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,999		4,999	4,916	
	地方債		1,400	△1,400	1,400	
	その他		2,000	△2,000	740	
	一般財源	6,254	6,297	△43	12,292	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目標とし、省エネルギー対策、再生可能エネルギー導入、その他多様な手法を用いた脱炭素化を推進する。

〇紫波町脱炭素社会構築検討委員会の運営

〇脱炭素先行地域再エネ由来電力活用方針作成業務

脱炭素先行地域内における再エネ由来電力の活用及び導入に関する方針について、検討する。

2　根拠法令

・地球温暖化対策の推進に関する法律

・紫波町循環型まちづくり条例

3　基本計画との関連

基本計画　第2章　第1節　第2項　町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・公共施設のLED化に伴う年間電力削減量及び温室効果ガス排出削減量

年間電力削減量：10,687kWh/年　　年間温室効果ガス排出削減量：5.30t-CO2/年

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,600	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,600	5,900
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	92	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	188	188	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	154	57	25 寄附金		
11 役務費	309	14	26 公課費		
12 委託料	5,000	5,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費	8,872				
15 原材料費			合　計	22,817	11,253

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101008	自立・分散型エネルギー供給シ	4,999	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		2,000
地方債	22010203001	脱炭素化設備整備事業		1,400

【補助金】

補助金等の名称	岩手県自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費補助金				
補助基本額	22,793	補助率	24.3%	補助金額	5,549

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	所属	0102020700-0000	地球温暖化対策課

事業			
大	0004	脱炭素先行地域事業（大事業）	
中	01	脱炭素先行地域事業	（簡略番号：045202）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		229,510	403,630	△174,120	412,914	54,429
財源内訳	国庫支出金	229,300	385,194	△155,894	398,966	
	県支出金					
	地方債		2,500	△2,500	2,500	
	その他					
	一般財源	210	15,936	△15,726	11,448	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

本事業は、2050（令和32）年カーボンニュートラルに向け、特定の地域（水分地区及び志和第８行政区）において、2030（令和12）年までに前倒しで民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現を目指すものです。複数年にわたり、交付金を活用しながら地域脱炭素化に資する次の事業を実施します。

〇個人・民間事業者への脱炭素に資する設備導入にかかる間接補助

2　根拠法令

・地球温暖化対策の推進に関する法律
・紫波町循環型まちづくり条例

3　基本計画との関連

基本計画　第2章　第1節　第2項　町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4　本年度の計画効果（成果指標含）

CO2排出削減量

太陽光発電設備（一般住宅）	67.67t-CO2/年
太陽光発電設備（PPA）	67.67t-CO2/年
太陽光発電設備（民間）	125.76t-CO2/年
高効率空調設備（一般家庭）	14.16t-CO2/年
高効率空調設備（民間）	22.00t-CO2/年
高効率給湯器（一般家庭）	3.36t-CO2/年
高効率給湯器（民間）	3.50t-CO2/年
既存住宅断熱改修	7.52t-CO2/年

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,529	4,529	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	77,990	
03 職員手当等	1,603	1,638	18 負担金、補助及び交付金	388,224	203,470
04 共済費	1,390	1,121	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,016	299	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,191	342	25 寄附金		
11 役務費	143	6	26 公課費		
12 委託料	73,114	17,826	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	296	279	予備費		
14 工事請負費	470,081				
15 原材料費			合　計	1,021,577	229,510

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020302001	地域脱炭素移行・再エネ推進交	229,300	385,194
地方債	22010203001	脱炭素化設備整備事業		2,500

【補助金】

補助金等の名称	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金				
補助基本額	1,021,577	補助率	76.9%	補助金額	786,076

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	所属	0102020700-0000	地球温暖化対策課

事業			
	大	0006	エコプロジェクト推進事業（大事業）
	中	01	エコプロジェクト推進事業　（簡略番号：045753）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,656	3,600	△944	3,600	1,677
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,462	465	1,997	465	
	一般財源	194	3,135	△2,941	3,135	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・二酸化炭素排出削減を目的とした事業を展開し、エコbeeクーポン券の交付することにより、町民意識の向上を図るとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進する。

2　根拠法令
紫波町循環型まちづくり条例

3　基本計画との関連
基本計画　第2章　第1節　第2項　町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4　本年度の計画効果（成果指標含）

①間伐等促進対策事業	10ha	80.0t/CO2
②間伐材利用集積事業	300t	240.0t/CO2
③廃食用油回収促進事業	100ℓ	0.25t/CO2
④ペットボトルキャップ回収促進事業	1,100kg	4.4t/CO2
⑤木質バイオマス燃料ストーブ普及促進事業	1台	12.5t/CO2
⑥段ボールコンポスト普及促進事業	5基	0.5t/CO2
⑦町産木材利用住宅等建築奨励事業	50㎥	45.0t/CO2
合計		626.7t/CO2

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,978	2,458
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	31	23	25 寄附金		
11 役務費	47	35	26 公課費		
12 委託料	140	140	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,196	2,656

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010304001	紫波中央駅前エネルギーステー	8	
使用料	14010402005	太陽光発電設備設置使用料（林	24	35
使用料	14010603005	太陽光発電設備設置使用料（紫	8	8
使用料	14010701005	太陽光発電設備設置使用料（学	369	369
使用料	14010703005	太陽光発電設備設置使用料（公	53	53
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	所属	0102020700-0000	地球温暖化対策課

事業			
	大	0008	紫波中央駅前エネルギーステーション事業（大事
	中	01	紫波中央駅前エネルギーステーション事業　（簡略番号：047209）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	衛－保－環境衛生費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11		11	130,907	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11		11		
	一般財源				130,907	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・紫波中央駅前エネルギーステーション火災保険料

2　根拠法令
・地球温暖化対策の推進に関する法律
・紫波町循環型まちづくり条例

3　基本計画との関連
基本計画　第2章　第1節　第2項　町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4　本年度の計画効果（成果指標含）

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	11	11

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402005	太陽光発電設備設置使用料（林	11	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0005	地域活性化（大事業）	
中	01	地域活性化	（簡略番号：000649）
小			
細			

事業期間	令 7．4．1～令 8．3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		714	850	△136	856	886
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	714	850	△136	856	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
紫波町ふるさと会の活動を支援する。
・総会、ふるさと会のつどい：東京都内での交流事業
・町産品の販売ＰＲ支援

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第５節第１項　観光交流事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・首都圏との交流を活発にすることで、町の観光や特産品のＰＲが図られ、交流人口の増加と地元産業の活性化、さらにはふるさと納税の促進にも繋がる。
・在京盛岡広域産業人会活動と連携し、企業誘致関連の情報交換が期待できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300	250
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	474	316	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	53	36	25 寄附金		
11 役務費	113	112	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	940	714

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	開発費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業	大	0009	工業用地開発事業（大事業）
	中	01	工業用地開発事業　（簡略番号：000706）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		231	250	△19	250	214
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	231	250	△19	250	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
犬渕及び上平沢工業団地内の町有地を適正に管理し、景観保全、防犯対策及び病害虫の発生防止を行う。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第４節第３項　企業誘致活動

4　本年度の計画効果（成果指標含）
工場団地内の除草を行うことで景観の保全、防犯上の環境整備を図るとともに、病害虫の発生を抑制する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	231	231	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	250	231

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	雇用対策費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0003	雇用対策事業（大事業）	
中	01	雇用対策事業	（簡略番号：026184）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	労ー労働諸費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18	16	2	16	6
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18	16	2	16	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国、県及び関係団体と連携し、雇用機会の拡大を図る。
・雇用機会の拡大や雇用確保のため、雇用情報の発信や助成制度の紹介等を行う。
・町内企業の雇用情報等をホームページで紹介し、町内の高校や町の施設に設置して町内企業の認知向上を図り、町内の新規高卒者の地元就職を促進する。
・盛岡広域市町と連携してインターンシップ事業を実施する。
・地元雇用の拡大に向け、労働局及び商工会等関係団体と連携して情報交換・雇用促進活動を行う。

2　根拠法令
雇用対策法

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第６節第１項　雇用対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・雇用機会の拡大、雇用確保、求人と求職のマッチング等、安定就労が促進される。
・町内企業の認知度が高まり、新規高卒者の地元就職の促進が図られる。
・町内企業の要望課題を把握し、雇用・職場環境改善の対策に資する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	8	25 寄附金		
11 役務費	22	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	39	18

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	06	町内に就労する人が増え、人材不足が解消している	
	節	01	町内企業の魅力が向上し、かつ町内の雇用が拡大して	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	雇用対策費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0004	出稼労働者支援事業（大事業）
	中	01	出稼労働者支援事業　（簡略番号：003644）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	労一労働諸費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		427	500	△73	500	765
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	427	500	△73	500	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

①季節就労者（酒造）への支援事業

季節就労者に対し互助会などの制度周知を図るとともに、安全就労や諸問題に対処するためのしおりを作成し、広報等とともに、就労先に送付する。

また、ハローワーク盛岡と連携し、季節労働者の求職手続き（雇用保険給付）等の支援を行う。

②杜氏関係団体への事業支援

酒造技術の取得及び向上に取組む南部杜氏協会、紫波町杜氏連合会に対し、円滑な事業推進のため補助金を交付する。

2　根拠法令

雇用対策法　　出稼ぎ互助会規約（財団法人ふるさといわて定住財団）

3　基本計画との関連

総合計画　第２章第４節第４項　出稼労働者支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

①季節就労者の事故予防と円滑な就労が図られる。

②支援する杜氏関連団体が実施する研修会や鑑評会等により酒造技術の取得・向上や人材育成を図る。

【成果指標】南部杜氏夏季酒造講習会試験合格者数
令和元年度（基準年度）１人→　令和９年度　２人

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	440	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	31	13	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	25	14	25 寄附金		
11 役務費	13		26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	509	427

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	労働諸費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0004	勤労者福祉事業（大事業）	
中	01	勤労者福祉事業	（簡略番号：003711）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	労一労働諸費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,133	1,132	1	1,132	1,142
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	1,000		1,000	
	一般財源	133	132	1	132	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・盛岡地域雇用開発協会負担金　133千円
・勤労者生活資金貸付預託　　1,000千円
（預託1,000千円×2倍＝融資枠 2,000千円）

2　根拠法令
紫波町勤労者生活資金融資制度要綱

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第６節第１項　雇用対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・盛岡地域の新卒者等の労働力確保及び中高年齢者等の雇用促進、安定のための事業が行われ、福祉向上と産業発展が図られる。
・生活資金の融資により勤労者の生活安定と福祉向上が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	133	133
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	1,000	1,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,133	1,133

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101002	勤労者生活安定資金貸付預託金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	06	町内に就労する人が増え、人材不足が解消している	
	節	01	町内企業の魅力が向上し、かつ町内の雇用が拡大して	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	商工総務給与　（簡略番号：004954）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		36,211	37,706	△1,495	36,546	36,158
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,211	37,706	△1,495	36,546	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
商工観光課員５人分の職員給与等

2　根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例
紫波町一般職の職員の給与の支給に関する規則

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
職務の適切な遂行が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	19,763	19,763	17 備品購入費		
03 職員手当等	10,718	10,718	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,730	5,730	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	36,211	36,211

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0003	商工総務一般（大事業）
	中	01	商工総務一般　（簡略番号：004965）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		468	366	102	366	407
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	468	366	102	366	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
商工観光課の事務的経費及び公用車経費の管理

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第４節第１項　商工業振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
効率的で円滑な業務執行により、安定した行政サービスを提供できる。

5　備考
岩手500ひ512 日産ウィングロード 初年度登録H14.4月 次期車検R7.4月

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	324	313	25 寄附金		
11 役務費	114	111	26 公課費	38	38
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	482	468

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	01	既存の産業及び事業者が発展している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0003	商工業振興事業（大事業）	
中	01	商工業振興事業	（簡略番号：004984）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		116,208	96,373	19,835	81,677	73,066
財源内訳	国庫支出金	28,847	26,666	2,181	16,666	
	県支出金		440	△440	440	
	地方債	30,600		30,600		
	その他	36,029	36,029		36,029	
	一般財源	20,732	33,238	△12,506	28,542	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

①商工業振興経費負担
商工業の振興を図るため、関係団体等に負担金を支出し振興事業の実施を推進する。

②商工業振興経費補助
商工業振興と中小企業の経営安定を図るため、商工業関係団体に補助金を交付する。

③中小企業振興資金融資制度の運用、保証料補助及び利子補給
中小企業振興資金の活用を図るため、町内金融機関に融資原資の預託を行う。
・新規融資に係る保証料の半額を補助。
・1.95%を超えた利子を補給。

④中小企業振興条例に基づく中小企業育成支援
令和6年度に策定した中小企業振興条例に基づき、関係機関等と連携した中小企業育成支援を推進する。

⑤公衆トイレせせらぎの建替
日詰商店街駐車場公衆トイレせせらぎが老朽化したため建替工事を行う。

2　根拠法令
紫波町中小企業振興資金融資要綱
紫波町中小企業振興資金金利負担軽減等補助金交付要綱
紫波町商工業振興対策事業補助金交付要綱
中小企業基本法

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第４節第１・３項　商工業振興事業、既存企業の育成・支援

4　本年度の計画効果（成果指標含）

①各種団体に負担金を支出し事業を推進することにより、中小事業者の育成、起業創業支援及び商工業の振興が図られる。
【成果指標】イベント集客者数　R元年度（基準年度）4,366人→ R９年度 5,000人

②商工会の事業促進、組織強化により、中小事業者の経営強化や地域振興が図られる。

③保証料補助・利子補給付きの融資制度を運用し中小企業の振興と経営安定が図られる。
【成果指標】中小企業振興資金新規融資件数　R元年度(基準年度)27件→R９年度　30件

④町内の中小企業による新技術や新システムの開発により、地域産業の振興が図られる。
【成果指標】新分野等採択件数　R元年度（基準年度）０件→　R９年度　２件

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	20,056	16,886
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	36,000	36,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	146	72	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	384		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	496	355	25 寄附金		
11 役務費	42	42	26 公課費		
12 委託料	1,100	62,848	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費	64,130				
15 原材料費			合　計	122,359	116,208

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101030	地域経済循環創造事業交付金		26,666
国庫支出金	15020402010	社会資本整備総合交付金（紫波	28,847	
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		440
諸収入	21030101001	中小企業振興資金貸付預託金元	36,000	36,000
諸収入	21040704114	自動販売機電気料（商工観光課	29	29
地方債	22010402002	都市計画事業	30,600	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	62,848	補助率	45.9%	補助金額	28,847

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0005	企業誘致事業（大事業）	
中	01	企業誘致事業	（簡略番号：005045）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		506	770	△264	770	671
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	506	770	△264	770	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
県及び盛岡広域市町と連携し、町への企業誘致及び企業立地を推進する。

2　根拠法令
地域未来投資促進法
紫波町企業立地奨励条例及び同施行規則

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第４節第３節　企業誘致事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
盛岡広域産業成長推進協議会を活用し盛岡広域市町と連携することにより、単独では開催が困難な首都圏で企業立地セミナーや懇談会などの誘致活動を効率的に実施する。さらに、岩手県企業誘致推進委員会の事業に参画することにより、幅広い誘致活動を展開する。また、企業訪問により町のＰＲ、情報交換、ネットワーク構築を図り、企業誘致を推進する。
【成果指標】　具体的な誘致交渉件数　R元年度（基準年度）５件→ R９年度　５件

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	359	293
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	532	145	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	42	35	25 寄附金		
11 役務費	33	33	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	966	506

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0003	観光・交流促進事業（大事業）	
中	01	観光・交流促進事業	（簡略番号：005091）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ー観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,698	16,619	△6,921	16,619	9,983
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		2,750	△2,750	3,300	
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,698	13,869	△4,171	13,319	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
第四次紫波町観光振興計画に基づく事業の実施に要する経費を要求しようとするもの。
・観光交流協会の活動及び主催事業の開催支援に要する経費
・広域観光団体の活動支援に要する経費

2　根拠法令
観光立国推進基本法

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第５節第１項　観光交流事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・町の観光施策推進が図られる。
・観光関連事業の開催を支援することで、交流人口増加の一助となる。
・町の観光施策の担い手である観光交流協会の活動を支援することで、観光行政の推進が図られる。
・広域観光団体を支援し、一体となった事業展開を行うことで、交流人口の増加が見込める。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,941	9,541
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	93	93	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	62	25	25 寄附金		
11 役務費	35	35	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	10,135	9,698

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		2,750

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0004	観光施設管理事業（大事業）	
中	01	観光施設管理事業	（簡略番号：005140）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,708	1,062	646	1,078	1,913
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	41	41		41	
	一般財源	1,667	1,021	646	1,037	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町内の観光施設の適切な管理運営に要する経費を要求しようとするもの。
・新山園地、東根山登山道、五郎沼、温泉保養公園用地の管理運営に要する経費
・五郎沼の危険箇所の安全対策のための工事

2　根拠法令
観光立国推進基本法

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第５節第１項　観光交流事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・適切な管理運営により、施設来場者の安全が図られる。
・適切な管理運営により、交流人口の維持もしくは増加が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	125	102	25 寄附金		
11 役務費	31	204	26 公課費		
12 委託料	812	653	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	100	100	予備費		
14 工事請負費	2,110	649			
15 原材料費			合　計	3,178	1,708

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101008	土地使用料（商工観光課）	41	41

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0006	特産品開発・普及事業（大事業）	
中	01	特産品開発・普及事業	（簡略番号：005172）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ー観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		297	240	57	298	411
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	297	240	57	298	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
特産品の普及により町の認知を拡大する。
・首都圏等における特産品フェア等への参加に要する経費
・姉妹都市との特産品交流に要する経費

2　根拠法令
観光立国推進基本法

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第４節第４項　特産品開発・普及事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・特産品の普及活動により、県外及び海外での認知が広まる。
・姉妹都市でのイベント参加により、姉妹都市交流が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	344	196	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	67	54	25 寄附金		
11 役務費	30	30	26 公課費		
12 委託料	110		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	40	17	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	591	297

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0006	特産品開発・普及事業（大事業）
	中	02	酒のまち紫波推進事業　（簡略番号：047540）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,865		8,865		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,865		8,865		

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
酒のまち紫波推進ビジョンに基づき、町の特徴的な産業である酒産業を生かした個性的なまちづくりを推進する。
併せて、その推進拠点として旧水分小学校を活用した「はじまりの学校」の立上げを支援する。

2　根拠法令
酒のまち紫波推進ビジョン
酒の学校基本コンセプト

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第４節第４項　特産品開発・普及事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
100年後に100の醸造関連事業者を生み出す

5　備考
地域おこし協力隊制度

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	18,909	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	102	102	26 公課費		
12 委託料	13,902	8,563	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	380				
15 原材料費			合　計	33,293	8,865

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0007	温泉保養公園管理運営事業（大事業）	
中	01	温泉保養公園管理運営事業	（簡略番号：005206）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,665	28,884	△18,219	92,103	82,360
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		1,400	△1,400		
	地方債					
	その他	8,218	19,018	△10,800	28,318	
	一般財源	2,447	8,466	△6,019	63,785	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
温泉保養公園内施設利用者へ快適な環境を提供するため、温泉保養公園の管理を行う。
・施設管理委託
・老朽化及び破損した施設の修繕及び改修・更新工事
・利用客の安全性及び利便性の確保とコスト低減

2　根拠法令
紫波町温泉保養公園条例

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第５節第１項　源泉及び温泉保養公園管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
温泉保養公園内施設の適切な管理により、利用者が快適に施設を利用でき、満足度向上及び利用者数が増加する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	935	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,049	440	25 寄附金		
11 役務費	1,194	1,194	26 公課費		
12 委託料	9,647	8,437	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,402	594			
15 原材料費			合　計	14,227	10,665

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事		1,400
使用料	14010101008	土地使用料（商工観光課）	18	18
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	8,200	19,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0007	温泉保養公園管理運営事業（大事業）
	中	03	温泉保養公園エリアリノベーション事業　（簡略番号：045609）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,500	14,252	△8,752	8,976	10,523
財源内訳	国庫支出金	2,750	4,235	△1,485	4,235	
	県支出金				646	
	地方債					
	その他	2,750		2,750		
	一般財源		10,017	△10,017	4,095	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
開業から 25 年以上が経過したラ・フランス温泉館は施設の老朽化が深刻化し、今後、施設の維持管理に多大な経費が必要となることが見込まれていることから、時代の変化に対応して温泉保養公園を町の新たな拠点エリアに進化させるため、温泉保養公園エリアリノベーションを検討する。

2　根拠法令
紫波町温泉保養公園条例

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第５節第１項　温泉保養管理運営

4　本年度の計画効果（成果指標含）
温泉保養公園エリアリノベーションの方向性を定めるため基本構想を策定する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	192		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	7,500	5,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,692	5,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	新しい地方経済・生活環境創生	2,750	4,235
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,750	

【補助金】

補助金等の名称	第2世代交付金				
補助基本額	5,500	補助率	50.0%	補助金額	2,750

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
大	0009	源泉施設管理事業（大事業）	
中	01	源泉施設管理事業	（簡略番号：005244）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一観光		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,835	43,647	△39,812	35,469	7,371
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000		3,000		
	一般財源	835	43,647	△42,812	35,469	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
温泉施設へ安定的に源泉を供給するため、源泉施設の管理を行う。
・源泉ポンプ及び源泉貯湯槽の保守点検
・源泉貯湯槽及び送湯ライン清掃
・消毒殺菌剤添加

2　根拠法令
紫波町温泉保養公園条例

3　基本計画との関連
総合計画　第２章第５節第１項　源泉及び温泉保養公園管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
源泉の安定供給により、温泉施設が健全に運営できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,423	2,423	25 寄附金		
11 役務費	25	133	26 公課費		
12 委託料	1,387	1,279	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	6,270				
15 原材料費			合　計	10,105	3,835

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	3,000	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費者行政推進費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0003	消費者保護事業（大事業）
	中	01	消費者保護事業　（簡略番号：005258）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		952	948	4	963	866
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		8	△8	8	
	地方債					
	その他					
	一般財源	952	940	12	955	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町民の消費生活の安全安心を図り生活の安定に資するため、消費者行政を推進する必要がある。
・多重債務、消費者相談の経費
・消費者被害の防止活動経費
・盛岡広域消費生活センターの運営費負担金

2　根拠法令
消費者基本法
消費者安全法
消費者契約法
消費者教育の推進に関する法律
盛岡広域市町村消費者行政共同実施に関する協定

3　基本計画との関連
総合計画　第１章第３節第５節　消費者保護事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消費者問題の広報啓発等により消費トラブルの未然防止を図り、相談会や専門相談窓口を周知したこと等により、町への相談件数は減少傾向にある。消費者行政を盛岡広域で実施することで、事務の効率化と経費が節減が図られ、専門スタッフによる相談体制の充実とワンストップサービスが図られる。
【成果指標】　消費者相談件数　令和元年度（基準年度）７件→　令和９年度　18件

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	938	938
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	954	952

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020701001	単位価格普及事務交付金		8

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費者行政推進費	所属	0102021000-0000	商工観光課

事業			
	大	0004	消費者救済事業（大事業）
	中	01	消費者救済事業　（簡略番号：005272）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,000	13,000	△2,000	13,000	13,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000	13,000	△2,000	13,000	
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
多重債務者の債務整理及び生活再建に係る資金の貸付を行うため、東北労働金庫に融資原資を預託する。貸付は、消費者信用生活協同組合が窓口となり、東北労働金庫が行う。
預託額及び融資枠
債務整理　500万円×４倍＝ 2,000万円
生活再建　600万円×１倍＝　600万円

2　根拠法令
紫波町消費者救済資金貸付要綱

3　基本計画との関連
総合計画　第１章第３節第５項　消費者保護事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
多重債務者に資金を支援することにより、債務整理と生活再建が図られる。
【成果指標】
消費者救済資金貸付件数　令和元年度（基準年度）７件→　令和９年度　６件

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	11,000	11,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	11,000	11,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101004	消費者救済資金貸付預託金元利	11,000	13,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	01	土木総務給与	（簡略番号：005280）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－土木管理費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		69,817	71,631	△1,814	68,389	67,419
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	69,817	71,631	△1,814	68,389	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
土木関係業務に従事する職員の人件費

2　根拠法令
地方公務員法
紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
３章２節１項、２項
３章４節２項
３章５節２項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
業務の遂行が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	36,118	36,118	17 備品購入費		
03 職員手当等	21,998	21,998	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	11,701	11,701	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	69,817	69,817

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
	大	0003	土木総務一般（大事業）
	中	01	土木総務一般　（簡略番号：005291）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－土木管理費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,063	7,649	△2,586	7,662	6,066
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2	2		2	
	一般財源	5,061	7,647	△2,586	7,660	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1)土木に関する整備・管理各種事業運営費用
特定の事業に該当しない土木事業全般に共通する事務経費
(2)研修参加費用
専門的な知識・経験を必要とする用地取得業務に関する研修会への参加費用
(3)各種団体の運営等にかかる費用の一部を加入者として負担
各団体の運営経費として、要望会、研修会、資料提供、情報交換等という形で加盟団体へ還元される。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章２節１項、２項
３章２節３項
３章５節２項

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1)土木に関する整備・管理各種事業の円滑かつ効率的な運営を図る。
(2)各種団体に加入している他自治体等との情報の共有と連携を深め、要望等により整備促進を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,882	1,941	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,916	958	18 負担金、補助及び交付金	58	58
04 共済費	1,023	512	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	47	47	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	714	649	25 寄附金		
11 役務費	240	214	26 公課費	5	5
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	681	679	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,566	5,063

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704139	コピー利用料金（土木課）	2	2

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01 道路橋梁総務費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	02	除雪給与	（簡略番号：018005）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,165	2,130	1,035	2,780	609
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,165	2,130	1,035	2,780	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
冬期道路維持作業に従事する職員の人件費

2　根拠法令
地方公務員法
紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
冬期の道路維持作業の執行が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,165	3,165	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,165	3,165

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0003	道路橋梁総務一般（大事業）	
中	01	道路橋梁総務一般	（簡略番号：005384）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		173	146	27	146	178
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	173	146	27	146	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 道路橋梁に関する整備、管理各種運営費用
(2) 各団体の運営等に係る費用の一部を加入者として負担
負担金は各団体の運営経費として必要であり、要望会、研修会、資料提供、情報交換を行い道路整備の促進を図る。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路維持管理事業、道路整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 道路に関する整備、管理事業の円滑かつ効果的な運営を図る。
(2) 各団体に加入している他自治体との情報共有と連携を深め、道路整備の促進を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	173	173
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	173	173

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0004	街路灯等維持管理事業（大事業）	
中	01	街路灯等維持管理事業	（簡略番号：005392）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		16,253	14,238	2,015	17,130	12,180
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,475		2,475	1,941	
	地方債		1,400	△1,400	1,200	
	その他	1,000	900	100	900	
	一般財源	12,778	11,938	840	13,089	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 街路灯等を適正に維持管理することにより、夜間の交通事故を未然に防ぎ、安全で円滑な交通を確保する。
(2) 各行政区等で維持管理している防犯灯に対し、一定の条件（適切な維持管理等）のもとに電気料金の交付を行う。また、電球交換等の維持管理費に対して補助金を交付することや、地域経営推進費を活用し購入したLED防犯灯を地元が設置する事業を行い、地域の負担の軽減を図る。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章５節２項　街路灯維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
夜間の交通事故の防止及び犯罪抑止効果が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	21,261	14,979	25 寄附金		
11 役務費	48	24	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,150	850			
15 原材料費			合　計	24,459	16,253

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	2,475	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	900
地方債	22010203001	脱炭素化設備整備事業		1,400

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費補助金				
補助基本額	4,950	補助率	50.0%	補助金額	2,475

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	02	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0003	道路維持一般（大事業）	
中	01	道路維持一般	（簡略番号：005406）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,395	5,465	△70	6,265	4,272
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,395	5,465	△70	6,265	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 道路台帳の更新
道路法第２８条により道路管理者に義務付けられた道路台帳の整備と地方交付税法第５条に基づく基礎数値等の調書を作成し、町民への閲覧を行う。
(2) 道路パトロール車・建設機械車庫の維持管理
道路巡視、破損箇所の迅速な修繕のために必要な道路パトロール車と建設機械を格納する車庫を良好な状態に保つ。

2　根拠法令
道路法第28条

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 道路台帳を整備することにより適正な道路管理が図られる。
(2) 道路パトロール車及び格納する建設機械車庫の適正な保管・管理を図ることにより迅速な出動と道路保安に十分な機能を発揮することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	953	886	25 寄附金		
11 役務費	163	163	26 公課費	25	25
12 委託料	4,308	4,308	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	15	13	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,464	5,395

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
	大	0004	町道維持管理事業（大事業）
	中	01	町道維持管理事業　（簡略番号：005534）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		88,624	130,666	△42,042	111,800	117,348
財源内訳	国庫支出金	9,678	17,000	△7,322		
	県支出金	69	69		69	
	地方債	28,800	62,600	△33,800	50,000	
	その他	18,066	37,566	△19,500	44,566	
	一般財源	32,011	13,431	18,580	17,165	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 町道利用者の安全を確保するために道路施設の維持管理を行う。
・道路施設の修繕(未舗装道路の砕石敷、舗装面の破損修理、修繕工事等)
・通行危険箇所の改善
・排水施設の清掃
・道路障害物の除去(草刈、樹木伐採等)
・道路修繕用車両の維持管理
・各種作業に要する技能講習受講
(2) 国の指令による道路ストックの総点検および定期点検を実施する。

2　根拠法令
道路法、道路交通法

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 道路施設の修繕及び障害物を除去することにより、良好な道路環境を維持することができる。
(2) 道路施設(橋梁・標識・街路灯等）の設置位置及び現在の情報を調査収集し、さらに対策等の履歴の記録という一連の取り組みを確立することにより、戦略的な維持管理・更新を推進することができる。

5　備考
(1)道路補修
◇補助事業費　14,000千円（14,100千円のうち）　補助率 50/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
14節工事費	7,000千円	6,300千円	700千円	14,000千円

(2)道路ストック総点検・定期点検）
◇補助事業費　4,870千円　補助率 55/100

充当内訳	国費	一般財源	計
12節委託料	2,678千円	2,192千円	4,870千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	7,216	7,216	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,767	2,767	18 負担金、補助及び交付金	443	302
04 共済費	1,732	1,732	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	31,952	19,260	25 寄附金		
11 役務費	4,459	3,105	26 公課費	177	177
12 委託料	20,996	9,717	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,210	1,713	予備費		
14 工事請負費	170,100	36,600			
15 原材料費	12,829	6,035	合　計	254,881	88,624

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	7,000	17,000
国庫支出金	15020401005	道路メンテナンス事業補助金	2,678	
都道府県支出金	16020501003	屋外広告物事務処理交付金	69	69
使用料	14010601001	道路占用料	8,000	7,500
使用料	14010601002	法適用外道路使用料	55	55
手数料	14020401001	土木諸証明手数料	1	1
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	10,000	30,000
諸収入	21040201003	弁償費	10	10
地方債	22010401001	道路橋梁整備事業	28,800	62,600

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金、道路メンテナンス補助金				
補助基本額	18,870	補助率		補助金額	9,678

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0006	ふるさとの道づくり事業（大事業）	
中	01	ふるさとの道づくり事業	（簡略番号：024613）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,722	2,716	△994	2,716	2,129
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,722	2,716	△994	2,716	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　生活道路の整備の要望が多く寄せられている中、通行危険箇所や狭隘箇所を地域住民と町が協同して整備・改善し、住みよいまちづくりに寄与する。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　地域と町が協働して実施するため、地域が改善を望む路線等が安価に整備されるとともに、早期に事業効果が得られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,200		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,096	1,096	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	633	626	合　計	3,929	1,722

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
	大	0007	交通安全施設整備事業（大事業）
	中	01	交通安全施設整備事業　（簡略番号：005468）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		30,600	39,500	△8,900	38,511	22,868
財源内訳	国庫支出金	13,750	18,645	△4,895	18,101	
	県支出金					
	地方債	10,100	13,700	△3,600	13,300	
	その他					
	一般財源	6,750	7,155	△405	7,110	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 通学路における交通の安全を早期に確保するため、緊急合同点検により対策が必要とされた小学校周辺の整備について、防災・安全交付金を活用し対策を実施する。
(2) 車両や歩行者が安全に通行できるように消滅した区画線、道路反射鏡、防護柵及び道路標識（公安委員会設置標識を除く）等の交通安全施設を設置する。

2　根拠法令
交通安全対策特別交付金第１６条

3　基本計画との関連
３章５節２項　交通安全施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 通学路の危険箇所を排除することにより児童の安全が確保できる。
(2) 交通危険箇所に交通安全施設を整備することにより、交通事故の軽減が図られる。

5　備考
◇補助事業費　25,000千円(25,100千円のうち)　補助率　55/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
14節工事費	13,750千円	10,100千円	1,150千円	25,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	30,600	30,600			
15 原材料費			合　計	30,600	30,600

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	13,750	18,645
地方債	22010401001	道路橋梁整備事業	10,100	13,700

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	25,000	補助率	55.0%	補助金額	13,750

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	02	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0008	道路排水対策事業（大事業）	
中	01	道路排水対策事業	（簡略番号：005449）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,800	8,675	3,125	6,849	25,252
財源内訳	国庫支出金	5,800	4,287	1,513	3,375	
	県支出金					
	地方債	3,400	3,800	△400	3,000	
	その他					
	一般財源	2,600	588	2,012	474	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町内の立体交差点(アンダーパス)と排水ポンプ施設について、長寿命化計画の一部更新を実施する。

安全な道路排水路確保のため、側溝整備工事を実施する。

立体交差施設排水路の整備に必要な用地を取得し、整備工事を実施する。

2　根拠法令

該当なし

3　基本計画との関連

３章２節１項　道路維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

設備機能の適正な維持管理により道路冠水を防止し、道路利用者の安全を確保する。

5　備考

(1)側溝整備・ﾎﾟﾝﾌﾟ設備長寿命化計画更新

◇補助事業費　11,600千円（11,800千円のうち）　補助率　50/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節委託料	2,000千円	0千円	2,000千円	4,000千円
14節工事費	3,800千円	3,400千円	400千円	7,600千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1,308	
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	5,000	
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,000	4,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	42,700	7,800			
15 原材料費			合　計	61,008	11,800

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	5,800	4,287
地方債	22010401001	道路橋梁整備事業	3,400	3,800

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金				
補助基本額	11,600	補助率	50.0%	補助金額	5,800

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0010	除雪事業（大事業）	
中	01	除雪事業	（簡略番号：005503）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		124,303	97,393	26,910	140,437	59,022
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	762	762		762	
	一般財源	123,541	96,631	26,910	139,675	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 冬期間における町民の交通確保のために、町道等の除雪を直営と業者委託により実施する。
(2) 除雪事業負担金を受益者から得て新山線及び大明神線の道路除雪を実施する。
① 新山線－放送施設等関係者
② 大明神線－紫波ＳＡ下り線
(3) 積雪や気温の低下による路面の凍結を抑制するために、路面状況に応じて凍結抑制剤を散布する。

2　根拠法令
道路法42条

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 冬期間の円滑な道路交通の確保により、地域における産業の振興と民生の安定が図られる。
(2) 冬期における広域的な通信情報、道路網を確保することにより社会・経済活動に寄与する。
(3) 路面凍結箇所に凍結抑制剤を散布することにより交通事故件数の減少に寄与する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,510	4,510	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,750	2,750	18 負担金、補助及び交付金	50	30
04 共済費	1,216	1,216	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24,099	11,875	25 寄附金		
11 役務費	2,524	1,969	26 公課費		
12 委託料	114,089	100,708	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,766	1,007	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	792	238	合　計	151,796	124,303

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704122	除雪事業負担金	762	762

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0012	道路用地確保事業（大事業）	
中	01	道路用地確保事業	（簡略番号：005518）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		980	550	430	3,147	1,175
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	980	550	430	3,147	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町道京田３号線と個人所有地との土地境界立会を行った際、町道の一部が民有地側へ越境していることが判明している。土地所有者より用地協力の意向が確認されていることから、越境部分に係る用地分筆測量および用地買収を行うことで適切な財産管理を行う。

2　根拠法令

道路法、公有財産規則第5条第3項

3　基本計画との関連

３章２節１項　道路維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

現況に合わせた用地処理を行うことにより、行政財産の適切な管理が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	100	100
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	880	880	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	980	980

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0003	道路新設改良一般（大事業）	
中	01	道路新設改良一般	（簡略番号：005626）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,758	2,289	△531	2,289	1,775
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,758	2,289	△531	2,289	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
道路新設改良事業を円滑かつ適正に執行するための事務経費
(1) 新土木積算システムデータ使用料(H27年から)
(2) 公用車の使用に係る維持管理経費
(3) その他、道路新設改良事業に必要な事務経費

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
積算システム活用効果
(1) 積算業務の時間短縮が可能となり、事業の早期発注や効率的な実施が図られる。
(2) 常に最新の積算関連データを活用できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	458	366	25 寄附金		
11 役務費	40	40	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,352	1,352	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,850	1,758

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0006	交通基盤整備事業	
中	01	交通基盤整備事業	（簡略番号：027634）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－道－道路		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		75,000	70,500	4,500	15,171	17,160
財源内訳	国庫支出金	37,450	35,150	2,300	7,585	
	県支出金					
	地方債	33,700	31,600	2,100	6,800	
	その他					
	一般財源	3,850	3,750	100	786	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　アスファルト舗装による路面状況の改善と側溝整備により、車両走行時や歩行の際の快適性、安全性を向上させる。

2　根拠法令
道路整備費の財源等の特例に関する法律　第５条

3　基本計画との関連
３章２節１項　道路整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　測量設計を行い、工事費、用地費等の積算を行うことで、事業費を見積り、次年度以降の工事を円滑に行うことができる。

5　備考
改良舗装工事
◇補助事業費 74,900千円(75,000千円のうち)　補助率　50/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節委託料	3,000千円	2,700千円	300千円	6,000千円
14節工事費	25,500千円	23,000千円	2,600千円	51,100千円
16節用地費	5,450千円	4,900千円	550千円	10,900千円
21節補償費	3,500千円	3,100千円	400千円	7,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	10,900	10,900
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	10,000	7,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	34,000	6,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	88,200	51,100			
15 原材料費			合　計	143,100	75,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	37,450	35,150
地方債	22010401001	道路橋梁整備事業	33,700	31,600

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	74,900	補助率	50.0%	補助金額	37,450

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	橋梁維持費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0003	橋梁維持補修事業（大事業）	
中	01	橋梁維持補修事業	（簡略番号：005673）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー道ー橋りょう		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		620,492	401,034	219,458	239,466	56,025
財源内訳	国庫支出金	339,802	218,053	121,749	129,118	
	県支出金					
	地方債	237,600	156,900	80,700	89,500	
	その他	120	120		120	
	一般財源	42,970	25,961	17,009	20,728	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
(1) 橋梁点検により発見した異常箇所を早期補修し、道路利用者及び第三者の被害を防止するため、橋梁の補修設計と修繕工事を実施する。
(2) 施設の損傷状態の把握と危険箇所の応急措置を目的に、橋梁の施設点検業務を実施する。

2　根拠法令
道路法第42条

3　基本計画との関連
３章２節１項　橋梁維持補修事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 定期の橋梁点検により異常を発見し、効果的な補修・修繕の対策を講じることにより、道路利用者及び第三者の被害の防止、道路網の安全性・信頼性が確保される。
(2) 老朽化対策を計画的に進めることにより、財政支出の削減、平準化に寄与する。

5　備考
(1)橋梁点検、橋梁補修設計・工事
●道路メンテナンス補助金　339,802千円
○地方債　237,600千円
○一般財源　42,656千円
◇補助事業費　617,823千円（620,058千円のうち）　補助率55/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節　委託料(点検)	17,081千円	0千円	13,976千円	31,057千円
12節　委託工事費	278,721千円	205,200千円	22,845千円	506,766千円
14節　工事費	44,000千円	32,400千円	3,600千円	80,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	192	192	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	518,569	538,058	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	82,000	82,000			
15 原材料費	132	132	合　計	601,003	620,492

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401005	道路メンテナンス事業補助金	339,802	218,053
負担金	21040704121	長徳橋管理分担金	120	120
地方債	22010401001	道路橋梁整備事業	237,600	156,900

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業補助金				
補助基本額	617,823	補助率	55.0%	補助金額	339,802

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0003	河川総務一般（大事業）	
中	01	河川総務一般	（簡略番号：005714）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー河ー河川		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		129	112	17	117	93
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	129	112	17	117	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
河川に関する整備、管理各種運営費用
(1) 町で加入している河川・ダム関係各種団体への負担金
負担金は各団体の運営経費として必要であり、研修会、資料提供、情報交換等という形で加盟団体へ還元されている。
(2) 鉄道用地に埋設した排水管に係る用地賃借料

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章２節２項　河川維持管理事業、雨水対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
各種団体に加入している他自治体等と情報を共有し連携を深め、治水事業の必要性を啓蒙するとともに、事業の促進要望等により災害に強く景観に配慮した河川の整備を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	126	126
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	129	129

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0005	河川維持管理事業（大事業）	
中	01	河川維持管理事業	（簡略番号：005762）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー河ー河川		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		29,531	51,170	△21,639	63,701	57,227
財源内訳	国庫支出金	21,000	13,000	8,000	19,496	
	県支出金	4,800	4,800		4,370	
	地方債		29,800	△29,800	32,900	
	その他	154	156	△2	156	
	一般財源	3,577	3,414	163	6,779	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
○河川の保全と流域住民の安全を図るため
(1) 国が管理する河川堤防における清掃(除草)等の業務を受託し実施する。
(2) 岩手県が管理する河川の清掃(除草)及び水門管理業務を受託し実施する。
(3) 町が管理する河川の適正な維持管理を行う。
○豪雨災害により山間部の渓流域の安全を確保するため
(1) 災害が発生しやすい状態である箇所の応急措置を実施する。

2　根拠法令
河川法

3　基本計画との関連
３章２節２項　河川維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 国から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。
(2) 岩手県から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。
(3) 河川の適正な維持管理により災害を未然に防止でき、国土及び環境の保全が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,374	2,797	25 寄附金		
11 役務費	1,810	930	26 公課費		
12 委託料	38,915	25,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	506	304	合　計	54,605	29,531

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030401001	北上川堤防保全（草刈）業務委	21,000	13,000
都道府県支出金	16030401001	岩手県河川水門管理委託金	300	300
都道府県支出金	16030401002	岩手県河川障害物除去業務委託	4,500	4,500
使用料	14010602001	河川占用料	4	6
使用料	14010602002	法適用外水路使用料	150	150
地方債	22010403001	河川整備事業		29,800

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
大	0004	河川改良一般（大事業）	
中	01	河川改良一般	（簡略番号：005840）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土ー河ー河川		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		65	76	△11	76	76
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	65	76	△11	76	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
河川改良事業を円滑に執行するために要する事務経費

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
３章２節２項　雨水対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
河川改良事業の円滑かつ効果的な運営を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	90	65	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	90	65

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費	所属	0102030100-0000 土木課

事業			
大	0005	雨水対策事業（大事業）	
中	01	雨水対策事業	（簡略番号：009423）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー河ー河川		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,947	13,847	△11,900	15,559	19,053
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		11,900	△11,900	11,900	
	その他					
	一般財源	1,947	1,947		3,659	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
河川の湛水対策としてポンプ設備を設置（借上）し、冠水・浸水被害を軽減、あるいは未然に防ぐ。

2　根拠法令
災害対策基本法第8条2項2

3　基本計画との関連
３章２節２項　雨水対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
集中豪雨への対策を講じることにより冠水、浸水被害を未然に防ぐことができ、安全・安心な生活環境が形成される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	340		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,600		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,947	1,947	予備費		
14 工事請負費	7,000				
15 原材料費			合　計	15,887	1,947

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010403001	河川整備事業		11,900

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	公園費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
	大	0003	公園施設管理事業（大事業）
	中	01	公園施設管理事業　（簡略番号：006113）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー都ー公園費		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		25,124	21,953	3,171	24,823	22,008
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				354	
	地方債		400	△400	100	
	その他	22,416	10,215	12,201	13,095	
	一般財源	2,708	11,338	△8,630	11,274	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
公園利用者に安全で快適な公園を提供するため次の業務を行う。
(1) 公園施設(遊具)の安全点検と破損箇所、危険領域解消のための修繕及び更新
(2) 公園施設の危険個所及び破損個所の修繕
(3) 公園内緑地の適正な管理
(4) 日常的な管理(公園の巡視等)
(5) 新たに設置された都市公園のなかで、周辺に住宅が整った公園について、地域に草刈清掃管理業務を委託する。

2　根拠法令
都市公園法、紫波町立都市公園条例、紫波町立都市公園条例の施行に関する規則

3　基本計画との関連
３章４節２項　公園施設管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
(1) 施設(遊具)を適正に維持管理することにより事故等の発生を未然に防止できる。
(2) 適正な緑地管理をすることにより、公園を良好な状態で利用者に提供できる。
(3) 巡視をすることで公園内の秩序を保つことができるとともに安全な公園を利用者に提供できる。
(4) 管理を地域に委託することで、公園が地元の要望にあった空間に保たれ円滑に管理される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,314	4,314	17 備品購入費	121	
03 職員手当等	2,107	2,107	18 負担金、補助及び交付金	43	30
04 共済費	1,124	1,124	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,445	7,758	25 寄附金		
11 役務費	872	863	26 公課費	7	7
12 委託料	11,295	8,400	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,231	77	予備費		
14 工事請負費	2,973	300			
15 原材料費	144	144	合　計	38,691	25,124

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604001	公園使用料	150	150
使用料	14010604002	公園占用料	50	50
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	20,000	10,000
繰入金	19010101006	公共施設整備等基金繰入金	2,200	
諸収入	21040704126	城山公園設置自動販売機手数料	16	15
地方債	22010203001	脱炭素化設備整備事業		400

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	04	居住環境が快適である	
	節	02	公園や緑地の環境が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	11	災害復旧費	項	01	公共土木施設災害復旧費	目	01	公共土木施設災害復旧費	所属	0102030100-0000	土木課

事業			
	大	0002	公共土木施設単独災害復旧事業（大事業）
	中	03	公共土木施設単独災害復旧事業　（簡略番号：018594）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	災ー公ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,000	1,000		7,315	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000		7,315	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　災害が発生した場合、復旧事業を国庫補助事業として採択を受けるために、被害額を早急に国に報告しなければならないため、予め委託料を計上しておくもの。

2　根拠法令
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第３条による申請のため

3　基本計画との関連
３章８節１項　防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　国庫補助による災害復旧事業は、限られた期間内での事務手続きが必要とされるため調査測量及び設計積算を早期に実施することにより、その後の復旧工事の迅速な事業進捗が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,000	1,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	所属	0102030300-0000 都市計画課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	都市計画総務給与　（簡略番号：005858）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－都－区－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		68,281	55,968	12,313	56,894	48,529
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	68,281	55,968	12,313	56,894	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
都市計画全般の事務を行う職員の給与等

2　根拠法令
給与条例等

3　基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境がつくられる>
都市計画事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
市街地形成を計画的にすすめるための調査、計画策定、管理等の事務を着実に行う。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	35,896	35,896	17 備品購入費		
03 職員手当等	21,268	21,268	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	11,117	11,117	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	68,281	68,281

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	01	良好な市街地環境がつくられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	所属	0102030300-0000 都市計画課

事業		
大	0003	都市計画総務一般（大事業）
中	01	都市計画総務一般　（簡略番号：005869）
小		
細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－都－区－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,193	13,587	△11,394	12,073	7,919
財源内訳	国庫支出金		4,600	△4,600	4,600	
	県支出金	360	379	△19	507	
	地方債					
	その他	34	34		34	
	一般財源	1,799	8,574	△6,775	6,932	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
- 都市計画（用途地域、地区計画、道路等都市施設など）の決定、変更の事務
- 都市計画審議会の事務（都市計画に関する重要事項の審議）
- 開発行為許可申請、事前協議等に関する意見調整事務
- 宅地造成及び特定盛土等規制法受付、進達、現地確認等の事務
- 建築確認申請受付、進達、現地確認等の事務
- 岩手県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく事前協議受付進達事務
- 岩手県景観条例に基づく大規模建築等行為届出等に関する意見調整事務

2　根拠法令
都市計画法、建築基準法、ひとにやさしいまちづくり条例、土地開発行為の適正化条例
都市再生特別措置法

3　基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境がつくられる>
都市計画事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
- 町の都市計画の方針を示すことにより計画的なまちづくりを進める。
- 都市計画や開発行為等の土地利用調整により計画的な市街地形成へ誘導する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	287	287	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	93	93
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	179	179	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	920	797	25 寄附金		
11 役務費	94	88	26 公課費		
12 委託料	12,177		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	749	749	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	14,499	2,193

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020402009	集約都市形成支援事業費補助金		4,600
都道府県支出金	16020501004	ひとにやさしいまちづくり条例	11	11
都道府県支出金	16030402001	都市計画法許可事務委託金	329	329
都道府県支出金	16030402004	盛土規制法事務委託金	1	
都道府県支出金	16030403001	建築確認申請事務委託金	19	39
手数料	14020401002	都市計画諸証明手数料	1	1
諸収入	21040704155	都市計画図印刷代	27	27
諸収入	21040704156	コピー利用料金（都市計画課）	6	6

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	01	良好な市街地環境がつくられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年度　001 一般会計
現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当
（単位：千円）

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	所属	0102030300-0000 都市計画課

事業			
大	0007	駅関連施設管理事業（大事業）	
中	01	駅関連施設管理事業	（簡略番号：005910）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー都ー区ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		20,279	21,669	△1,390	21,498	19,424
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,352	15,141	211	15,201	
	一般財源	4,927	6,528	△1,601	6,297	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　駅利用者が安全かつ快適に利用できるように駅周辺施設（待合施設、駐車場、駐輪場）を適正に管理する。

2　根拠法令
　紫波町駅前広場設置条例、紫波町駐車場条例
　高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
　地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

3　基本計画との関連
　03-01-02 <都市機能の利便性が高まる>
　駅関連施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　適切な管理を行うことで、利用者に安全で利用しやすい駅関連施設を提供できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,167	6,414	25 寄附金		
11 役務費	320	316	26 公課費		
12 委託料	15,168	12,215	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,334	1,334	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	24,989	20,279

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010603001	紫波中央駅前駐車場・東駐車場	14,424	14,278
使用料	14010603002	紫波中央駅待合施設使用料	485	480
使用料	14010603003	紫波中央駅待合施設使用料（自	34	34
使用料	14010603004	紫波中央駅前施設使用料	90	90
財産収入	17010102002	環境・循環ＰＲセンター賃貸料	156	156
諸収入	21040704129	紫波中央駅待合施設水道使用料	3	3
諸収入	21040704130	紫波中央駅前電気使用料（自動	60	60
諸収入	21040704133	紫波中央駅前電気使用料（環境	100	40

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 都市整備費	所属	0102030300-0000 都市計画課

事業			
大	0003	都市基盤整備事業（大事業）	
中	02	都市基盤整備事業（日詰西）	（簡略番号：046351）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	土－都－区－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		26,506	7,227	19,279	6,600	
財源内訳	国庫支出金	11,612		11,612		
	県支出金					
	地方債	12,300		12,300		
	その他					
	一般財源	2,594	7,227	△4,633	6,600	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
紫波中央駅の交通結節点の機能向上と、紫波中央駅前地区と日詰商店街地区をつなぐ回遊道路の交通環境の改善により、本事業の日詰西地区を含む３つの地区間ネットワークの構築を図ることで中心市街地の活性化を図る。

2　根拠法令
道路法、都市再生特別措置法

3　基本計画との関連
03-01-02 <都市機能の利便性が高まる>
紫波中央駅前都市整備事業（日詰西）

4　本年度の計画効果（成果指標含）
紫波中央駅東口周辺の交通環境の整備に向けて、調査測量設計業務等を実施する。

5　備考
◎財源内訳
●国庫補助金　11,612千円　国庫補助対象事業費25,300千円*0.459
●地方債　12,300千円
○一般財源　2,594千円

◎事業費内訳

		節	国費	地方債	一般財源
・旅費	76千円	8			
・需要費	18千円	10			
・委託料(補)	25,300千円	12	11,612		
・使用料	12千円	13			
・負担金	1,100千円	18			
合　計	26,506千円		11,612	12,300	2,594

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,500	1,100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	76	76	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	41	18	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	25,300	25,300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	28	12	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	28,945	26,506

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020402010	社会資本整備総合交付金（紫波	11,612	
地方債	22010402002	都市計画事業	12,300	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	25,300	補助率	45.9%	補助金額	11,612

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 都市整備費	所属	0102030300-0000 都市計画課

事業			
大	0004	都市基盤整備関連事業（大事業）	
中	01	都市基盤整備関連事業（紫波中央駅）	（簡略番号：027946）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土－都－区－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		935	935		935	791
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	935	935		935	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）区域周辺の良好な居住環境の形成を図るとともに、住民が愛着を持ち良好な景観の形成のためエリアマネジメントを推進することにより、オガールエリアの不動産価値の向上に寄与する。

2　根拠法令
　道路法

3　基本計画との関連
　03-01-02 <都市機能の利便性が高まる>
　紫波中央駅前都市整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　オガール地区外周緑地の管理とエリアマネジメントの推進を行なうことにより、景観形成を図るとともにオガールエリアの不動産価値を高める。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,324	935	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,324	935

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	03	街路事業費	所属	0102030300-0000	都市計画課

事業			
	大	0003	街路事業一般（大事業）
	中	01	街路事業一般　（簡略番号：006084）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー都ー街路費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11	11		8	8
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11	11		8	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
幹線道路ネットワークの整備や魅力ある都市空間の形成を図る。

2　根拠法令
道路法、都市計画法

3　基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境がつくられる>
都市計画道路整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
継続的に街路事業の促進を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11	11
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	787		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	798	11

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	01	良好な市街地環境がつくられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅総務費	所属	0102030300-0000	都市計画課

事業			
大	0004	空家等対策事業（大事業）	
中	01	空家等対策事業	（簡略番号：037452）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー住宅費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,267	2,831	2,436	2,903	4,474
財源内訳	国庫支出金	1,000		1,000		
	県支出金	450	450		450	
	地方債					
	その他	396	440	△44	440	
	一般財源	3,421	1,941	1,480	2,013	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活に深刻な影響を及ぼしている。

住民の生活環境及び財産の保全を図るため、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、空家等の適切な管理を促進する。

・町内に存在する空家等の実態の把握
・管理不全の空家等への対応
・空き家バンクの運営

2　根拠法令

紫波町空家等の適切な管理に関する条例
空家等対策の推進に関する特別措置法

3　基本計画との関連

03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
空家等対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

空家等の適切な管理の周知に努め、管理不全の空家等の発生を未然に防ぐ。
また、空き家バンクの運営により空家等の利活用を促進する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	101	101	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,915	2,915
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	20	20	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	304	110	25 寄附金		
11 役務費	1,054	1,030	26 公課費		
12 委託料	1,323	872	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	236	219	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	6,953	5,267

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403009	空き家対策総合支援事業費補助	1,000	
都道府県支出金	16020502005	若者・移住者空き家住宅取得事	450	450
諸収入	21040704159	空家応急措置費	396	440

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　　当初予算　　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅総務費	所属	0102030300-0000	都市計画課

事業			
大	0005	民間住宅改修支援事業（大事業）	
中	01	民間住宅改修支援事業	（簡略番号：037637）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－住宅費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,435	1,290	145	148	5
財源内訳	国庫支出金	717	642	75	71	
	県支出金	357	320	37	35	
	地方債					
	その他					
	一般財源	361	328	33	42	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
老朽化した木造住宅における耐震性能を診断し、耐震化についての啓発をするとともに耐震改修費用の一部を補助することにより、安全な住環境形成が促進される。

2　根拠法令
建築物の耐震改修の促進に関する法律

3　基本計画との関連
03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
木造住宅耐震改修事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
住民における家屋の安全性に対する意識向上が図られる。
住宅の耐震化が推進され、地震時における家屋の倒壊を防止することができる。

5　備考
◎耐震診断（国費1/2，県費1/4，町費1/4）
●国庫支出金　142千円　(31,429円-自己負担3,000円)*0.50*10戸
●県支出金　　70千円　(7,090円　　)　*10戸
●町費　　73千円　(7,229円　　)　*10戸

◎耐震改修（国費1/2，県費1/4，町費1/4）
●国庫支出金　575千円　(1,150,000円*0.50*1戸)
●県支出金　　287千円　(1,150,000円*0.25*1戸)
●町費　　288千円　(1,150,000円*0.25*1戸)

総合支援メニュー　　1,437,500円*0.8＝1,150,000円*1戸

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6		25 寄附金		
11 役務費	11		26 公課費		
12 委託料	285	285	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,302	1,435

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403006	木造住宅耐震診断支援事業費補	142	142
国庫支出金	15020403007	社会資本整備総合交付金	575	500
都道府県支出金	16020502001	木造住宅耐震診断支援事業費補	70	70
都道府県支出金	16020502002	木造住宅耐震改修支援事業費補	287	250

【補助金】

補助金等の名称	木造住宅耐震診断、改修支援事業費補助金(国1/2,県1/4)				
補助基本額	1,465	補助率		補助金額	1,074

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費	所属	0102030300-0000	都市計画課

事業			
	大	0002	住宅管理給与（大事業）
	中	01	住宅管理給与　（簡略番号：006192）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－住宅費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,829	8,495	△1,666	6,770	8,096
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,829	8,495	△1,666	8,495	
	一般財源				△1,725	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町営住宅の管理業務に従事する職員の人件費

2　根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
公営住宅整備管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町営住宅の適正な管理運営を図ることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,532	3,532	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,156	2,156	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,141	1,141	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	6,829	6,829

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	6,829	8,495

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費	所属	0102030300-0000	都市計画課

事業			
大	0003	公営住宅管理事業（大事業）	
中	01	公営住宅管理事業	（簡略番号：006203）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土－住宅費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,819	20,303	△484	20,662	19,915
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,819	20,303	△484	20,303	
	一般財源				359	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
住宅確保要配慮者の居住の安定が確保されるよう、住居ストックの特性に応じた効果的な改善及び修繕等を行い、居住性等の確保と施設の延命化を図る。
管理戸数 247戸

2　根拠法令
紫波町町営住宅条例

3　基本計画との関連
03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
公営住宅整備管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町営住宅の適正な管理により、既存ストックを良好に維持することができ、また社会的弱者の居住の安定を図ることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	91	91	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	27	27
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	126	126	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	47	52	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,744	9,671	25 寄附金		
11 役務費	1,044	1,018	26 公課費		
12 委託料	4,112	3,205	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	200	200	予備費		
14 工事請負費	5,200	4,900			
15 原材料費	701	529	合　計	26,292	19,819

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	15,872	15,974
使用料	14010605002	町営住宅使用料滞納繰越分	526	737
使用料	14010605003	駐車場使用料	1,693	1,705
使用料	14010605004	駐車場使用料滞納繰越分	32	43
使用料	14010605005	集会所使用料	1	1
使用料	14010605006	住宅敷地占用料	20	20
諸収入	21040704135	町営住宅共益費	1,654	1,797
諸収入	21040704136	町営住宅共益費滞納繰越分	20	25
諸収入	21040704158	町営住宅退去修理精算徴収金	1	1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 飲料水供給施設管理費	所属	0102030500-0000 下水道課

事業	大	0003	中平給水施設管理事業（大事業）
	中	01	中平給水施設管理事業　（簡略番号：003384）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,404	12,012	△1,608	11,162	15,588
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	4,000	6,000	△2,000	4,200	
	その他	723	723		723	
	一般財源	5,681	5,289	392	6,239	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　佐比内（中平）及び赤沢の一部を給水区域として、需要者に安全・安心な水を安定的に供給することにより、日常生活において健康で快適な暮らしを支える水道事業を展開する。

2　根拠法令
水道法、紫波町飲料水供給施設条例、計量法

3　基本計画との関連
03-03-1＜安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
飲料水供給施設の適正な管理による安心・安全な水道水の供給
　給水区域及び給水戸数（令和５年度末現在）
　　中平：佐比内（中平）及び赤沢の一部　19戸

5　備考
施設の管理運営を第三者委託で実施し技術力の向上をはかり、水質管理を徹底し「安全」・「安心」な水道の供給と併せて、事業の効率化を進める。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	255	255	25 寄附金		
11 役務費	1,073	1,073	26 公課費		
12 委託料	5,006	5,006	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,070	4,070			
15 原材料費			合　計	10,404	10,404

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010301001	中平飲料水供給施設使用料	720	720
使用料	14010301003	中平飲料水供給施設使用料滞納	1	1
手数料	14020201002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010101001	飲料水供給施設整備事業分担金	1	1
地方債	22010202001	飲料水供給施設整備事業	4,000	6,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業	大	0006	地方公営企業繰出等（大事業）
	中	01	下水道事業（小規模集合排水）繰出等　（簡略番号：029545）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－清－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,860	5,865	△5	5,865	5,377
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,860	5,865	△5	5,865	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

下水道事業会計（小規模集合排水事業）に対し、地方公営企業法第17条の２（経費の負担の原則）、第17条の３（補助）、第18条（出資）に基づき、一般会計において負担等を行う。

負担金：地方公営企業繰出金について、総務省通知に沿って負担するもの（基準内）。
総務省通知によらず負担するもの（基準外）。

補助金：経営に伴う収入では資金が不足する分について補助するもの。

出資金：建設時の資金を企業債により調達した分について償還時点で出資するもの。

2　根拠法令

地方公営企業法、地方公営企業繰出金について（総務省通知）

3　基本計画との関連

03-03-02〈豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている〉
小規模集合排水事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,407	4,407
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	1,453	1,453
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,860	5,860

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0006	地方公営企業繰出等（大事業）	
中	02	下水道事業（管理型浄化槽）繰出等	（簡略番号：018699）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		35,037	33,694	1,343	33,621	30,278
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	35,037	33,694	1,343	33,621	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
下水道事業会計（管理型浄化槽事業）に対し、地方公営企業法第17条の２（経費の負担の原則）、第17条の３（補助）、第18条（出資）に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について総務省通知に沿って負担するもの（基準内）。
総務省通知によらず負担するもの（基準外）。
補助金：経営に伴う収入では資金が不足する分について補助するもの。

2　根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について（総務省通知）

3　基本計画との関連
03-03-02〈豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている〉
管理型浄化槽事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	35,037	35,037
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	35,037	35,037

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	01	広域水道費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0003	岩手中部広域水道事業（大事業）	
中	01	岩手中部広域水道事業	（簡略番号：003500）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		81,206	80,823	383	71,088	46,376
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	80,400	80,200	200	70,300	
	その他					
	一般財源	806	623	183	788	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
○地方公営企業繰出基準に基づく岩手中部水道企業団への出資及び補助
・岩手中部水道企業団職員の児童手当給付に要する経費への補助
補助割合：基準額×構成市町負担割合（R2国勢調査人口割合）
・水道管路緊急改善事業出資(構成市町アセット)
出資割合：補助対象事業費の1/3

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
岩手中部水道企業団規約、地方公営企業繰出金について（総務省通知）、
岩手中部水道企業団に係る構成市町の負担金に関する協議書（R3.3.16締結）

3　基本計画との関連
03-03-01〈安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
岩手中部水道企業団において事務事業を遂行することができる。
岩手中部水道企業団における施設更新事業の促進により、安心・安全な水道水を供給することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	773	773
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	80,433	80,433
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	81,206	81,206

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010201001	水道管路緊急改善事業出資	80,400	80,200

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	02	上水道費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
	大	0002	上水道総務給与（大事業）
	中	01	上水道総務給与　（簡略番号：035992）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛－保－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,926	17,767	159	18,247	15,726
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,926	17,767	159	18,247	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
水道事業（広域水道、簡易給水施設等）全般に携わる職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
03-03-01〈安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
水道（広域水道・簡易給水施設等）に係る事務事業を遂行することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	9,597	9,597	17 備品購入費		
03 職員手当等	5,263	5,263	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,066	3,066	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	17,926	17,926

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	02	上水道費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0003	上水道総務（大事業）	
中	01	上水道総務	（簡略番号：036027）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛ー保ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		366	390	△24	390	349
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	366	390	△24	390	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
水道事業(広域水道、簡易給水施設等)に係る事務費
・役務費：現場管理用車両更新に伴う自動車保険料
・使用料及び賃借料：現場管理用車両更新に伴う自動車借上料

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
03-03-01〈安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
適正な管理運営により、安全・安心な水道の供給に資することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10	10
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	87	85	25 寄附金		
11 役務費	26	25	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	284	246	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	407	366

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0016	地方公営企業繰出等（大事業）	
中	01	下水道事業（農業集落排水）繰出等	（簡略番号：004556）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－地－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		367,794	428,622	△60,828	426,468	417,026
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,500		4,500		
	一般財源	363,294	428,622	△65,328	426,468	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
下水道事業会計（農業集落排水事業）に対し、地方公営企業法第17条の２（経費の負担の原則）、第17条の３（補助）、第18条（出資）に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について総務省通知に沿って負担するもの（基準内）。
総務省通知によらず負担するもの（基準外）。
補助金：経営に伴う収入では資金が不足する分について補助するもの

2　根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について（総務省通知）

3　基本計画との関連
03-03-02〈豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている〉
農業集落排水事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	367,794	367,794
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	367,794	367,794

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101003	町債管理基金繰入金	4,500	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	農業簡易給水施設管理費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0006	農業簡易給水施設管理事業（大事業）	
中	01	農業簡易給水施設管理事業	（簡略番号：004666）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		41,979	50,403	△8,424	52,001	43,959
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	16,900	23,200	△6,300	19,300	
	その他	4,555	4,585	△30	4,585	
	一般財源	20,524	22,618	△2,094	28,116	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

船久保営農飲雑用水施設、紫野簡易給水施設及び山屋簡易給水施設の給水区域の需要者に安全・安心な水を安定的に供給することにより、日常生活において健康で快適な暮らしを支える水道事業を展開する。

2　根拠法令

水道法、紫波町営農飲雑用水施設条例、紫波町簡易給水施設条例、計量法

3　基本計画との関連

03-03-01＜安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）

営農飲雑用水施設及び農業簡易給水施設の適正な管理による「安全」・「安心」な水道水の供給

給水区域及び給水戸数（令和５年度末現在）

船久保：船久保及び赤沢の一部　51戸
紫　野：紫野の一部　23戸
山　屋：山屋の一部　19戸

5　備考

施設の管理運営を第三者委託で実施し技術力の向上をはかり、水質管理を徹底し「安全」・「安心」な水道の供給と併せて、事業の効率化を進める。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,865	1,465	25 寄附金		
11 役務費	3,471	3,471	26 公課費		
12 委託料	44,776	24,448	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	12,595	12,595			
15 原材料費			合　計	64,707	41,979

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010401001	船久保営農飲雑用水施設使用料	2,900	2,900
使用料	14010401002	紫野簡易給水施設使用料	990	1,020
使用料	14010401003	山屋簡易給水施設使用料	660	660
使用料	14010401008	船久保営農飲雑用水施設使用料	1	1
使用料	14010401009	紫野簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
使用料	14010401010	山屋簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
手数料	14020301002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010201001	簡易給水施設等整備事業分担金	1	1
地方債	22010302001	簡易給水施設整備事業	16,900	23,200

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	03	林業簡易給水施設管理費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0004	林業簡易給水施設管理事業（大事業）	
中	01	林業簡易給水施設管理事業	（簡略番号：004889）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農－林－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,091	5,739	352	5,739	15,476
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	662	662		662	
	一般財源	5,429	5,077	352	5,077	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　江柄の一部及び北沢の一部を給水区域として、需要者に安全・安心な水を安定的に供給することにより日常生活において健康で快適な暮らしを支える水道事業を展開する。

2　根拠法令
水道法、紫波町簡易給水施設条例、計量法

3　基本計画との関連
03-03-01＜安全で安心な水道水を安定的に供給します＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
林業簡易給水施設の適正な管理による「安全」・「安心」な水道水の供給
給水区域及び給水戸数（令和５年度末現在）
　大志田：江柄の一部及び北沢の一部　14戸

5　備考
施設の管理運営を第三者委託で実施し技術力の向上をはかり、水質管理を徹底し「安全」・「安心」な水道の供給と併せて、事業の効率化を進める。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	255	255	25 寄附金		
11 役務費	984	984	26 公課費		
12 委託料	4,852	4,852	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	6,091	6,091

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402001	大志田簡易給水施設使用料	660	660
使用料	14010402004	大志田簡易給水施設使用料滞納	1	1
手数料	14020303001	工事設計審査手数料	1	1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公共下水道費	所属	0102030500-0000	下水道課

事業			
大	0003	地方公営企業繰出等（大事業）	
中	01	下水道事業（公共下水道）繰出等	（簡略番号：006096）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土ー都ー下ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		378,309	327,104	51,205	325,864	332,175
財源内訳	国庫支出金	228	221	7	228	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	378,081	326,883	51,198	325,636	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
下水道事業会計（公共下水道事業）に対し、地方公営企業法第17条の２（経費の負担の原則）、第17条の３（補助）、第18条（出資）に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について、総務省通知に沿って負担するもの（基準内）。
総務省通知によらず負担するもの（基準外）。

2　根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について（総務省通知）

3　基本計画との関連
03-02-03〈都市下水路を起因とする内水氾濫の被害が減少する〉
03-03-02〈豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている〉
公共下水道事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
都市下水路を起因とする浸水被害を減少させることができる。
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	378,309	378,309
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	378,309	378,309

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030401002	排水樋管操作点検業務委託金	228	221

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040100-0000 総務課

事業	大	0002	給与（大事業）
	中	01	総務管理給与（総務課）　（簡略番号：000092）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		316,006	339,428	△23,422	361,547	307,040
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金				350	
	地方債					
	その他					
	一般財源	316,006	339,428	△23,422	361,197	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　職員及び特別職の給料等
　　特別職　2名
　　職　員　17名

2　根拠法令
　地方公務員法

3　基本計画との関連
　行財政経営第２節第１項　職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　人件費を確保し適正な業務執行を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	80,616	80,616	17 備品購入費		
03 職員手当等	235,077	210,468	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	24,922	24,922	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	340,615	316,006

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0102040100-0000	総務課

事業			
大	0003	総務管理一般（大事業）	
中	01	総務管理一般	（簡略番号：000107）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		29,683	43,329	△13,646	38,137	19,184
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,113	3,113		3,113	
	一般財源	26,570	40,216	△13,646	35,024	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

行政の効率的かつ効果的な運営を行うとともに、町民サービス、福祉の向上に資するため、主として次の事務を行う。

1　情報公開・個人情報保護制度の運用
2　固定資産評価審査委員会の運営
3　行政不服審査制度の運用
4　紫波町公正な職務の執行の確保に関する条例の運用
5　来庁者の案内
6　損害賠償・損害補償手続
7　町例規の整備
8　電子文書管理・電子決裁システムの運用および公文書の維持管理
9　庁舎事務機器の維持管理
10　顧問弁護士の委託
11　競争入札参加資格申請受付

2　根拠法令

紫波町情報公開・個人情報保護等審査会条例、紫波町固定資産評価審査委員会条例、紫波町行政不服審査会条例、紫波町公正な職務の執行の確保に関する条例、賠償責任保険普通保険約款　等

3　基本計画との関連

行財政経営第２節第２項　計画的かつ適正な行政運営が行われている

4　本年度の計画効果（成果指標含）

総合計画等に基づき、地域経営の視点と生活者の視点を重視した行政経営システムが確立される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	320	285	16 公有財産購入費		
02 給料	3,451	3,451	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,725	1,725	18 負担金、補助及び交付金	2,149	2,149
04 共済費	923	923	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	3,100	3,100
07 報償費	6	6	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	163	163	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,417	1,288	25 寄附金		
11 役務費	3,371	3,344	26 公課費		
12 委託料	9,659	9,495	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,796	3,754	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	32,080	29,683

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201010	物品売払収入（総務課）	12	12
諸収入	21040704161	総合賠償補償保険金	3,000	3,000
諸収入	21040704173	町政情報開示費用	1	1
諸収入	21040704277	有償活動保険金	100	100

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0004	人事・研修事務（大事業）	
中	01	人事・研修事務	（簡略番号：000171）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ー庁舎等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		100,635	89,379	11,256	89,455	66,548
財源内訳	国庫支出金	3,884	3,487	397	3,487	
	県支出金					
	地方債					
	その他	406	309	97	309	
	一般財源	96,345	85,583	10,762	85,659	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

人事　人事事務　　採用試験・給与支給・服務・退職事務

福利厚生　　衛生管理（労働安全衛生法に基づく産業医委託、健康診断、ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルスケア）

互助会　（職員福利厚生のための負担）

研修　階層別研修　　各階層に応じたスキルを習得するため、対象職員を派遣する。

専門研修等　　業務に直結した専門的知識・技術を習得するため、各課選定の職員を派遣する。

2　根拠法令

地方公務員法、労働安全衛生法

3　基本計画との関連

行財政経営第１節第１項　専門的な知識や対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる

行財政経営第２節第１項　職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある

4　本年度の計画効果（成果指標含）

人事／福利厚生

採用試験の実施、給与支給、衛生管理

市町村職員健康福利機構補助金（3.0/1000）、町互助会補助金（0.8/1000）

研修

各階層に応じたスキルアップと責務の自覚

専門分野における即戦的知識・技術の習得とリーダーシップの発揮

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	45,391	45,391	16 公有財産購入費		
02 給料	5,823	5,823	17 備品購入費		
03 職員手当等	20,071	20,071	18 負担金、補助及び交付金	6,630	6,610
04 共済費	12,741	12,741	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	107	107	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5,007	4,735	23 投資及び出資金		
09 交際費	420	420	24 積立金		
10 需用費	614	561	25 寄附金		
11 役務費	998	998	26 公課費		
12 委託料	2,525	2,669	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,115	509	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	102,442	100,635

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	716	323
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	3,168	3,164
諸収入	21040704170	職員研修受講助成金	299	309
諸収入	21040704278	職員等健診費用助成金	107	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0006	行政区長設置運営（大事業）	
中	01	行政区長設置運営	（簡略番号：000276）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－庁舎等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		35,224	34,984	240	34,984	34,354
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	415	390	25	390	
	一般財源	34,809	34,594	215	34,594	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町内の１３１行政区に行政区長を設置し、町民への行政情報の伝達等を図る。
行政区長は、各担当行政区において、次の活動を行う。
１ 広報紙等の配布、住民への行政情報の伝達等に関すること。
２ 社会福祉に関すること。
３ 町と行政区の連絡調整に関すること。

2　根拠法令
紫波町行政区長に関する要綱

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町の行政事務の効率化、町民の福祉増進及び町と行政区の情報共有が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34,658	34,658	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	81	81	25 寄附金		
11 役務費	504	485	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	35,243	35,224

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704191	いわてグラフ配付交付金	205	195
諸収入	21040704192	いわて県議会だより配付交付金	210	195

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040100-0000 総務課

事業	大	0008	自治体交流（大事業）
	中	01	自治体交流事業　（簡略番号：000295）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		324	320	4	320	280
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	150	150		150	
	一般財源	174	170	4	170	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・国内における姉妹都市盟約自治体との相互交流による、交流人口の拡大や名誉町民の顕彰に資する。
・町民の国際相互理解と友好親善を促進するとともに、まちづくりを担う国際性豊かな人材を育成していくため、紫波町国際交流協会に対し助成金を交付し、自主的な国際交流活動を支援する。

2　根拠法令
・オーストラリア・サザンダウンズ市との姉妹都市盟約（H17.6.20/改名後H21.2.19）
・福島県古殿町との姉妹都市盟約（H18.9.19）
・東京都日野市との姉妹都市盟約（H29.1.30）

3　基本計画との関連
第５章第３節第２項　国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・国内外の姉妹都市盟約自治体との友好親善が図られ、交流及び連携が活発化する。
・助成金の交付により、町国際交流協会の円滑な運営及び自主活動の充実が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	202	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	130	130	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37	26	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	18	18	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	387	324

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201008	国際交流基金収入	10	10
繰入金	19010101004	国際交流基金繰入金	140	140

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画計上額
	章	03	国籍や性別などに関わらず、共生できる社会になって	
	節	02	国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0013	行政改革推進（大事業）	
中	01	行政改革推進事業	（簡略番号：011187）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,986	64	11,922	5,655	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,986	64	11,922	5,655	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

行政改革の推進に関する審議等を行うため、紫波町行政改革推進委員会を開催し、有識者の意見等を踏まえながら適正かつ効率的な行政運営を行う。

行政が不得意とする自治体デジタル・トランスフォーメーション分野について民間企業から人材を受け入れ、地域課題の解決や行政事務の効率化等に取り組み、住民の暮らし心地の良さを向上させる。

2　根拠法令

紫波町行政改革推進委員会条例

3　基本計画との関連

行財政経営第２節第１項　職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある

4　本年度の計画効果（成果指標含）

政策展開システムや継続的な事務改善などの取組により職員の業務に対する意識改革を推進し、効率的な行政運営が行われる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	51	51	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,200	11,800
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	12	12	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料		122	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	11,264	11,986

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0055	町制施行７０周年記念事業（大事業）	
中	01	町制施行７０周年記念事業	（簡略番号：047363）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,270		6,270		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,160		2,160		
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,110		4,110		

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　令和７年度において町制施行70周年を迎えるに当たり、70年にわたる町のあゆみや町民の活躍、先人の功績に思いをいたし、脈々と受け継がれてきた町の歴史や環境、大切にしてきた想いを再確認するとともに、町内外へ感謝の気持ちを発信し、ふるさとへの愛着や誇りを育む大切な機会として、町制施行70周年記念式典ほか記念事業を行う。

2　根拠法令
紫波町表彰条例

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　ふるさとへの愛着を感じ、町を誇りに感じる想いが育まれる。

5　備考
該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	2,100	525	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	335	335	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	238	232	25 寄附金		
11 役務費	2,956	783	26 公課費		
12 委託料	7,705	4,320	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	75	75	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	13,409	6,270

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	2,160	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	所属	0102040100-0000 総務課

事業	大	0003	文書広報一般（大事業）
	中	01	文書広報一般　（簡略番号：000333）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,041	1,948	93	1,961	1,669
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,041	1,948	93	1,961	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
日常の文書発送や行政区長発送等を行い、町民や関係機関等に行政情報を伝達する。

2　根拠法令
紫波町文書取扱規程

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
迅速な文書発送により、町民等が必要としている町政情報を速やかに入手することが可能となり、行政サービスの向上が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	460	21	25 寄附金		
11 役務費	540	516	26 公課費		
12 委託料	1,547	1,504	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,547	2,041

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

			実施計画計上額
実施計画	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 公平委員会費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0003	公平委員会事務（大事業）	
中	01	公平委員会事務	（簡略番号：000712）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		60	60		60	57
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	60	60		60	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　職員の給与・勤務条件等に関する措置の要求を審査・判定し、また、職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をし、必要な措置を講ずるため、地方自治法及び地方公務員法の規定に基づき、人口15万人未満の地方公共団体に公平委員会の設置が義務づけられているが、その事務を岩手県人事委員会に委託することで、事務・経費の効率化と公平性の確保を図るものである。

2　根拠法令
　地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法第7条、第8条

3　基本計画との関連
　該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　公平事務を委託することにより、公平事務の効率化が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	60	60

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0003	統計調査一般（大事業）	
中	01	統計調査一般	（簡略番号：001275）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー統計調査費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		54	110	△56	61	22
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		1	△1	1	
	一般財源	54	109	△55	60	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　岩手県統計大会及び全国統計大会への統計調査員・職員の出張旅費その他紫波町統計調査員の連絡、啓発に要する経費を計上するもの。

2　根拠法令
　紫波町統計調査条例、同施行規則

3　基本計画との関連
　該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　岩手県統計大会に参加することにより、統計思想の啓発、県内統計調査員相互の情報交流が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	58	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	4	25 寄附金		
11 役務費	58	40	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	124	54

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704279	県民手帳販売手数料		1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0004	学校基本調査（大事業）	
中	01	学校基本調査	（簡略番号：001338）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	総ー統計調査費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19	21	△2	13	13
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	19	21	△2	13	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校に関する基本的事項を調査し，学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
調査範囲は町内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園、小学校、中学校。
基準日は令和７年５月１日で、所管省庁は文部科学省。

2　根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
該当なし

5　備考
教育委員会と連携し学校に関する調査を行い、学校教育行政上の基礎資料を得る。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14	11	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	22	19

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103001	学校基本調査委託金	19	21

【補助金】

補助金等の名称	学校基本調査委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0007	農林業センサス（大事業）	
中	01	農林業センサス	（簡略番号：017514）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	総ー統計調査費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		134	5,004	△4,870	3,787	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	134	5,004	△4,870	3,785	
	地方債					
	その他					
	一般財源				2	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
農業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農業行政諸施策及び農業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
令和7年2月に実施された調査の確報公表に向けた事務を行うものである。

2　根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
令和7年2月に実施された農林業センサスの確報公表の基礎資料を作成できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	9	9	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	88	63	25 寄附金		
11 役務費	62	62	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	159	134

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103009	農林業センサス委託金	134	5,004

【補助金】

補助金等の名称	農林業センサス委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0008	国勢調査（大事業）	
中	02	国勢調査（本調査）	（簡略番号：017516）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー統計調査費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,292		17,292		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	17,292		17,292		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●主管省庁　：総務省
●調査の目的：我が国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするため。
●調査基準日：令和7年10月１日
●調査の方法：調査員が調査票を配布・取集。自計申告
●調査項目　：①世帯員に関する事項（氏名、性別、生年月日、世帯主との続柄、教育、就業状態等）
②世帯に関する事項（世帯員の数、家計の収入の種類、住居の種類等）

2　根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
全国的に５年周期で実施される国勢調査の適正な業務遂行が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	12,300	12,300	16 公有財産購入費		
02 給料	1,941	1,941	17 備品購入費		
03 職員手当等	618	958	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	450	512	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	210	210	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	125	125	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	533	446	25 寄附金		
11 役務費	365	365	26 公課費		
12 委託料	429	429	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	16,977	17,292

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103008	国勢調査委託金	17,292	

【補助金】

補助金等の名称	国勢調査委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0010	経済センサス（大事業）	
中	01	経済センサス（調査区設定）	（簡略番号：024337）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー統計調査費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10	10		6	6
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10	10		6	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
経済センサスの調査区域の情報を正確に維持するための業務である。
所管省庁は総務省。

2　根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
調査区域の情報を正確に維持することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	6	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	12	10

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103019	経済センサス委託金	10	10

【補助金】

補助金等の名称	経済センサス委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	所属	0102040100-0000 総務課

事業			
大	0010	経済センサス（大事業）	
中	03	経済センサス（準備）	（簡略番号：024339）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー統計調査費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		127		127		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	127		127		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
令和８年に実施予定の経済センサス活動調査にむけての準備作業である。

2　根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
経済センサス活動調査の適正な執行に向けた準備を進捗させる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17	17	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	127	93	25 寄附金		
11 役務費	16	16	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	161	127

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103019	経済センサス委託金	127	

【補助金】

補助金等の名称	経済センサス委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
大	0010	若者出会い支援事業（大事業）	
中	02	若者出会い支援事業（企画課）	（簡略番号：038795）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,755	9,153	△1,398	9,153	5,309
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,400	6,000	△600	6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,355	3,153	△798	3,153	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

公益財団法人いきいき岩手支援財団が県、市町村、民間団体等の連携により設置している「”いきいき岩手”結婚サポートセンター（ｉ-サポ）」の運営を支援する。
当センターの事業を通じて町内の結婚希望者に出会いの場を提供し、成婚につなげる。
また、結婚新生活支援事業費補助を行うことで、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、若い世代の新生活を経済的に支援する。

2　根拠法令

少子化社会対策大綱

3　基本計画との関連

02-05-02〈移住・定住先として町が選ばれている〉若者出会い支援事業、結婚新生活支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・結婚を望む人の出会いの機会が増え、成婚者が増加する。
・結婚に対する若者の経済的不安を解消し、結婚や出産の希望を叶える。
・継続補助により支援を拡充する。

5　備考

財源：地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業費補助金）　2/3
※20代への県独自加算10万円は　100%補助

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,153	7,753
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6		25 寄附金		
11 役務費	3	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,162	7,755

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101020	結婚新生活支援事業費補助金	5,400	6,000

【補助金】

補助金等の名称	結婚新生活支援事業費補助金				
補助基本額	7,600	補助率		補助金額	5,400

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	02	移住・定住先として町が選ばれている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
	大	0012	地域情報化推進（大事業）
	中	01	地域情報化推進事業　（簡略番号：011185）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,030	5,658	△2,628	5,552	8,084
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	278	264	14	264	
	一般財源	2,752	5,394	△2,642	5,288	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

社会のデジタル化やDX化が急速に進む中、誰一人取り残されることなくデジタル社会の恩恵を受けられるよう、住民のＩＴ利活用を支援するＩＴサポート事業を実施するとともに、長尺プリンタ、製本等作業スペース、デジタルものづくり等の環境を提供し、日常的なデジタル活用の推進を図り、市民活動を支援する。

また、包括連携協定を締結している民間企業と連携し、地域のデジタル化推進及びデジタル格差の解消に向けた取り組みを推進する。

2　根拠法令

デジタル社会形成基本法

3　基本計画との関連

05-04-01〈デジタルを活用した取組が進み、暮らしが便利で豊かになる〉地域情報化推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

光ブロードバンド環境が町全域に整ったことで、町民の情報通信環境が向上した。

ＩＴサポートと併せて、市民活動支援の一環とした長尺プリンタ、製本作業等スペース、デジタルものづくり等の環境を提供することで、ＩＴの活用が広がるとともに、情報交流館と連携した市民活動の活性化が期待できる。

エルテスやＰＣデポとの連携により、地域のデジタル化促進とデジタルデバイドの解消を目指す。

5　備考

※光ブロードバンド環境整備事業（NTT補助）は令和6年度で終了

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	270	258	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,772	2,772	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,042	3,030

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	250	250
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	14	14
諸収入	21040704273	ＩＴサポートコーナーコピー利	14	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	01	デジタルを活用した取組が進み、暮らしが便利で豊か	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040500-0000 企画課

事業			
大	0021	男女共同参画事業（大事業）	
中	01	男女共同参画推進事業	（簡略番号：032618）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		114	116	△2	116	358
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	114	116	△2	116	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　性別にかかわらず、人と人がお互いの意思と立場を尊重しながら自立し、支え合い、いきいきと暮らすため、すべての住民が男女共同参画の意義を理解し、行動する社会を目指すため、第３次紫波町男女共同参画推進計画に沿って諸施策を総合的に推進する。

2　根拠法令
　男女共同参画基本法、岩手県男女共同参画条例、第３次紫波町男女共同参画推進計画、紫波町男女共同参画推進委員会設置要綱、紫波町パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱

3　基本計画との関連
　05-03-01〈違いを認め合い、多様な価値観を尊重する人が多い町になる〉男女共同参画社会推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①啓発事業：有識者や各種団体からの委員で構成する男女共同参画推進委員会での意見交換、講演会や講習会、男女共同参画サポーターによる啓発活動などにより、お互いを尊重しながら、支え合い、生き生きと暮らすための意識改革に継続して取り組む。
②環境整備：子育て世代の社会参加を後押しするため、講演会等において託児環境を整える支援を継続する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	104	104	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	5	25 寄附金		
11 役務費	13	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	129	114

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	03	国籍や性別などに関わらず、共生できる社会になって	
	節	01	違いを認め合い、多様な価値観を尊重する人が多い町	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
大	0004	広報紙発行（大事業）	
中	01	広報紙発行事業	（簡略番号：000341）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,480	19,614	△134	19,614	19,502
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,045	902	143	902	
	一般財源	18,435	18,712	△277	18,712	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町民の暮らしに必要な情報について、毎月１回、定期的にお知らせする媒体として広報紙を発行する。

また、広報紙での情報発信を通じて地域の魅力を内外に発信するとともに、郷土愛や協働の心を育み、地域の課題解決のために、町民が自らまちづくり（政策形成）に参画することを促していく。

2　根拠法令

紫波町情報公開条例第34条

3　基本計画との関連

05-04-03〈町の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっかりと届いている〉

広聴・広報事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・暮らしに必要な情報やイベント情報、町の動きが住民に届く
・地域の取組や出来事が記録・保存される
・タブロイド判の大きさを生かした読みやすい紙面が提供される
・デジタル媒体と連動した情報発信がなされる
・広告掲載により町内企業や商店の活性化につながる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9	7
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	105	83	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	407	204	25 寄附金		
11 役務費	320	254	26 公課費		
12 委託料	18,927	18,927	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	19,773	19,480

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704021	広報広告料	1,036	887
諸収入	21040704193	紫波ネット購読料	9	15

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	03	町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっ	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
大	0007	ホームページ運営（大事業）	
中	01	ホームページ運営事業	（簡略番号：011918）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,320	3,134	△1,814	4,928	2,363
財源内訳	国庫支出金		907	△907	1,804	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,320	2,227	△907	3,124	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
住民や町に関心のある人が求める情報にたどりつきやすいホームページを実現する。
また、職員によるページ作成過程をシステム化し、内容の充実や情報提供の迅速化及びウェブアクセシビリティの向上を図る。
令和５年４月からリニューアルしたホームページによる情報発信を進める。

2　根拠法令
デジタル社会形成基本法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

3　基本計画との関連
05-04-03〈町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっかりと届いている〉広報・広聴事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
住民等が必要な情報を必要な時に得られる。わかりやすい情報掲載と情報鮮度の保持に努める。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,320	1,320	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,320	1,320

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101031	新しい地方経済・生活環境創生		907

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	03	町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっ	
	細節			

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	所属	0102040500-0000	企画課

事業	大	0004	ふるさと寄附対応事業（大事業）
	中	01	ふるさと寄附対応事業　（簡略番号：037395）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　1　多様化する行政需要に対応できる新たな財源を確保するため、ふるさと納税による寄附額の拡大を図る。
　2　ふるさと納税の寄附者に対して返礼品を送り、感謝の意を表するとともに地域経済の活性化を図る。

2　根拠法令
地方税法

3　基本計画との関連
02-04-04 <伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している> ふるさと納税
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> ふるさと納税

4　本年度の計画効果（成果指標含）
寄附金による財源の確保

5　備考

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		336,758	240,682	96,076	240,784	171,688
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	220		220		
	一般財源	336,538	240,682	95,856	240,784	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	16,000	16,000	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,460	848	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	134	134	25 寄附金		
11 役務費	74,886	74,682	26 公課費		
12 委託料	245,594	245,094	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	338,074	336,758

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金（企業版ふる	220	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	企画費給与（企画課）　（簡略番号：000609）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		56,243	65,687	△9,444	53,737	56,882
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	56,243	65,687	△9,444	53,737	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
企画課職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
行財政-02-02 <計画的かつ適正な行政運営が行われている>

4　本年度の計画効果（成果指標含）
「暮らし心地の良いまち」の具現化に向けて、企画課の所掌事務・事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	28,988	28,988	17 備品購入費		
03 職員手当等	18,014	18,014	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,241	9,241	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	56,243	56,243

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0102040500-0000 企画課

事業			
大	0003	企画一般（大事業）	
中	01	企画一般	（簡略番号：000620）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,329	1,320	9	1,339	1,282
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,329	1,320	9	1,339	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・第三次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と進捗管理
・その他、他の事業に属さない企画一般事務事業の推進と進捗管理

2　根拠法令
地方自治法、まち・ひと・しごと創生法、山振法等関係法令等

3　基本計画との関連
02-05-03〈町内外の人が町に関わりを持つ機会がある〉地域活性化事業
行-02-02〈計画的かつ適正な行政運営が行われている〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・第三次総合計画後期基本計画や紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、町の将来像の実現に向けた取組がなされる
・盛岡広域８市町による第２期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンに基づく施策展開がなされる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	44	40
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	94	94	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	60	60	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	90	67	25 寄附金		
11 役務費	21	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,064	1,059	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,373	1,329

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
	大	0004	交通対策事業（大事業）
	中	01	交通対策事業　（簡略番号：016529）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,068	17,557	511	22,322	31,234
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	256		256	532	
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,812	17,557	255	21,790	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　紫波町における地域公共交通の現状・問題点、課題を踏まえ、持続可能な公共交通を確立することを目的として、紫波町地域公共交通計画に掲げた事業を実施する。
（1）紫波町デマンド型乗合バスに関すること
（2）路線バスの運行経費に対する補助
（3）公共交通の利用状況の調査
（4）公共交通事業者への要望活動　等

2　根拠法令
道路運送法その他の公共交通に関する法令

3　基本計画との関連
03-04-03 <利用しやすい公共交通が整っている>　交通対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　地域公共交通会議を開催し、町の総合交通対策について見直しを行う。
　紫波町デマンド型乗合バスの運行を継続し、持続可能な公共交通の構築を目指すほか、利用者の増加、利便性の向上を目的とした事業を検討、実施する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30,498	17,432
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	58	56	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	120	45	25 寄附金		
11 役務費	274	184	26 公課費		
12 委託料	460	307	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	31,454	18,068

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	256	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	04	居住環境が快適である	
	節	03	利用しやすい公共交通が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040500-0000	企画課

事業	大	0007	土地利用対策事業（大事業）
	中	01	土地利用対策事業　（簡略番号：000688）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		116	108	8	108	109
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	116	108	8	108	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国土利用計画法に則り、円滑かつ適正な土地利用を図る。
（1）土地取引の届出に係る事務
（2）遊休土地の利用促進に係る事務

2　根拠法令
国土利用計画法、同法関係事務処理要領、土地利用規制等対策費交付金交付要領 等

3　基本計画との関連
行-02-02〈計画的かつ適正な行政運営が行われている〉土地利用対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
住民が安全に安心して暮らすことができる町につながる土地利用がなされる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	83	83	25 寄附金		
11 役務費	33	33	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	116	116

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101001	土地利用規制等対策費交付金	116	108

【補助金】

補助金等の名称	土地利用規制等対策費交付金				
補助基本額	116	補助率	100.0%	補助金額	116

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
	大	0023	デジタル田園都市構想交付金事業（地方創生推進
	中	03	Ｕ・Ｉターン促進事業　（簡略番号：040528）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	総－総－その他		

区　分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		3,829	4,345	△516	3,897	1,306
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,868	3,213	△345	2,877	
	地方債					
	その他					
	一般財源	961	1,132	△171	1,020	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

東京圏への過度な一極集中の是正や地域の中小企業等の人材不足の解消を目的に、県と全市町村が共同して令和元年度から事業を実施している。

東京圏から移住し就業した者に対して、移住先の自治体がいわて暮らし応援事業費補助金を活用して移住支援金、地方就職支援金を支給することで、移住を促進する。

2　根拠法令

まち・ひと・しごと創生法、地域再生法

3　基本計画との関連

02-05-02〈移住・定住先として町が選ばれている〉Ｕ・Ｉターン促進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・町への移住者増加とともに町内企業への就業が期待できる。
・Ｕ・Ｉターンによる町の活性化を促す。

【目標】

・U・Iターン移住支援金　　世帯：1世帯、子育て加算：2人、単身：1人
・地方就職支援金　　10人

【これまでの実績】

・U・Iターン移住支援金　　R2：1世帯　R4：単身2人　R5：単身2人　R6：世帯1人
・地方就職支援金　　実績なし

5　備考

財源：いわて暮らし応援事業費補助金　3/4
　　事務費は補助額の2%を別途加算

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,752	3,752
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	59	59	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	54	18	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,865	3,829

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101018	いわて暮らし応援事業費（移住	2,754	3,213
都道府県支出金	16020101022	いわて暮らし応援事業費（地方	114	

【補助金】

補助金等の名称	いわて暮らし応援事業費補助金（移住支援金）				
補助基本額	3,806	補助率		補助金額	2,868

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	02	移住・定住先として町が選ばれている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
	大	0023	デジタル田園都市構想交付金事業（地方創生推進
	中	05	バレーボールを活用した地域活性化事業　（簡略番号：043931）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		55,100	52,400	2,700	52,400	52,274
財源内訳	国庫支出金	27,550	26,200	1,350	26,200	
	県支出金					
	地方債					
	その他	27,550	26,200	1,350	26,200	
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町の地域資源であるバレーボールを活用して、プロチームやトップアマの大会開催、プロ選手による出前授業、地元高校を巻き込んだ人材育成プログラム、障がい者との交流事業など多角的に展開し、バレーボール（スポーツ）の特性を生かした地域活性化事業を行い、町に元気と潤いを与えていく。

事業は国交付金や企業版ふるさと納税を財源に、「バレーボールでつながるまち実行委員会」に対して負担金を支出することで、民間主導の機動的な事業展開を図っていく。

2　根拠法令

まち・ひと・しごと創生法、地域再生法

3　基本計画との関連

02-05-03〈町内外の人が町に関わりを持つ機会がある〉バレーボールを活用した地域活性化事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

地域の活性化及び交流人口の拡大が期待できる。

5　備考

財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金（第二世代交付金）　1/2
　　企業版ふるさと納税、事業収入等　1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		55,100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	0	55,100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	新しい地方経済・生活環境創生	27,550	26,200
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金（企業版ふる	27,550	26,200

【補助金】

補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第二世代交付金）				
補助基本額	55,100	補助率	50.0%	補助金額	27,550

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040500-0000	企画課

事業			
	大	0025	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
	中	01	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業（簡略番号：042636）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7	2,007	△2,000	1,007	16
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		2,000	△2,000	1,000	
	一般財源	7	7		7	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

総合戦略に掲げる連携プロジェクトのうち、町が定めるプロジェクトの推進につながる事業を実施しようとする民間事業者から事業提案を募集し、審査する。事業提案があった場合、提案する事業者は自ら町外事業者に対して町への企業版ふるさと納税（寄附）を呼びかけ、その寄附額の範囲内で補助金を交付する。民間活力を積極的に取り入れることで、町の活性化を図っていく。

2　根拠法令

地域再生法、紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費交付要綱、紫波町クラウドファンディング活用支援事業交付要綱、紫波町補助金交付規則　等

3　基本計画との関連

02-05-03〈町内外の人が町に関わりを持つ機会がある〉紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

民間事業者の経験や発想等を積極的に取り入れた事業展開により、町の活性化が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	7	7	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7	7

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金（企業版ふる		2,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040600-0000 地域づくり課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	30	総務管理給与（地域づくり課）　（簡略番号：042255）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		41,258	22,376	18,882	36,823	21,503
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	89		89		
	一般財源	41,169	22,376	18,793	36,823	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
地域づくり課職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
行-02-03＜町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
地域づくり課の事務事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	21,670	21,670	17 備品購入費		
03 職員手当等	12,759	12,759	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	6,829	6,829	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	41,258	41,258

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704195	派遣講師謝金	89	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040600-0000 地域づくり課

事業			
大	0020	協働推進事業（大事業）	
中	01	協働推進事業	（簡略番号：020511）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		113	173	△60	173	99
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	113	173	△60	173	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・協働に対する理解を深め、各分野において効果的に事業実施されることが期待される。
・市民参加制度を検証し、市民参加推進会議とともに市民参加の推進を図る。

2　根拠法令
紫波町市民参加条例　紫波町市民参加推進会議設置要綱

3　基本計画との関連
05-01-01〈市民と町の信頼関係が構築され協働のまちづくりが進められている〉協働推進事業
05-01-02〈市民の意見がまちづくりに反映されている〉市民参加推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・市民参加推進会議にて市民参加案件を事前評価、事後評価し、市民参加を効果的に進める。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	75	36	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1	1	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	102	58	25 寄附金		
11 役務費	29	16	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	214	113

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	01	まちづくりを主体的に考え行動できる環境が整ってい	
	節	01	市民と町の信頼関係が構築され協働のまちづくりが進	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040600-0000 地域づくり課

事業	大	0020	協働推進事業（大事業）
	中	02	市民活動支援事業　（簡略番号：021287）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,255	1,445	810	1,339	1,448
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	501	181	320	181	
	地方債					
	その他	237		237		
	一般財源	1,517	1,264	253	1,158	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
【市民活動支援センター事業】
コミュニティ活動の棚卸しや運営を支援し活性化を図る。
【地域づくり活動補助金事業】
市民の公益活動の活性化のため、立ち上げや事業拡大に要する経費に対し助成する。
【市民活動安全管理事業】
市民が安心安全に活動が行えるよう、ボランティア保険に加入する。

2　根拠法令
紫波町補助金交付規則、紫波町地域づくり活動補助金交付要綱、特定非営利活動法人の設立の手続きに関する条例

3　基本計画との関連
05-02-01〈市民が主体的に活動に取り組める環境が整っている〉市民活動支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①地域づくり活動補助金事業により、市民活動団体の立ち上げ・継続活動を支援する。
②市民活動安全管理事業として、ボランティア保険に加入し、市民ボランティア活動中の事故発生時に対応する。
③ＮＰＯ法人の設立、運営において必要な各種手続きを受付する窓口が設置される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	700	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	103	13	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	62	38	25 寄附金		
11 役務費	1,205	1,164	26 公課費		
12 委託料	640	640	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,714	2,255

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	320	
都道府県支出金	16020101012	ＮＰＯ認証等事務処理交付金	181	181
諸収入	21040704033	リスクマネジメントセミナー受	237	

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費補助金				
補助基本額	640	補助率	50.0%	補助金額	320

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	01	市民が主体的に活動に取り組める環境が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040600-0000 地域づくり課

事業			
大	0020	協働推進事業（大事業）	
中	03	地区コミュニティ事業	（簡略番号：021288）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,240	7,252	988	7,252	2,935
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,721	1,351	370	1,351	
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,519	5,901	618	5,901	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　地域コミュニティを維持していくために必要な制度や仕組みを作り、地域課題に自発的に取り組む活動を支援する。

2　根拠法令
地方自治法第260条の2

3　基本計画との関連
05-02-02〈町と町民の協働により地域課題の解決が進む〉地区コミュニティ支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
市民活動支援事業の人材育成事業と連携し、学びを現場に活かす。
①アドバイザーやファシリテーターを派遣することで、自律的な地域コミュニティ形成を支援する。
②地域や市民活動における優良事例を紹介する機会を設けることで、内発的な行動がうまれる機運がつくられる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,841	2,841	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,028	1,028	18 負担金、補助及び交付金	18	18
04 共済費	693	693	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	256	88	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15	14	25 寄附金		
11 役務費	18	17	26 公課費		
12 委託料	4,433	3,443	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,400	8,240

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	1,721	1,351

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費補助金				
補助基本額	3,443	補助率	50.0%	補助金額	1,721

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	02	町と町民の協働により地域課題の解決が進む	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0102040600-0000	地域づくり課

事業			
大	0022	地域運営組織支援事業（大事業）	
中	01	地域運営組織支援事業	（簡略番号：039320）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		40,575	30,235	10,340	30,235	10,889
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,424	1,343	81	1,343	
	地方債					
	その他					
	一般財源	39,151	28,892	10,259	28,892	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　地域の生活や暮らしを守るため、住民が主体となって行う組織形成や運営を支援する。
　地域運営組織の形成を円滑に行うため、地域住民の現状や地域の実情を把握する集落点検、地域の在り方に関する住民相互・住民と行政の話し合いに従事する集落支援員を導入する。

2　根拠法令
過疎地域等における集落対策の推進要綱、紫波町地域運営組織等支援事業実施要綱、紫波町集落支援員の活動等に関する要綱

3　基本計画との関連
05-02-02〈町と町民の協働により地域課題の解決が進む〉地域運営組織支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①町内での組織形成や運営を支援し、住民主体による地域の課題解決並びに地域活性化の取り組みを推進する。
②運営組織の形成段階から集落支援員を導入し、組織の中核となる担い手として育成することで、スムーズな組織運営への移行が可能となる。

5　備考
特別交付税算定対象事業（集落支援員１人あたり上限額 485万円）
特別交付税算定対象事業（地域活性化起業人１人あたり上限額 590万円）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	14,506	14,506	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	60	60
03 職員手当等	4,634	4,634	18 負担金、補助及び交付金	11,200	11,800
04 共済費	3,387	3,387	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	365	274	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	734	703	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	829	582	25 寄附金		
11 役務費	220	218	26 公課費		
12 委託料	2,849	2,849	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,734	1,562	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	40,518	40,575

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	1,424	1,343

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費補助金				
補助基本額	2,849	補助率	50.0%	補助金額	1,424

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	02	町と町民の協働により地域課題の解決が進む	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	所属	0102040600-0000 地域づくり課

事業	大	0009	ファシリティマネジメント事業
	中	02	ファシリティマネジメント推進事業　（簡略番号：041250）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		111,321	852	110,469	111,081	698
財源内訳	国庫支出金	54,450		54,450	54,450	
	県支出金	7,000		7,000		
	地方債	42,700		42,700	47,400	
	その他	204		204		
	一般財源	6,967	852	6,115	9,231	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
令和3度末までに空き校舎となった学校施設の利活用を推進するため、活用に向けた施設の実施方針の策定及び活用事業者の選定事業を行う。
またその他の低未利用の町有財産の活用の促進に資する事業を行う。
県指定文化財である旧紫波郡役所庁舎の耐震改修工事を行い活用に繋げる。

2　根拠法令
地方自治法、地方財政法

3　基本計画との関連
行-02-03＜町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
空き校舎となった施設の利活用に係る民間対話等を通じ個別方針を策定し、活用事業者の公募を行うことにより、施設の利活用が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	237	237
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	137	251	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	522	570	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	52	29	25 寄附金		
11 役務費	10	5	26 公課費		
12 委託料		2,329	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	24		予備費		
14 工事請負費		107,900			
15 原材料費			合　計	982	111,321

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101022	新しい地方経済・生活環境創生	54,450	
都道府県支出金	16020603010	文化財保護事業補助金	7,000	
諸収入	21040704195	派遣講師謝金	204	
地方債	22010101001	地方創生拠点整備事業	42,700	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040600-0000	地域づくり課

事業	大	0005	地域活性化（大事業）
	中	02	地域力創造人材育成事業　（簡略番号：037480）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		46,030	53,434	△7,404	60,035	27,996
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	192	240	△48	276	
	一般財源	45,838	53,194	△7,356	59,759	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　紫波町が持続的に発展していくためには、町が持っている資源を最大限に活用し、魅力的なまちづくりを行っていく必要があるが、その前提として、資源を活用する担い手の存在が不可欠であり、地域で活躍する人材の育成が急務である。
　併せて、少子高齢化と人口減少が進む中で、地域の様々な分野において担い手が不足していることから、都市部など町外から新たな人材を呼び込むことの重要性が高まっている。その一翼を担う人材として地域おこし協力隊を採用し、地域活性化に取り組む。

2　根拠法令
地域おこし協力隊推進要綱

3　基本計画との関連
02-05-03〈町内外の人が町に関わりを持つ機会がある〉地域活性化事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　採用・活動支援により受入体制の強化を図ると共に、卒隊する隊員に対して町内で定住しながら起業・就労が出来るよう補助金の交付により支援していく。

5　備考
特別交付税措置（報償費350万円/人、活動費200万円/人、採用・活動支援経費350万円、起業・事業承継経費100万円/人）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	27,775	19,946	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	8,036	7,126	18 負担金、補助及び交付金	15,610	9,425
04 共済費	6,053	4,787	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,468	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,639	901	25 寄附金		
11 役務費	41	30	26 公課費		
12 委託料	3,998		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,344	3,717	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	69,964	46,030

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704198	地域おこし協力隊活動車両自己	192	240

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0102040600-0000 地域づくり課

事業			
大	0010	公民連携事業（大事業）	
中	01	公民連携事業	（簡略番号：020468）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		117,852	6,855	110,997	18,337	12,811
財源内訳	国庫支出金	13,654	1,000	12,654	8,973	
	県支出金		450	△450		
	地方債	80,000		80,000		
	その他	31	2,250	△2,219	364	
	一般財源	24,167	3,155	21,012	9,000	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
オガール地区のエリア価値の維持と情報発信により、交流人口の拡大を図る。
給食センター建替えを進めるため、建設工事に着手する。

2　根拠法令
地方自治法第244条

3　基本計画との関連
03-01-02〈都市機能の利便性が高まる〉
紫波中央駅前都市整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
1 公民連携開発区域内の活用可能な遊休資産の把握を進めることで、物件と民間事業者のマッチングの幅が広がり、民間主導型不動産活用事業の構築が図られる。
2 給食センターの施設整備を進める。
3 民間提案制度を募集し、民間事業者等が持つ知見や技術により、従来の概念や手法にとらわれず、住民サービス、住民福祉の向上につなげる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	159	83
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	590	590	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	864	864	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	91	193	25 寄附金		
11 役務費	13	4	26 公課費		
12 委託料	800	800	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	11	予備費		
14 工事請負費	115,307	115,307			
15 原材料費			合　計	117,846	117,852

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	新しい地方経済・生活環境創生	748	
国庫支出金	15020403009	空き家対策総合支援事業費補助		1,000
国庫支出金	15020501006	学校施設環境改善交付金	12,906	
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		450
財産収入	17020201002	物品売払収入（普通財産）		250
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		2,000
諸収入	21040704195	派遣講師謝金	31	
地方債	22010502001	学校給食施設整備事業	80,000	

【補助金】

補助金等の名称	学校施設環境改善交付金				
補助基本額	35,308	補助率	36.5%	補助金額	12,906

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	02	リノベーションまちづくり手法を取り入れた賑わいの	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102040600-0000	地域づくり課

事業			
	大	0024	デジタル田園都市構想交付金事業（地方創生拠点
	中	02	町有財産管理事業（旧長岡小学校）　（簡略番号：045892）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		363,769		363,769	363,769	26,000
財源内訳	国庫支出金	181,884		181,884	181,884	
	県支出金					
	地方債	74,700		74,700	82,200	
	その他					
	一般財源	107,185		107,185	99,685	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
令和3年度に閉校となり空き校舎となっている旧長岡小学校の利活用推進
校舎、校庭等を活用し、新たな「しごと」を創り出し、農業を中心とした産業を振興させることにより、地元の若者にとっても町外の若者にとっても魅力的なまちづくりを行い、移住・定住に繋げていく民間事業者と連携して行う事業で、町の事業に対しての負担と、民間事業のスタートアップに対する補助支援を行う。

2　根拠法令
地方自治法第238条

3　基本計画との関連
行-02-03〈町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている〉

4　本年度の計画効果（成果指標含）
民間事業者と連携して行う産業振興と人材育成に資する地方創生の取り組みに対し負担、補助を行うことで、持続的な財産の活用を図ることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	363,768	349,469
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料		14,300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	363,768	363,769

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101022	新しい地方経済・生活環境創生	181,884	
地方債	22010101001	地方創生拠点整備事業	74,700	

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
補助基本額	363,768	補助率	50.0%	補助金額	181,884

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	20	総務管理給与（財政課）　（簡略番号：037782）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		95,954	97,976	△2,022	96,306	92,112
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	95,954	97,976	△2,022	96,306	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
財政課職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
財政課の事務事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	48,916	48,916	17 備品購入費		
03 職員手当等	31,359	31,359	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	15,679	15,679	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	95,954	95,954

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
	大	0009	まちづくり基金（大事業）
	中	01	まちづくり基金　（簡略番号：000308）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ー庁舎等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		378,881	274,948	103,933	265,850	185,598
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	378,881	274,948	103,933	265,849	
	一般財源				1	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
温泉館及び研修産業館の施設使用料をまちづくり基金に積み立てる。
寄附金の指定に応じ、相当額をまちづくり基金に積み立てる。
基金の運用利益をまちづくり基金に積み立てる。

2　根拠法令
紫波町まちづくり基金条例

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
使用料を基金に積み立て、将来見込まれる温泉館及び研修産業館の維持修繕資金とし、寄附金は、寄附者の指定に応じたまちづくりの資金とすることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	378,881	378,881
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	378,881	378,881

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010501002	ラ・フランス温泉館施設使用料	10,250	10,250
使用料	14010501003	研修産業館施設使用料	5,320	5,320
寄附金	18010101001	一般寄附金（ふるさと納税）	363,136	259,318
財産収入	17010201003	まちづくり基金収入	175	60

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102040700-0000 財政課

事業			
大	0011	行政情報化推進（大事業）	
中	01	行政情報化推進事業	（簡略番号：011167）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		338,699	247,498	91,201	236,065	92,839
財源内訳	国庫支出金	221	27,630	△27,409	27,509	
	県支出金					
	地方債					
	その他	111,780	55,988	55,792	79,331	
	一般財源	226,698	163,880	62,818	129,225	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
行政経営の効率化・迅速化のため、ネットワーク等の運営基盤、各種情報システムの運用保守を行う。
＜主な事業＞
・基幹業務システムの運用保守
・職員用事務機器（サーバー、ＰＣ等）の運用保守と更新
・番号法情報連携データレイアウト改修対応
・システム標準化・ガバメントクラウド移行対応
・第五次LGWAN移行対応

2　根拠法令
IT基本法、住基法、番号法、公的個人認証法
電子計算組織の利用に関する条例、会計規則、紫波町地域公共ネットワーク管理運営規程

3　基本計画との関連
行-02-02 <計画的かつ適正な行政運営が行われている> 行政情報化事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・ネットワーク運営基盤、情報システムの安定的運用により効率的な行政運営を行う。
・デジタル技術を活用し、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,612	9,921
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	343	322	25 寄附金		
11 役務費	80,862	80,862	26 公課費		
12 委託料	146,261	146,261	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	102,381	100,412	予備費		
14 工事請負費	921	921			
15 原材料費			合　計	340,380	338,699

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	221	
国庫支出金	15020101031	新しい地方経済・生活環境創生		27,630
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		2,000
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	111,780	53,988

【補助金】

補助金等の名称	デジタル基盤改革支援補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	所属	0102040700-0000 財政課

事業			
大	0003	財政管理一般（大事業）	
中	01	財政管理一般	（簡略番号：000402）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,532	1,099	433	1,099	899
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,532	1,099	433	1,099	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

1．町財政の的確な財政分析を行い、健全な財政運営を図る。

・財務書類作成アドバイザー業務委託

連結対象団体を含めた連結財務書類の作成支援を受け、連結財務書類を作成し、町の財政状況を把握する。

2．効果、成果を重視した継続的観点により予算編成を行い、当初予算、補正予算の予算書を作成する。

2　根拠法令

地方自治法、地方自治法施行令

3　基本計画との関連

行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）

当初予算、補正予算の抑制

適切な経営資源配分による財政運営

公会計職員研修による職員の事業効率や資産管理等の意識向上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	200	200	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	978	801	25 寄附金		
11 役務費	29	29	26 公課費		
12 委託料	500	500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,709	1,532

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	所属	0102040700-0000 財政課

事業			
大	0004	公用自動車管理（大事業）	
中	01	公用自動車管理	（簡略番号：000464）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ー庁舎等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		10,093	8,423	1,670	8,534	6,313
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,240	1,005	235	2,654	
	一般財源	8,853	7,418	1,435	5,880	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
公用車の適正管理及び効率的運用を図る。
・台数の適正化
　町長車、議長用務車、研修バス　　計 3台（対前年度増減なし）
　集中管理車両（1台新規、1台廃止）　計10台（対前年度増減なし）
　施設維持用車両（軽バン、軽トラック）計 2台（対前年度増減なし）
・R7年度車検対象車両（1台廃止）　　4台

2　根拠法令
地方財政法、地方自治法、道路運送車両法

3　基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
適正な車両管理による安全な車両運行。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		2,646
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	14
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,668	2,628	25 寄附金		
11 役務費	661	685	26 公課費	44	44
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,505	3,076	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,892	10,093

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201002	物品売払収入（普通財産）	240	5
諸収入	21040704165	公有自動車損害共済金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	所属	0102040700-0000 財政課

事業			
大	0005	庁舎等管理（大事業）	
中	01	庁舎等管理	（簡略番号：000497）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－庁舎等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		261,799	260,330	1,469	261,907	272,296
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,365	4,347	18	4,347	
	一般財源	257,434	255,983	1,451	257,560	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
【役場庁舎管理】
　ＰＦＩサービス購入料（11/15年）、光熱水費、通信費管理用及び消耗品費など役場庁舎の運営や維持管理にかかる各種費用を要求するもの。
【旧庁舎等の管理】
　西裏車庫：研修バス及び町長車を格納

2　根拠法令
地方財政法、地方自治法、消防法、電気事業法、建築物衛生法、ＰＣＢ廃棄物特別措置法等

3　基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
庁舎の安定的な維持管理と空きスペースの有効活用が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	171,283	171,283
02 給料			17 備品購入費	55	55
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8	8
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	48,242	46,254	25 寄附金		
11 役務費	4,584	4,584	26 公課費		
12 委託料	37,673	37,673	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	940	940	予備費		
14 工事請負費	1,000	1,000			
15 原材料費			合　計	263,787	261,799

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010102001	庁舎建物使用料	1,550	1,532
諸収入	21040704167	公有建物損害共済金	1	1
諸収入	21040704172	私用電話料（役場庁舎等）	10	10
諸収入	21040704176	売却電気代（太陽光発電）	8	8
諸収入	21040704188	駐車場利用協力金	2,520	2,520
諸収入	21040704189	庁舎設置機器電気料	276	276

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
大	0006	財産管理一般（大事業）	
中	01	財産管理一般	（簡略番号：000563）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,053	23,481	△15,428	37,868	22,120
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		2,325	△2,325	2,325	
	地方債		3,100	△3,100	2,900	
	その他	5,951	2,504	3,447	6,163	
	一般財源	2,102	15,552	△13,450	26,480	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
普通財産の適正な維持管理を図る。

2　根拠法令
地方財政法、地方自治法、森林病害虫防除法

3　基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
普通財産が適正に管理されるとともに、貸付けや売払い等により未利用財産の有効活用が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,275	155
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	159		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,690	1,671	25 寄附金		
11 役務費	1,463	1,463	26 公課費		
12 委託料	5,566	3,530	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	117,370	1,210			
15 原材料費	24	24	合　計	127,547	8,053

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020603010	文化財保護事業補助金		2,325
使用料	14010101002	土地使用料（行政財産）	1,900	143
財産収入	17010102001	建物貸付収入	3,604	1,664
財産収入	17010202001	株式配当金	447	447
財産収入	17020201002	物品売払収入（普通財産）		250
地方債	22010103001	公共施設管理事業		3,100

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 財政調整基金費	所属	0102040700-0000 財政課

事業			
大	0003	財政調整基金	
中	01	財政調整基金	（簡略番号：000836）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		51,225	50,120	1,105	197,096	165,833
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,225	120	1,105	1,439	
	一般財源	50,000	50,000		195,657	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
緊急の財政出動に備え、財政調整基金に積立を行う。

2　根拠法令
地方自治法、紫波町財政調整基金条例

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
財政調整基金に積立を行うことで、緊急の財政出動に備える。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	51,225	51,225
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	51,225	51,225

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201001	財政調整基金収入	1,225	120

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 財政調整基金費	所属	0102040700-0000 財政課

事業			
大	0004	公共施設整備等基金（大事業）	
中	01	公共施設整備等基金	（簡略番号：000841）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,394	7,516	878	7,864	45,434
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,905	2,593	1,312	2,939	
	一般財源	4,489	4,923	△434	4,925	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町が行う公共施設その他の施設の整備等に要する経費の財源に充てるため、財産運用収益を基金に積み立てる。

2　根拠法令
紫波町公共施設整備等基金条例

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
適宜適切な財産運用により、将来の施設整備等に向けた財源を確保することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	8,394	8,394
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,394	8,394

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010101001	建物敷地貸付収入	800	868
財産収入	17010101010	旧星山小学校敷地貸付収入	421	
財産収入	17010102001	建物貸付収入	773	795
財産収入	17010102007	旧水分小学校賃貸料	187	
財産収入	17010201002	公共施設整備等基金収入	37	
財産収入	17010201015	土地開発基金収入	1,687	930

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
大	0003	地方債元金償還（大事業）	
中	01	地方債元金償還	（簡略番号：007892）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	公債費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,129,183	1,148,867	△19,684	1,149,015	1,156,610
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,994	9,579	415	9,579	
	一般財源	1,119,189	1,139,288	△20,099	1,139,436	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
平成７年度借入以降の完済未済分元金の償還。

2　根拠法令
借用証書裏面特約条項等による

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
借入事業のうち12事業の償還完了。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,129,183	1,129,183
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,129,183	1,129,183

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	9,994	9,579

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
大	0003	地方債償還金利子（大事業）	
中	01	地方債償還金利子	（簡略番号：007898）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	公債費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		46,385	44,484	1,901	44,484	42,749
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	46,385	44,484	1,901	44,484	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
平成７年度借入以降の完済未済利息の償還。

2　根拠法令
借用証書裏面特約条項等による

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
借入事業のうち12事業の償還が完了。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	46,385	46,385
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	46,385	46,385

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
大	0004	一時借入利子払（大事業）	
中	01	一時借入利子払	（簡略番号：007903）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	公債費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,687	1,146	541	1,146	1
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,687	1,146	541	1,146	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　会計年度内において歳計現金が不足した場合において、その不足を補うために借り入れた一時借入金の利子を支払うもの。

2　根拠法令
地方自治法第２３５条の３

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
出納業務の円滑化に資する。
　一時借入金の借入期間、借入額の抑制に努める。
　・支払い計画を見ながら適切な借り入れを行う。
　・基金の繰替運用を積極的に活用する等、低利の資金を導入する。
　・基金の積み立て、繰り入れの実施時期の決定において歳計現金残高を考慮する。
　・補助金の前金払い請求制度を活用するなど、現金不足の解消に努める。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,687	1,687
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,687	1,687

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	03	公債諸費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
	大	0004	町債管理基金（大事業）
	中	01	町債管理基金　（簡略番号：007914）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,000	7,852	4,148	51,338	50,005
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	10,910	7,000	3,910	5,337	
	地方債					
	その他	1,089	852	237	924	
	一般財源	1		1	45,077	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　町債償還に必要な財源をあらかじめ確保するため、下水道事業債償還基金費補助金、町債管理基金運用収益を町債管理基金に積み立てる。

2　根拠法令
紫波町町債管理基金条例

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　公共下水道事業、農業集落排水事業及び管理型浄化槽事業の他、起債事業実施による町債償還に必要な財源を確保する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	12,000	12,000
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	12,000	12,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020302002	下水道事業債償還基金費補助金	2,398	2,398
都道府県支出金	16020401129	農業集落排水事業債償還基金費	3,100	2,400
都道府県支出金	16020501001	下水道事業債償還基金費補助金	5,412	2,202
財産収入	17010201004	町債管理基金収入	1,089	852

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	13	諸支出金	項	01	普通財産取得費	目	01	土地取得費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
	大	0003	普通財産取得事業（大事業）
	中	01	普通財産取得事業　（簡略番号：007923）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	諸ー普通財産取得費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
整理科目

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
整理科目

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1	1
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	13	諸支出金	項	01	普通財産取得費	目	02	建物取得費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
	大	0003	普通財産取得事業（大事業）
	中	01	普通財産取得事業　（簡略番号：007929）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	諸ー普通財産取得費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
整理科目

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
整理科目

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1	1
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	13	諸支出金	項	01	普通財産取得費	目	03	有価証券取得費	所属	0102040700-0000	財政課

事業	大	0003	普通財産取得事業（大事業）
	中	01	普通財産取得事業　（簡略番号：007935）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	諸ー普通財産取得費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
整理科目

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
整理科目

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1	1
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1	1

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	14	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費	所属	0102040700-0000	財政課

事業			
	大	0003	予備費
	中	01	予備費　（簡略番号：007946）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	予備費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,000	5,000		5,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000	5,000		5,000	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　予見することができなかった予算外の支出又はやむを得ない予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならないことから計上するもの。

2　根拠法令
地方自治法第２１７条

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4　本年度の計画効果（成果指標含）
突然の災害等非常時に遅滞なく円滑に支出することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費	5,000	5,000
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,000	5,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費	所属	0102041000-0000	税務課

事業	大	0003	過誤納付還付金（大事業）
	中	01	過誤納付還付金　（簡略番号：000829）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,060	8,050	10	10,540	9,810
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,060	8,050	10	10,540	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

所得税の修正申告等に伴い発生する過年度の町県民税の減額更正や、法人町民税の確定申告に伴う過誤納付金を速やかに還付する必要がある。

固定資産税の課税誤りによる徴収金のうち、地方税法の規定により還付することができない還付不能金について、過誤納返還金として速やかに返還する必要がある。

2　根拠法令

地方税法、紫波町税条例

3　基本計画との関連

行-02-04　＜行政ニーズに応えるための財政運営が行われている＞
税・使用料等の賦課徴収事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）

過誤納付金、過誤納返還金を速やかに還付することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	9,060	8,060
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,060	8,060

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	所属	0102041000-0000 税務課

事業		
大	0002	給与（大事業）
中	01	税務総務費給与　（簡略番号：000856）
小		
細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		109,950	95,886	14,064	107,676	96,175
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	52,800	50,400	2,400	50,400	
	一般財源	57,150	45,486	11,664	57,276	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
税務課職員に給与を支給する。

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
税務課の事務事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	58,489	58,489	17 備品購入費		
03 職員手当等	33,083	33,083	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	18,378	18,378	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	109,950	109,950

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040701001	県民税徴収取扱費交付金	52,800	50,400

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	01 税務総務費	所属	0102041000-0000 税務課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	02	申告事務給与	（簡略番号：046418）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		453	707	△254	707	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	453	707	△254	707	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
申告期間の税務職員の人件費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
申告期間中における事務事業を遅滞なく遂行できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	906	453	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	906	453

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	所属	0102041000-0000 税務課

事業			
大	0003	住民税等課税事務（大事業）	
中	01	住民税等課税事務	（簡略番号：009963）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		33,623	28,087	5,536	27,306	25,281
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	779	738	41	738	
	一般財源	32,844	27,349	5,495	26,568	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

1　税情報システムの運用

税制改正に対応し適正に管理運営を行い、町税の適正課税を保持する。

税制改正・標準準拠システム等に対応するシステム改修を行う。

個人住民税に係る扶養控除等を公正に適用するため、令和８年度から扶養に関する情報を効率的に把握できる情報連携が運用開始となっていることから、扶養情報把握に係る新たな情報連携に関する基幹税務システムの改修を行う。

2　地方税ポータルシステムの運用

地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用を拡大し、電子申告を推進する。

3　申告支援システムの運用と申告相談業務の円滑な運営

申告相談の質的向上と業務の効率化を図る。

確定申告書の電子データ等送受信対応。

5　軽自動車税の適正課税のため、制度周知と実態把握、登録等の勧奨

二輪の軽自動車に係るワンストップサービス手続に記載事項変更と一時抹消が追加となるため、申告書データ等の情報連携に係る基幹税務システムの改修を行う。

2　根拠法令

地方税法、紫波町税条例

3　基本計画との関連

行-02-04　＜行政ニーズに応えるための財政運営が行われている＞

税・使用料等の賦課徴収事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）

1　税情報システム運用による町税適正課税の保持

・個人住民税の扶養情報把握に係る新たな情報連携に関する基幹税務システムの改修

・二輪の軽自動車に係るワンストップサービス手続追加に対応するためのシステム改修

・基幹税務システムの標準準拠システムへの切替対応

2　申告相談の効率化による納税者の満足度の向上

3　eLTAXの利用による納税者の利便と業務効率の向上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,265	2,265	17 備品購入費		
03 職員手当等	994	994	18 負担金、補助及び交付金	4,023	4,023
04 共済費	576	576	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	6	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,450	2,469	25 寄附金		
11 役務費	3,669	2,710	26 公課費		
12 委託料	17,502	16,681	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,899	3,899	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	36,384	33,623

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	779	738

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	所属	0102041000-0000 税務課

事業			
大	0004	徴収事務（大事業）	
中	01	徴収事務	（簡略番号：009967）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		12,621	12,521	100	11,943	7,991
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,220	1,220		1,220	
	一般財源	11,401	11,301	100	10,723	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
（1）適正な収納事務による自主財源の確保
（2）電子による預金調査等効率的な財産調査の実施
（3）標準化システムに向けた準備
（4）ＱＲコードを利用した納税の促進

2　根拠法令
地方税法、紫波町税条例

3　基本計画との関連
行-02-04　＜行政ニーズに応えるための財政運営が行われている＞
税・使用料等の賦課徴収事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）
（1）納付書の印字テスト作業等の準備を適切に実施することにより、令和７年10月からの標準化システムへ万全な体制で移行できるようになる。
（2）金融機関へ電子預金調査を行い効率的な財産調査を実施することにより滞納額を縮減を目指す。
（3）ＱＲコードを利用した納税を一層促進し収納率向上を目指す。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	636	636
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	36	36	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,537	1,819	25 寄附金		
11 役務費	6,448	6,448	26 公課費		
12 委託料	751	751	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,931	2,931	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	13,339	12,621

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020101001	督促手数料（税務）	700	700
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	370	370
諸収入	21040101001	滞納処分費	150	150

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	所属	0102041000-0000 税務課

事業			
大	0005	固定資産課税事務（大事業）	
中	01	固定資産課税事務	（簡略番号：009969）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総一徴税費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		26,274	26,008	266	24,073	31,530
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	780	738	42	738	
	一般財源	25,494	25,270	224	23,335	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　1　固定資産評価替関連業務
　　次期評価替え（令和９年度）に向けて、標準宅地の鑑定評価を実施する（土地）。
　2　課税客体の正確な把握
　　固定資産税の適正賦課を行うため、土地・家屋について細やかな現地調査等を実施する。
　3　専門研修への参加
　　各種研修に参加し、専門的知識を習得する。

2　根拠法令
　地方税法、紫波町税条例、固定資産評価基準、土地評価事務取扱要領

3　基本計画との関連
　行-02-04　＜行政ニーズに応えるための財政運営が行われている＞
　　税・使用料等の賦課徴収事務

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　1　令和９年度の評価替に向けた検証の確実な実施
　2　実地調査による固定資産の適正評価の保障
　3　研修受講による固定資産評価技術の習得及び向上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	92	92
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	90	90	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	929	621	25 寄附金		
11 役務費	4,211	2,618	26 公課費		
12 委託料	16,670	16,670	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,184	6,183	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	28,176	26,274

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	780	738

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	02	災害本部給与	（簡略番号：000222）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,884	9,373	511	9,373	714
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,884	9,373	511	9,373	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
消防防災課職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消防防災課の事務事業を遂行する

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	570	525	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	9,359	9,359	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,929	9,884

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0003	交通指導員設置（大事業）	
中	01	交通指導員設置	（簡略番号：000720）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,227	4,342	△115	4,342	3,266
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	345	345		345	
	地方債					
	その他	400	400		400	
	一般財源	3,482	3,597	△115	3,597	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●概　要　交通指導員は、町内の道路交通の安全保持及び交通安全思想の普及を図るため、交通安全教室による啓発、道路混雑時や災害時の交通整理、街頭指導などの各種交通安全活動を実施する。

●必要性　交通安全活動は、啓蒙普及、施設整備、指導教育など多様であるが、交通指導員は、啓蒙普及、指導教育に関する部分が主体となる。地域に密着した活動は、幼児から高齢者に至るまで身近で受け入れやすく、交通安全を考える機会を与えるという意味で重要な役割を担っている。

●現在は定員28名に対して12名不足であり、継続して隊員を募集する。

2　根拠法令

交通安全対策基本法、紫波町交通指導員に関する規則

3　基本計画との関連

03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●保育所、幼稚園、小中学校において、交通安全教室を年平均２回実施することにより、幼児、児童生徒の交通ルール、交通マナーの定着化及び交通事故防止が図られる。

●通学路等の街頭指導、交通指導車による広報活動を年間100日以上実施し、交通事故や飲酒運転の防止のみならず、警察と同様の制服姿で指導する特殊性から防犯面においても効果が発揮される。

●町内で開催される各種イベント等において、主催者の派遣要請に基づき年間60日以上の交通指導を行い、イベント等の交通面での安全が確保される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11	11
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	3,802	3,802	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	587	393	25 寄附金		
11 役務費	19	19	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,421	4,227

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101002	交通指導員設置事業費補助金	345	345
寄附金	18010201001	総務管理費寄附金	400	400

【補助金】

補助金等の名称	交通指導員設置事業費補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	345

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0004	交通災害共済（大事業）	
中	01	交通災害共済	（簡略番号：000740）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		183	242	△59	242	216
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	183	242	△59	242	
	一般財源					

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●概　要　交通災害を受けた者又はその遺族を救済する為の共済制度である。
自転車単独事故など他の保険では給付困難な事故に対して給付可能であること、子供や高齢者への給付が多いことが特徴である。

●必要性　医療費の自己負担割合が増加している中で、子供、高齢者の交通事故被害による経済的負担を緩和する為、加入金額の安価な共済を相互扶助の観点から、より多くの町民の加入により推進する。

●加入状況　R4年度　3,311人　　R5年度　3,096人

●給付状況　R4年度 18件　774千円　　R5年度　11件　507千円

2　根拠法令
市町村交通災害共済条例

3　基本計画との関連
03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町民の交通事故被害による経済的負担が緩和される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	259	139	25 寄附金		
11 役務費	45	44	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	304	183

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704177	交通災害共済加入推進交付金	183	242

【補助金】

補助金等の名称	交通災害共済加入推進交付金　183千円				
補助基本額	183	補助率	100.0%	補助金額	183

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業	大	0005	交通安全対策一般（大事業）
	中	01	交通安全対策一般　（簡略番号：000756）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,517	1,510	7	1,510	1,758
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,517	1,510	7	1,510	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●交通安全の重要性を広く住民に理解してもらい実践されるために、各交通関係団体と協力体制を構築し、交通安全に関する教育、普及啓発活動を実施する。

●道路環境が整備され自動車の登録台数も増加しており、交通社会における道徳意識は、最も身近で生命に関わる重要な問題であることから、各地区交通安全団体の活動を縮小させることの無いよう、積極的に事業を展開する。

●交通の安全に関する施策を定めた紫波町交通安全計画の策定により、総合的かつ計画的な交通安全対策を推進する。

2　根拠法令

交通安全対策基本法

3　基本計画との関連

03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●町内の主要道路やＪＲ各駅等で、ドライバーや歩行者に対して啓発活動を行うことにより、安全運転及び交通安全の徹底が図られる。

●地域住民に分かりやすく楽しめる内容のイベントを実施することで、交通安全意識の醸成が図られる。

●紫波町交通安全計画に基づき、総合的かつ計画的な交通安全対策が継続して展開される。

●各地区交通安全団体が行っている交通安全活動を支援するため、補助金を交付し、地域に密着した効果的な交通安全活動を支援することで、交通事故防止活動の推進が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,328	1,310
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	234	175	25 寄附金		
11 役務費	29	27	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,600	1,517

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0006	交通安全指導車管理事業（大事業）	
中	01	交通安全指導車管理事業	（簡略番号：000796）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ー庁舎等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		442	398	44	398	457
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	442	398	44	398	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●交通指導車は、町内の主要箇所への広報、街頭指導、交通安全啓発イベント及び災害時の交通整理等の活動に必要不可欠な車両である。

●交通安全の「見える活動」の観点から、車両をパトカーと同じ配色にすることにより、効果的な活動を行う。

●交通指導車（２台）　ノア（No.22-96）、ワゴンＲ（No.36-34）

2　根拠法令

紫波町交通指導員服務規程

3　基本計画との関連

03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●年間100日を超える広報活動、飲酒運転防止のための夜間警戒活動及び災害時における効率的な交通整理が図られる。

●交通安全教室や町内の各種行事における交通指導活動を行うことにより、交通安全思想の普及及び交通事故防止が図られる。

●交通指導車をパトカーと同じ配色とすることで、交通安全の「見える活動」が図られ、交通事故抑止効果が高められる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	285	223	25 寄附金		
11 役務費	173	173	26 公課費	46	46
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	504	442

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域防災費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0003	地域防災推進事業（大事業）	
中	01	地域防災推進事業	（簡略番号：035015）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,793	5,517	276	5,536	4,698
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,793	5,517	276	5,536	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●防災訓練の実施
非常時に備え、防災訓練を実施する。

●災害対策本部員の研修
災害対策本部員が専門的な研修を受けることで、非常時に対処できる人材を育成する。

●消防防災専門員の配置
消防防災の専門性が高い専門員を配置することで一層の強化を図ることができる。

2　根拠法令
紫波町地域防災計画

3　基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●防災訓練、火災防御訓練、水防訓練
地震、大雨、土砂災害を想定し、住民参加型の訓練を実施することにより、関係機関との連携強化、住民の防災意識の高揚及び自主防災活動の推進が図られる。今後も消防団と一体的な訓練も併せて実施する。

●職員教育
消防防災課に配属になる職員または災害対策本部の中心となる職員に対し、防災士資格取得及び育成講座を受講させ有事に備える。さらに、消防防災課職員以外にも訓練を実施して有事に備える。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,413	3,413	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,206	1,206	18 負担金、補助及び交付金	123	123
04 共済費	796	796	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	424	100	25 寄附金		
11 役務費	58	26	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	27	18	合　計	6,161	5,793

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域防災費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業	大	0004	地域防災管理事業（大事業）
	中	01	地域防災管理事業　（簡略番号：035016）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,616	6,572	11,044	6,627	6,477
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	10,900		10,900		
	その他					
	一般財源	6,716	6,572	144	6,627	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●防災行政情報通信ネットワーク次世代化（業務委託、負担金）
R７年度、県全域で災害情報ネットワークを更新する。係る費用（県1/2、市町村1/2）について負担金が発生すると伴にアンテナ設置が必要となる。

●全国瞬時警報システム機器保守委託
全国瞬時警報システム及び防災行政無線の機能を維持し円滑に運用するため、機器類の点検保守を実施する。

●給水タンク車維持管理
応急給水のため、給水タンク車の点検、修理等の維持管理を実施し、良好な状態を確保する。

2　根拠法令
紫波町地域防災計画

3　基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●防災行政情報通信ネットワーク次世代
経年劣化した通信システムを緊急防災・減災事業債が適用可能な時期に更新することにより、財政負担を抑えて通信状況の安定化が図られる

●全国瞬時警報システム機器保守委託
全国瞬時警報システムの緊急情報により、迅速な有事対応を図ることができる。また、防災無線により通信を確保し、災害時の円滑な情報伝達により適確な災害対応を図る。

●給水タンク車維持管理
給水タンク車の機能を維持し、断水時における応急給水を実施する。

5　備考

●防災行政情報通信ネットワーク次世代化（アンテナ設置業務・負担金）
緊急防災・減災事業債（充当率：100%　交付税措置率：70%）
※防災行政無線基地局定期検査手数料（R8：3局（5年に1回））
※防災行政無線再免許申請手数料（R8：49局(移動局)、1局（基地局）(5年に1回））
※防災行政無線定期検査（R8：5年に1回）
※防災行政無線再免許申請手数料（R9：2局（5年に1回））

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	515	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,801	8,747
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	976	805	25 寄附金		
11 役務費	324	324	26 公課費	46	46
12 委託料	19,500	3,294	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費		4,400			
15 原材料費			合　計	30,162	17,616

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010102001	地域防災情報通信設備整備事業	10,900	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 地域防災費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0005	災害対応準備事業（大事業）	
中	01	災害対応準備事業	（簡略番号：035102）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		936	492	444	607	415
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	936	492	444	607	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●災害時に使用可能な携帯電話及び衛星携帯電話を維持するとともに、乳幼児等の最低限の食糧等及び避難所の燃料費を確保する。
●自主防災組織のリーダーを育成するため、研修会等の参加経費を補助する。
●被災者台帳システムの契約期間がR7.10月に満了となり、機能、容量等を拡充させたシステムへ県、市町村が共同して更新する。

2　根拠法令

紫波町地域防災計画

3　基本計画との関連

03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●災害時の通信手段を確保する。
●災害協定による対応前に必要な乳幼児のミルク、離乳食等が確保できる。
●自主防災組織のリーダーを育成する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,623	639
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	130	112	25 寄附金		
11 役務費	185	185	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,938	936

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 防犯対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0003	防犯対策一般（大事業）	
中	01	防犯対策一般	（簡略番号：002128）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,761	7,537	224	7,537	6,502
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80	80		80	
	一般財源	7,681	7,457	224	7,457	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●概　要

地域の安全は地域で守ることを基本理念とし、町民の防犯意識をより高めるため関係機関・団体と協力し犯罪発生抑止を目的とした各種活動を展開する。

●必要性

紫波町内の犯罪発生件数は、これまでの継続した活動の結果、減少傾向にあるが、犯罪発生率は県内全体と比較すると未だ高い水準であり、町民が犯罪被害に遭っている事実があることから、活動を縮小させることなく積極的に事業を推進する必要がある。

●防犯交通専門員の配置

防犯及び交通安全の専門性が高い専門員を配置することで一層の強化を図る。

●紫波地区保護司会補助金、更生保護協会・更生保護女性の会補助金（移管）

無報酬ですみよい社会づくり活動を推進している紫波地区保護司会を支援する。

2　根拠法令

紫波町安全で安心なまちづくり条例、紫波町防犯員に関する規則

3　基本計画との関連

03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●防犯隊

犯罪発生状況に応じた機動的な夜間パトロール、児童下校時のパトロールを実施することで、犯罪の未然防止を図ることができる。

●防犯協会補助金

11地区防犯協会に対して補助を行うことで、地区の実情に対応した活動を強力に実施することができ、犯罪抑止活動を効果的に展開できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,333	3,333	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,206	1,206	18 負担金、補助及び交付金	2,338	1,591
04 共済費	796	796	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	497	442	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	168	91	25 寄附金		
11 役務費	69	41	26 公課費		
12 委託料	181	158	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,692	7,761

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010301002	社会福祉費寄附金（財政課）	80	80

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 防犯対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0004	防犯広報車維持管理事業（大事業）	
中	01	防犯広報車維持管理事業	（簡略番号：002163）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		293	177	116	177	2,999
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	293	177	116	177	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●概要　防犯広報車によるきめ細やかなパトロール、広報活動など目に見えて聞こえる活動により、街頭犯罪の抑止効果を図ることができる。

●必要性　防犯広報車は散光式青色回転灯を装着しており、街頭犯罪の抑止のみならず、登下校時における子どもの見守り活動など、日中においてもその活動効果は大きい。

2　根拠法令

紫波町安全で安心なまちづくり条例

3　基本計画との関連

03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

街頭犯罪の抑止と子どもの安全見守り活動の強化充実が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	122	122	25 寄附金		
11 役務費	140	140	26 公課費	31	31
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	293	293

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 青少年婦人対策費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業		
大	0003	少年補導センター運営事業（大事業）
中	01	少年補導センター運営事業　（簡略番号：002189）
小		
細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー社会福祉費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		504	522	△18	522	443
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	504	522	△18	522	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

●概要　青少年の非行防止・健全育成を目的として、少年補導委員による街頭補導を中心とした活動と、社会を明るくする運動を展開する。

●必要性　青少年という次世代を担う人材を健全育成することは、将来的に町の発展に寄与するものであり、継続して活動を展開する必要がある。

2　根拠法令

紫波町少年補導センター設置規則

3　基本計画との関連

03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

●少年補導センター　少年犯罪は減少しているが、地域住民との関わりが低くなっている現在、少年が集まる場所を中心に巡回しての声かけ活動を展開することにより、犯罪の抑止効果のみならず、少年が大人と関わり合いを持つことでの健全育成が期待できる。

●社会を明るくする運動　犯罪や非行をする人を生み出さない地域作りのための世代間交流、主に青少年を対象にした更正保護に関する知識の醸成を図るものである。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	552	414	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	95	51	25 寄附金		
11 役務費	43	32	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	697	504

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	03	災害救助費	目	01	災害救助費	所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
	大	0003	災害救助費（大事業）
	中	02	災害救助費（災害対策）　（簡略番号：024176）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー災害救助費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		100	100		100	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100	100		100	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　災害時における避難者への応急給食を確保する。

2　根拠法令
紫波町地域防災計画

3　基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
災害時に応急給食を提供し、避難者の負担軽減を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	100	100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	労働諸費	所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
大	0005	自衛官募集支援（大事業）	
中	01	自衛官募集支援事業	（簡略番号：011998）
小			
細			

事業期間	令 7．4．1～令 8．3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	労一労働諸費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		104	105	△1	105	113
財源内訳	国庫支出金	44	44		44	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	60	61	△1	61	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

自衛官募集は、自衛隊組織の募集担当部門に募集広報官が配置され、募集業務を行っている。ただし、厚生労働省の職業紹介業務と独立している。自衛官は、国土、国民の身体、財産を守る崇高な職業であり、自治体は、募集業務に積極的に協力する必要がある。

町民に広く、自衛隊の役割の重要性を広めるため、紫波町自衛隊協力会の活動は必要不可欠であり、自衛隊協力会と自衛隊（第９高射特科大隊：紫波町受持）が交流を深め、各種事業・広報活動を実施することによって、自衛官の募集や災害時に自衛隊から支援を受けた場合、円滑な活動が図られている。

2　根拠法令

自衛隊法施行令第１１５条、１１８条、１１９条

3　基本計画との関連

該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）

自衛隊活動の広報を通じて自衛隊への理解を広め、入隊者の促進を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	65	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	49	29	25 寄附金		
11 役務費	15	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	129	104

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030301001	自衛官募集事務委託金	44	44

【補助金】

補助金等の名称	自衛官募集事務委託金				
補助基本額		補助率		補助金額	44

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業	大	0002	給与（大事業）
	中	01	消防費給与　（簡略番号：006275）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,725	27,261	△1,536	24,922	27,111
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	59		59		
	一般財源	25,666	27,261	△1,595	24,922	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
消防防災課の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消防防災課の事務事業を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	12,943	12,943	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,427	8,427	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,355	4,355	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	25,725	25,725

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704177	交通災害共済加入推進交付金	59	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	02	消防出動給与　（簡略番号：017996）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,387	2,263	124	2,226	17
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,387	2,263	124	2,226	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
消防防災課の職員手当等

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消防防災課の事務事業を遂行する

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	81	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	2,306	2,306	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,387	2,387

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業		
大	0003	常備消防一般（大事業）
中	01	常備消防一般　（簡略番号：006286）
小		
細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,596	3,729	867	3,789	293
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,596	3,729	867	3,789	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●消防行政にかかる総合的な事務に伴う諸経費
●消防事務専門員
　専門性が高い消防に係る事務専門員を配置することで、消防行政の効率的な事務遂行を図ることができる

2　根拠法令
消防組織法６条、７条、８条

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消防行政の円滑な事務の執行が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,328	2,328	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	842	842	18 負担金、補助及び交付金		450
04 共済費	565	565	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	267	178	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	322	171	25 寄附金		
11 役務費	89	59	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,416	4,596

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0004	広域消防組合（大事業）	
中	01	広域消防組合	（簡略番号：006315）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		461,818	451,044	10,774	453,387	451,241
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	461,818	451,044	10,774	453,387	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●盛岡地区広域消防組合で共同処理する消防本部、消防署にかかる経費を負担する。
●県内市町村と県が共同して救急安心センター事業（＃7119）を運用する。

2　根拠法令
消防組織法６条、８条、９条

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
●消防本部や消防署の運営原資を確保し、災害時の適切で円滑な活動が図られる。
●不急の救急出動の抑制効果が期待でき、真に救急出動が必要な住民への対応が可能となる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	451,494	461,818
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	451,494	461,818

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0003	消防演習（大事業）	
中	01	消防演習	（簡略番号：006351）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,225	4,587	△362	3,710	4,231
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,225	4,587	△362	3,710	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　消防団員の日頃からの訓練成果を町民に披露し、併せて防火意識の高揚を図ることを目的に実施する消防演習にかかる諸経費。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消防団員に対しての特別点検を実施することにより、消防人としての意識向上を図るとともに、団員としての士気向上を目的に実施する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,420	2,100	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	558	468	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,016	662	25 寄附金		
11 役務費	73	24	26 公課費		
12 委託料	231	91	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	979	880	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,277	4,225

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0006	非常備消防一般（大事業）	
中	01	非常備消防一般	（簡略番号：006378）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		50,288	53,922	△3,634	54,110	45,419
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	50,288	53,922	△3,634	54,110	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
消防団活動を円滑に実施するための経費
●火災、各種訓練等に対する手当
●消防団員教育
消防団員としての資質向上と知識習得を図るため、消防学校の教育訓練に係る入校経費を計上するもの。新たに副団長になった２名を消防大学校の団長科を受講させる。
●消防資機材の整備
消火活動を迅速、安全に遂行するため消防資機材の整備は必要不可欠であり、順次更新を行うもの。
●消防団運営交付金
消防団の消耗品や維持管理に係る費用の一部を負担する。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
●消防団員の身分を保障し、活動環境を整備することにより、円滑な消防団活動が図られる。

5　備考
準中型等免許自動車運転免許取得補助金の助成額の1/2に対して特別交付税措置される

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	29,366	27,766	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,523	504
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	17,913	17,686
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	579	371	23 投資及び出資金		
09 交際費	40	36	24 積立金		
10 需用費	7,986	2,513	25 寄附金		
11 役務費	159	155	26 公課費		
12 委託料	1,254	1,254	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	58,834	50,288

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
大	0007	消防団員教育訓練（大事業）	
中	01	消防団員教育訓練	（簡略番号：006411）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		14	985	△971	696	166
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14	985	△971	696	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●消防団員としての技術の習得や資質の向上を目的に、操法訓練や各種訓練を実施する。

2　根拠法令
該当なし

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消火技能の習熟、規律の維持により、災害現場での円滑で的確な活動が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	142		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	222		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12	8	25 寄附金		
11 役務費	19	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	121		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	516	14

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
大	0004	消防車両管理事業（大事業）	
中	01	消防車両管理事業	（簡略番号：006438）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,324	24,265	△15,941	24,265	22,013
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		15,400	△15,400	15,400	
	その他					
	一般財源	8,324	8,865	△541	8,865	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●町が保有する消防車両の維持管理経費
消火活動等における消防車両の果たす役割は大きく、有事の際に故障などの不備が無いよう日常の維持管理を適正に行い万全な状態で備える必要がある。

2　根拠法令
消防組織法６、７、８条

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
火災等災害時における迅速で円滑な活動が図られ、被害を抑制することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	30,250	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	22		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,613	4,720	25 寄附金		
11 役務費	2,882	2,840	26 公課費	812	764
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	11		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	39,590	8,324

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010801002	小型動力ポンプ付積載車購入		15,400

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
	大	0005	消防屯所管理事業（大事業）
	中	01	消防屯所管理事業　（簡略番号：006458）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,341	2,736	2,605	2,780	62,915
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,900		2,900		
	一般財源	2,441	2,736	△295	2,780	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●消防屯所の維持管理経費
消防車両の保管と消防活動の拠点施設としての役割を併せ持つ施設を維持管理する経費

2　根拠法令
消防組織法６、７、８条

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
消防屯所の維持管理により、消防団の活動拠点となる屯所が良好な状態で確保されることにより、円滑な活動が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	397	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,046	1,550	25 寄附金		
11 役務費	205	164	26 公課費		
12 委託料	27	27	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	680	630	予備費		
14 工事請負費	18,300	2,970			
15 原材料費			合　計	22,655	5,341

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101006	公共施設整備等基金繰入金	2,900	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業		
大	0006	消火栓管理事業（大事業）
中	01	消火栓管理事業　（簡略番号：017968）
小		
細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,800	14,900	△3,100	14,900	11,890
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,800	14,900	△3,100	14,900	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
●自然水利の確保が困難となった現在、消火栓に対する依存度は高く、新規設置はもちろんのこと、既存消火栓の維持管理するための経費

2　根拠法令
消防組織法６、７、８条

3　基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
●消防水利を確保することにより、火災に際し円滑な防災活動が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14,900	11,800
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	14,900	11,800

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費	所属	0102041500-0000 消防防災課

事業			
大	0003	水防一般（大事業）	
中	01	水防一般	（簡略番号：006476）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,121	1,117	4	1,117	276
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,121	1,117	4	1,117	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　水防活動にかかる出動手当および土嚢を作成するための経費

2　根拠法令
　水防法第３、４１条

3　基本計画との関連
　03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　有事に際し、迅速で円滑な水防活動が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,000	1,000	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	66	66	合　計	1,121	1,121

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費

所属	0102041500-0000	消防防災課

事業			
大	0004	水防訓練事業（大事業）	
中	01	水防訓練事業	（簡略番号：006496）
小			
細			

事業期間	令 7．4．1～令 8．3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	消ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		284	640	△356	426	89
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	284	640	△356	426	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　令和７年度、矢巾町を会場に盛岡管内市町が参加する北上川上流盛岡地域合同水防演習が開催される。訓練参加等に係る費用を負担する。

2　根拠法令
水防法第３５、４１条

3　基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
水防演習参加により水防活動を習熟し、有事に際し即応体制を整えることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	150	84	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	368	284

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0102045000-0000 情報交流館

事業	大	0002	給与（大事業）
	中	03	企画費給与（情報交流館）　（簡略番号：033546）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,021	17,175	7,846	24,709	16,928
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	25,021	17,175	7,846	24,709	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
情報交流館職員の給料、職員手当、共済費

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
05-04-02＜情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）を活用したいと思う人が増加する＞
■町の情報等を総合的に得られる場の創出　情報交流館運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
情報交流館の事務事業（市民活動の充実を支援、利用者の快適性と満足度の向上、情報交流館来館者数：年間30万人以上など）を遂行する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	13,428	13,428	17 備品購入費		
03 職員手当等	7,316	7,316	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,277	4,277	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	25,021	25,021

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0102045000-0000 情報交流館

事業			
大	0011	情報交流館管理事業（大事業）	
中	01	情報交流館管理事業	（簡略番号：032935）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		31,664	28,476	3,188	28,351	26,435
財源内訳	国庫支出金	1,500		1,500		
	県支出金					
	地方債					
	その他	27,830	7,224	20,606	7,224	
	一般財源	2,334	21,252	△18,918	21,127	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
紫波町情報交流館は、オガールエリアへの集客を促す文化・情報発出の拠点施設である。
施設・設備の適切な維持管理を図り、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境を創出する。

2　根拠法令
紫波町情報交流館条例（平成24年3月制定）

3　基本計画との関連
05-04-02＜情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）を活用したいと思う人が増加する＞
・町の情報等を総合的に得られる場の創出　情報交流館運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
交流機能と図書館機能を併せ持つ複合施設である情報交流館を、適時・適切な維持管理業務を実施することで、市民主体の各種交流活動の展開、多様な地域文化の創造や振興、快適な交流空間の創出が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,133	7,133
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,109	7,745	25 寄附金		
11 役務費	1,847	1,755	26 公課費	9	9
12 委託料	15,159	14,159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	863	863	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	33,120	31,664

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	新しい地方経済・生活環境創生	1,500	
使用料	14010102002	地域交流センター使用料	5,880	5,760
使用料	14010102003	情報交流館建物使用料	28	28
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	20,000	1,000
繰入金	19010101006	公共施設整備等基金繰入金	1,500	
諸収入	21040704260	情報交流館自動販売機電気料	83	96
諸収入	21040704263	情報交流館公衆電話料	3	4
諸収入	21040704265	情報交流館広告収入	336	336

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0102045000-0000	情報交流館

事業			
大	0012	地域交流センター運営事業（大事業）	
中	01	地域交流センター運営事業	（簡略番号：031591）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,115	15,124	△9	13,119	8,582
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,068	1,056	12	965	
	一般財源	14,047	14,068	△21	12,154	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

オガールエリアの集会拠点施設として、地域の文化交流及び情報発信の役割を担い、町のイメージアップに寄与する。

施設の利用予約や使用許可申請等の事務の適正実施と自主的な市民活動を促進・支援するコーディネート業務や、イベント開催相談等に関する支援体制（スタッフ）を充実させる。

2　根拠法令

紫波町情報交流館条例（平成24年3月制定）

3　基本計画との関連

05-04-02＜情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）を活用したいと思う人が増加する＞

・町の情報等を総合的に得られる場の創出　情報交流館運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

地域交流センターは、グループや個人が主体的に活動できるスタジオや設備を備える施設であり、引き続き自主的な市民活動とそのネットワーク化へ向けた支援を実施する。

さらにオガールエリアの集会施設として、図書館及びテナントとの連携を強め、地域の活性化・賑わい創出に貢献する。（情報交流館来館者数：年間30万人以上）

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,364	8,364	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	616	380
03 職員手当等	3,025	3,025	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,102	2,102	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	292	292	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	792	522	25 寄附金		
11 役務費	108	78	26 公課費		
12 委託料	352	352	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	15,651	15,115

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010103004	地域交流センター設備貸付収入	780	780
財産収入	17020201004	物品売払収入（図書館）	126	156
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	162	120

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0102045000-0000 情報交流館

事業	大	0016	オガール広場管理事業
	中	01	オガール広場管理事業　（簡略番号：044710）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
オガールエリア内施設の結節点である、オガール広場と大通公園を適切に管理する。

2　根拠法令
紫波町交流公園条例

3　基本計画との関連
03-01-02〈都市機能の利便性が高まる〉オガール広場管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
憩いの場を充実させることで、交流空間の創出市民活動の誘導が図られる。より、が図られる。

5　備考

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,340	1,800	540	1,969	7,525
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	605	545	60	545	
	一般財源	1,735	1,255	480	1,424	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	193	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	33	41	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	132	79	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	697	635	25 寄附金		
11 役務費	53	53	26 公課費		
12 委託料	1,650	1,450	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	82	82	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,840	2,340

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604006	公園使用料	605	545

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画計上額
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費	所属	0102045000-0000	情報交流館

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	図書館費給与　（簡略番号：038769）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,124	24,841	△5,717	24,645	19,302
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,124	24,841	△5,717	24,645	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
図書館職員の給料、手当、共済費を計上

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等

3　基本計画との関連
05-04-02〈地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくります〉
町の情報等を総合的に得られる場の創出　図書館運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
図書館の事務事業（文化創造や人をつなぐ活動：年間10回以上、情報提供機会：年間12回以上、図書館来館者数：年間18万人以上等）を遂行するための人件費を計上

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	10,622	10,622	17 備品購入費		
03 職員手当等	5,358	5,358	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,144	3,144	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	19,124	19,124

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費	所属	0102045000-0000 情報交流館

事業	大	0003	図書館運営事業（大事業）
	中	01	図書館運営事業　（簡略番号：032853）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		50,077	47,374	2,703	47,347	41,676
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,801	1,519	282	1,519	
	一般財源	48,276	45,855	2,421	45,828	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

図書館は、町の地域情報の収集、農業やビジネスの支援、子どもの成長を支える読書週間の形成、生活を支援するための情報を総合的に提供する役割を担っている。

町民の知的欲求をかなえる情報収集と発信の場としての機能充実と、オガールエリアの賑わい創出の一翼を担う施設として、運営管理に努めるとともに利用者サービスの充実を図る。

2　根拠法令

紫波町図書館設置条例（平成24年3月制定）

3　基本計画との関連

05-04-02<地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくります>
町の情報等を総合的に得られる場の創出　図書館運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

図書資料等の充実、レファレンスによる調査研究等への有益な情報提供、企画展示等を通じた本の紹介により、読書の幅を広げる活動を展開し、利用者の読書推進につながる取り組みを実施。（情報提供機会：年間12回以上）

「図書館を使った調べる学習」の浸透を図るため、小学校と連携した出前授業・講習会等を開催し、子どもたちが自ら課題等を解決できるよう論理的な思考能力を習得する機会を創出する。あわせて図書館を利用する習慣の定着を図り、利用者の底辺拡大を図る。（図書館資料の充実と活用促進の取組み実施）

複合施設の図書館として、他の機関・団体との相互連携を強化し、図書館資料の充実と合わせ居心地の良い「人と人」「人と情報（本）」の出会いと交流の場を提供し、より深化した施設の利活用を推進する。（図書館来館者数：年間18万人以上）

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	19,410	19,410	16 公有財産購入費		
02 給料	624	624	17 備品購入費	500	500
03 職員手当等	7,020	7,020	18 負担金、補助及び交付金	69	33
04 共済費	4,832	4,832	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	5	5
07 報償費	433	172	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,319	1,164	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,740	8,787	25 寄附金		
11 役務費	336	305	26 公課費	63	
12 委託料	1,479	1,479	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,142	5,746	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	51,972	50,077

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010401002	社会教育費寄附金	1	1
繰入金	19010101026	図書館基金繰入金	1,800	1,500
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料		18

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費	所属	0102050100-0000 会計課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	01	会計管理給与	（簡略番号：000412）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,877	24,773	△1,896	24,334	24,676
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,877	24,773	△1,896	24,334	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
会計課職員に給与を支給する。

2　根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>

4　本年度の計画効果（成果指標含）
会計課職員に給与を支給する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	12,299	12,299	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,633	6,633	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,945	3,945	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	22,877	22,877

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費	所属	0102050100-0000 会計課

事業			
	大	0003	会計管理一般（大事業）
	中	01	会計管理一般　（簡略番号：000427）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー総ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,725	10,488	7,237	14,728	7,367
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5	5		5	
	一般財源	17,720	10,483	7,237	14,723	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
公金の適正管理、的確な審査及び出納事務により、町事業の円滑な運営に資する。

2　根拠法令
地方自治法、紫波町会計事務規則

3　基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>

4　本年度の計画効果（成果指標含）
公金の適正な管理及び出納を維持する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,316	2,316	16 公有財産購入費		
02 給料	2,157	2,157	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,794	1,891	18 負担金、補助及び交付金	946	946
04 共済費	1,126	1,126	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	214	214	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	697	679	25 寄附金		
11 役務費	8,347	8,325	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	71	71	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	17,668	17,725

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704206	コピー利用料金（会計課）	5	5

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	06	行財政経営	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0001	報酬（大事業）
	中	01	教育委員報酬　　（簡略番号：006512）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,312	1,312		1,312	1,312
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,312	1,312		1,312	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
教育委員(４名)の報酬

2　根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
教育行政の円滑な運営が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,312	1,312	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,312	1,312

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0003	教育委員会費一般（大事業）
	中	01	教育委員会費一般　（簡略番号：006517）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		357	374	△17	374	270
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	357	374	△17	374	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　教育委員会議、入学式、卒業式及び研修会等への出席旅費並びに教育委員会用務に要する経費

2　根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・教育行政の円滑な運営が図られる
・岩手県市町村教育委員会協議会及び紫波郡地方教育委員会連絡協議会との連携により教育行政の充実が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3	3
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	13	14
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	252	228	23 投資及び出資金		
09 交際費	100	100	24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	18	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	396	357

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0002	教育委員会事務局給与（大事業）
	中	01	教育委員会事務局給与　（簡略番号：006548）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		44,478	50,378	△5,900	44,393	49,803
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	44,478	50,378	△5,900	44,393	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
教育長及び教育委員会事務局職員の給与・共済費

2　根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
教育委員会が実施する施策の充実が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	24,797	24,797	17 備品購入費		
03 職員手当等	13,125	13,125	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	6,556	6,556	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	44,478	44,478

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0003	教育委員会事務局費一般（大事業）
	中	01	教育委員会事務局費一般　（簡略番号：006560）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		30,203	20,236	9,967	22,973	16,410
財源内訳	国庫支出金				1,061	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,002	3,002		3,002	
	一般財源	27,201	17,234	9,967	18,910	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
教育委員会の権限に属する事務を適正かつ能率的に遂行するうえで必要となる諸経費
・教育委員会ｾﾝﾀｰｻｰﾊﾞ賃借料、学校ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ光回線利用料、学校ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ運用ｻｰﾊﾞ利用料
・学齢簿ｼｽﾃﾑの保守料及び利用料
・紫波町児童・生徒各種大会参加費に係る補助
・遠距離通学費補助
・データーセンターサーバ賃貸借
・岩手県クラウド版統合型校務支援システム負担金

2　根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法等

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・児童生徒の通学時の安全確保が図られる
・児童生徒の学籍情報について、学校再編に伴う学校区の変更も踏まえた適切な管理が図られる
・学校の安定的なネットワーク利用が図られる
・児童生徒の保護者等の負担軽減を図るとともに、スポーツ活動等の円滑な運営に資することができる
・教育課題を的確にとらえた学校経営の推進が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,529	4,529	16 公有財産購入費		
02 給料	1,941		17 備品購入費		
03 職員手当等	2,596	1,638	18 負担金、補助及び交付金	5,937	4,112
04 共済費	1,622	1,114	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	3,000	3,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	187	187	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	785	615	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,058	510	25 寄附金		
11 役務費	2,221	2,197	26 公課費		
12 委託料	159	1,215	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14,685	11,086	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	38,720	30,203

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101005	勤労者教育資金貸付預託金元利	3,000	3,000
諸収入	21040704215	町政情報開示費用(教委)	1	1
諸収入	21040704217	コピー利用料金（教育総務課）	1	1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
大	0004	教育振興基金（大事業）	
中	01	教育振興基金	（簡略番号：006648）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		500	633	△133	4,597	338
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	500	501	△1	4,460	
	一般財源		132	△132	137	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
教育振興基金の適切な管理運営により教育の振興並びに町立学校施設の整備・充実を図る

2　根拠法令
教育振興基金の設置、管理及び処分に関する条例

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
教育振興基金の適切な管理・運営が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	500	500
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	500	500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010102001	建物貸付収入	495	499
財産収入	17010102007	旧水分小学校賃貸料	3	
財産収入	17010201006	教育振興基金収入	1	1
財産収入	17020301002	立木売払収入	1	1

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	01	小学校管理給与	（簡略番号：006670）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		38,968	38,057	911	39,163	36,995
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,968	38,057	911	39,163	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
小学校用務員給与・共済費（5名）

2　根拠法令
紫波町技労職員等の給与に関する規則

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校管理・運営の充実が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	21,372	21,372	17 備品購入費		
03 職員手当等	11,033	11,033	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	6,563	6,563	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	38,968	38,968

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0003	小学校管理一般（大事業）
	中	01	小学校管理一般　（簡略番号：006681）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		91,905	101,509	△9,604	107,492	100,996
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	393	2,893	△2,500	2,893	
	一般財源	91,512	98,616	△7,104	104,599	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
児童、教職員の保健・安全衛生及び学校施設・設備の維持管理等に要する経費
・教職員の健康診断等の実施
・スクールバスの運行管理
・GIGAｽｸｰﾙ構想により整備した児童一人一台ﾊﾟｿｺﾝ及び教職員の校務用ﾊﾟｿｺﾝに係る修理
・教職員の校務用ﾊﾟｿｺﾝﾈｯﾄﾜｰｸに係るｽﾎﾟｯﾄ保守の実施
・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
・スクールバス運行により、児童の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,602	214
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	228	216	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	56,444	38,773	25 寄附金		
11 役務費	4,720	3,974	26 公課費	25	25
12 委託料	52,435	47,820	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,129	883	予備費		
14 工事請負費	15,091				
15 原材料費			合　計	138,674	91,905

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料（学校用地）	34	34
使用料	14010701001	小学校施設使用料	340	340
繰入金	19010101020	教育振興基金繰入金		2,500
諸収入	21040704211	私用電話料（小学校）	1	1
諸収入	21040704219	学校敷地上下水道使用料	18	18

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	学校管理配分分（大事業）
	中	01	日詰小学校　（簡略番号：013414）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		872	872		872	925
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	872	872		872	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	872	872	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	872	872

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	学校管理配分分（大事業）
	中	02	赤石小学校　（簡略番号：013408）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		923	923		923	915
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	923	923		923	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	988	923	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	988	923

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	学校管理配分分（大事業）
	中	03	古館小学校　（簡略番号：013404）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,052	1,052		1,052	964
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,052	1,052		1,052	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,052	1,052	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,052	1,052

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	学校管理配分分（大事業）
	中	12	西の杜小学校　（簡略番号：043144）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		690	690		690	681
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	690	690		690	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	690	690	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	690	690

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
大	0004	学校管理配分分（大事業）	
中	13	紫波東小学校	（簡略番号：044069）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		487	487		487	464
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	487	487		487	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	487	487	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	487	487

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業	大	0003	小学校教育振興一般（大事業）
	中	01	小学校教育振興一般　（簡略番号：006785）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,408	29,096	△19,688	30,730	29,841
財源内訳	国庫支出金				544	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,408	29,096	△19,688	30,186	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

「知・徳・体」のバランスの取れた力の育成等を重点に、小学校義務教育を充実させる。

・文部科学省が掲げるGIGAｽｸｰﾙ構想の実現に向けて整備を行ったﾈｯﾄﾜｰｸ環境を良好に維持することで、次世代を生き抜く児童の思考力及び自主性の育成、個別最適化された学習環境を確保する。（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ教室用機器及び校内ﾈｯﾄﾜｰｸ環境の保守）

・教職員の校務を効率的に行うために必要となるﾊﾟｿｺﾝ等の情報機器を配備する。

・新学習指導要領による学習において各教科で必要とする教材備品を整備する。

2　根拠法令

教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連

04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞

・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・次世代型の良好な教育環境が整備され、思考力の向上及び学習の自主性が育まれる。

・教職員の業務効率化を図り、働き方改革や効果的な学校運営に寄与する。

【成果指標(総計)】

・週１回以上ICT機器を活用した授業を受けた児童生徒の割合(全国学調児童生徒質問紙による)：(R４)68.1%

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,343	1,875
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	29	28	26 公課費		
12 委託料	594	594	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,808	6,856	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	10,829	9,408

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分（大事業）
	中	01	日詰小学校　（簡略番号：013415）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,344	1,336	8	1,336	1,264
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,344	1,336	8	1,336	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,649	1,344	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,649	1,344

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分（大事業）
	中	02	赤石小学校　（簡略番号：013420）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,166	1,166		1,166	1,164
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,166	1,166		1,166	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,180	1,166	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,180	1,166

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分（大事業）
	中	03	古館小学校　（簡略番号：013416）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,448	1,448		1,448	1,278
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,448	1,448		1,448	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,448	1,448	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,448	1,448

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分（大事業）
	中	12	西の杜小学校　（簡略番号：043143）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		501	501		501	630
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	501	501		501	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	501	501	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	501	501

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分（大事業）
	中	13	紫波東小学校　（簡略番号：044070）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		490	620	△130	620	563
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	490	620	△130	620	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	490	490	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	490	490

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0006	特別支援学級就学奨励事業（大事業）
	中	01	特別支援学級就学奨励事業　（簡略番号：006836）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,300	1,284	16	1,439	1,275
財源内訳	国庫支出金	800	642	158	719	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	642	△142	720	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学校生活に係る費用の一部を援助する。
　対象児童数　　人（R6.11.1時点見込み）

2　根拠法令
特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費支給要綱

3　基本計画との関連
04-02-01〈保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している〉
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の経済的負担の軽減が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,858	1,300
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,858	1,300

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501003	特別支援教育就学奨励費補助金	800	642

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0007	要準要保護児童援助事業（大事業）
	中	01	要準要保護児童援助事業　（簡略番号：006841）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,623	19,128	495	19,728	19,647
財源内訳	国庫支出金	42	29	13	29	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,581	19,099	482	19,699	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食等の所定の費用を援助し、教育に係る経済的負担の軽減と教育の機会均等を確保する。
【一般の就学援助】
要保護　　3人、準要保護　200人
【「東日本大震災被災児童補助事業」による就学援助】
準要保護　1人

2　根拠法令
学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、児童の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	21,414	19,584
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	17	25 寄附金		
11 役務費	80	22	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	21,511	19,623

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501004	要保護児童援助費補助金	42	29

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0003	公立学校施設整備事業（大事業）
	中	01	公立学校施設整備事業（小学校）　（簡略番号：006847）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		684,522		684,522	44,165	
財源内訳	国庫支出金	170,447		170,447		
	県支出金					
	地方債	410,600		410,600	32,600	
	その他					
	一般財源	103,475		103,475	11,565	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・赤石小学校校舎増築業務委託料（施工業務・監理業務）
赤石小学校区における大規模宅地造成に伴う児童数の増加に対応するため、教室及び関連設備について増築を行う。
赤石小学校校舎増築業務（令和６年９月19日契約締結）
契約金額703,868千円
（うち、設計費として令和６年度中に20,000千円を部分払い）
施工内容
校舎　鉄骨造（Ｓ造）三階建て
その他職員室・配膳室・保健室を改修　延床面積1,245㎡
事業概要
建築工事
電気設備工事
機械設備工事
その他追加工事
工事監理業務
建築確認申請手数料
水道工事設計審査・検査手数料
仮使用認定申請手数料

2　根拠法令
教育基本法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設等整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	683,868	683,868	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	654	654	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	684,522	684,522

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010301001	公立学校施設整備費負担金	170,447	
地方債	22010501012	小学校施設整備事業	410,600	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	中学校管理給与　（簡略番号：006878）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,495	22,047	448	22,710	21,397
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,495	22,047	448	22,710	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
中学校用務員給与・共済費（3名）

2　根拠法令
紫波町技労職員等の給与に関する規則

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校管理・運営の充実が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	12,394	12,394	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,309	6,309	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,792	3,792	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	22,495	22,495

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0003	中学校管理一般（大事業）
	中	01	中学校管理一般　（簡略番号：006889）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		52,895	52,928	△33	58,254	52,629
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	302	183	119	883	
	一般財源	52,593	52,745	△152	57,371	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
教職員の保健・安全衛生、学校施設・設備の維持管理等に要する経費
・教職員の健康診断等の実施
・紫波第二中学校のスクールバスの運行管理
・GIGAｽｸｰﾙ構想により整備した生徒一人一台ﾊﾟｿｺﾝ及び教職員の校務用ﾊﾟｿｺﾝに係る修理
・教職員の校務用ﾊﾟｿｺﾝﾈｯﾄﾜｰｸに係るｽﾎﾟｯﾄ保守の実施
・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
・スクールバス運行により、生徒の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	1,654	1,654	17 備品購入費	2,341	146
03 職員手当等	831	831	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	436	436	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37,758	24,585	25 寄附金		
11 役務費	2,540	2,417	26 公課費	46	46
12 委託料	33,781	22,097	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,061	575	予備費		
14 工事請負費	4,546				
15 原材料費			合　計	89,102	52,895

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料（学校用地）	18	18
使用料	14010701002	中学校施設使用料	150	150
繰入金	19010101020	教育振興基金繰入金	119	
諸収入	21040704212	私用電話料（中学校）	15	15

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	学校管理配分分（大事業）
	中	01	紫波第一中学校　（簡略番号：013426）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,499	1,499		1,499	1,467
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,499	1,499		1,499	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,499	1,499	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,499	1,499

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
大	0004	学校管理配分分（大事業）	
中	02	紫波第二中学校	（簡略番号：013427）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		647	647		647	589
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	647	647		647	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	647	647	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	647	647

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	学校管理配分分（大事業）
	中	03	紫波第三中学校　（簡略番号：013428）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		761	761		761	652
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	761	761		761	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	771	761	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	771	761

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0003	中学校教育振興一般（大事業）
	中	01	中学校教育振興一般　（簡略番号：006990）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,249	14,998	△7,749	15,906	15,046
財源内訳	国庫支出金				302	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,249	14,998	△7,749	15,604	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
「知・徳・体」のバランスの取れた力の育成等を重点に、中学校義務教育を充実させる。
・文部科学省が掲げるGIGAｽｸｰﾙ構想の実現に向けて整備を行ったﾈｯﾄﾜｰｸ環境を良好に維持することで、次世代を生き抜く生徒の思考力や自主的な学習の育成、生徒一人一人に個別最適化された学習を展開する。
（ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ教室用機器及び校内ﾈｯﾄﾜｰｸ環境の保守）
・教職員の校務を効率的に行うために必要となるﾊﾟｿｺﾝ等の情報機器を配備する。
・新学習指導要領に向け各教科において必要となる教材備品の整備を行う。

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・次世代型の良好な教育環境が整備され、思考力の向上及び学習の自主性が育まれる。
・教職員の業務効率化を図り、働き方改革や効果的な学校運営に寄与する。
【成果指標(総計)】
・週１回以上ICT機器を活用した授業を受けた児童生徒の割合(全国学調児童生徒質問紙による)：(R４)68.1%

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,244	1,634
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	26	26	26 公課費		
12 委託料	330	330	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,864	5,204	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,519	7,249

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分
	中	01	紫波第一中学校　（簡略番号：013429）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,114	2,114		2,114	2,112
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,114	2,114		2,114	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,114	2,114	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,114	2,114

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分
	中	02	紫波第二中学校　（簡略番号：013430）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		929	1,079	△150	1,079	977
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	929	1,079	△150	1,079	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,079	929	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,079	929

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0004	教育振興配分分
	中	03	紫波第三中学校　（簡略番号：013431）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		845	855	△10	855	940
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	845	855	△10	855	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	845	845	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	845	845

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
	大	0005	理科教育等設備整備事業（大事業）
	中	01	理科教育等設備整備事業　（簡略番号：007031）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		407	407		337	311
財源内訳	国庫支出金	200	200		165	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	207	207		172	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

理科及び算数（理科教育）は、生徒が学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることにより、科学的な見方や考え方を養うために重要な教科である。

このことを推進するため、計画的に理科教育に必要な設備の整備を行う。

2　根拠法令

理科教育振興法、理科教育振興法施行令

3　基本計画との関連

04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞

・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

理科教育設備の導入により、生徒の科学技術力育成の基礎となる理科教育の充実が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	400	400
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	407	407

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502005	理科教育等設備整備費補助金	200	200

【補助金】

補助金等の名称	理科教育設備整備費等補助金				
補助基本額	400	補助率	50.0%	補助金額	200

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
大	0006	特別支援学級就学奨励事業（大事業）	
中	01	特別支援学級就学奨励事業	（簡略番号：007036）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		900	825	75	991	761
財源内訳	国庫支出金	525	412	113	494	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	375	413	△38	497	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校生活に係る費用の一部を援助する。
　対象生徒数　　人（R6.11.1時点見込み）

2　根拠法令
特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費支給要綱

3　基本計画との関連
04-02-01〈保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している〉
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の経済的負担の軽減が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,378	900
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,378	900

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502003	特別支援教育就学奨励費補助金	525	412

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103010100-0000	教育総務課

事業			
大	0007	要準要保護生徒援助事業（大事業）	
中	01	要準要保護生徒援助事業	（簡略番号：007041）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		14,951	13,259	1,692	16,270	15,215
財源内訳	国庫支出金	5	5		5	
	県支出金	909	765	144	765	
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,037	12,489	1,548	15,500	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食費等の所定の費用を援助し、教育の機会均等を確保する。
【一般の就学援助】
要保護　　1人、準要保護　100人
【「東日本大震災被災生徒補助事業」による就学援助】
準要保護　6人

2　根拠法令
学校教育法,就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 他

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、生徒の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	17,615	14,920
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	17	25 寄附金		
11 役務費	49	14	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	17,681	14,951

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502004	要保護生徒援助費補助金	5	5
都道府県支出金	16020602002	被災児童生徒就学援助事業費補	909	765

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 諸費	所属	0103013000-0000 学校給食センター

事業			
大	0005	給食費過誤納還付	
中	01	給食費過誤納還付金	（簡略番号：011132）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー保ー学校給食費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		30	30		30	6
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30	30		30	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
過年度分の学校給食費に返還の必要が生じた際、還付を行う。

2　根拠法令
紫波町学校給食費に関する規則

3　基本計画との関連
第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校給食費の公正な処理

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	30	30
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	30	30

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費	所属	0103013000-0000	学校給食センター

事業			
大	0002	学校給食センター給与（大事業）	
中	01	学校給食センター給与	（簡略番号：032103）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－学校給食費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		30,199	29,507	692	30,256	28,682
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,199	29,507	692	30,256	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校給食事業の運営に必要な職員及び事務補助員に係る給与支給等

2　根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例
紫波町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

3　基本計画との関連
第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校給食事業の適正かつ持続的な運営

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	16,056	16,056	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,982	8,982	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,158	5,158	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	30,199	30,199

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費	所属	0103013000-0000	学校給食センター

事業			
大	0003	学校給食センター管理事業（大事業）	
中	01	学校給食センター管理事業	（簡略番号：007720）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－学校給食費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		77,114	74,979	2,135	76,099	78,522
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	808		808		
	一般財源	76,306	74,979	1,327	76,099	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　学校給食法等に基づく安全安心な学校給食を安定して提供していくため、学校給食センターの適正稼働を維持する業務の委託、調理機器及び施設設備の営繕管理

2　根拠法令
学校給食法、同施行令、同施行規則
紫波町学校給食センター設置条例、紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則
紫波町学校給食費に関する規則

3　基本計画との関連
第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　学校給食事業の円滑な運営、施設設備の適正稼働の維持による安全安心な学校給食の安定提供

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	181	181	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	21	21
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	39	39
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	38	38	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,747	2,268	25 寄附金		
11 役務費	786	786	26 公課費		
12 委託料	72,581	72,581	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,200	1,200	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	77,593	77,114

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	770	
諸収入	21040704225	申立手続費用	38	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費	所属	0103013000-0000	学校給食センター

事業			
大	0004	学校給食食育推進事業（大事業）	
中	01	学校給食食育推進事業	（簡略番号：024893）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－学校給食費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		97	92	5	92	72
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	97	92	5	92	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　児童・生徒の心身の健全な発育と食に関する認識を深めるため、学校給食を通じた食育に関する事業を行う。

2　根拠法令
食育基本法
学校給食法、同施行令、同施行規則

3　基本計画との関連
第1章第4節第1項「生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える」

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校給食を通じた食に関する指導等の事業による食育の推進

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	97	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	100	97

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	
	章	04	健康で規則正しい食生活を実践している	
	節	01	生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	04	学校給食費	所属	0103013000-0000	学校給食センター

事業			
	大	0003	学校給食事業（大事業）
	中	01	学校給食事業　（簡略番号：007831）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－学校給食費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		182,156	166,597	15,559	170,157	157,529
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	148,615	147,673	942	147,673	
	一般財源	33,541	18,924	14,617	22,484	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

安全安心な学校給食の安定提供及び地場産食材利用拡大のため、適切な動力燃料と食材の調達を行う。

［令和６年度給食提供計画］

小学校　児童1,725人　教職員133人　173日
中学校　生徒　867人　教職員 84人　170日
給食センター　30人　200日
試食　300人

給食材料代単価

小学校　児童320円　教職員310円
中学校　生徒365円　教職員355円
試食320円　給食センター355円

2　根拠法令

学校給食法、同施行令、同施行規則
紫波町学校給食センター設置条例、紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則
紫波町学校給食費に関する規則

3　基本計画との関連

紫波町総合計画　第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」

4　本年度の計画効果（成果指標含）

地場産食材をはじめとする適切な食材調達及び動力燃料の適正利用による安全安心かつ良質な学校給食の安定提供と地場産食材の利用拡大

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	185,074	182,156	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	185,074	182,156

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702039	学校給食チキン購入助成金	1	1
諸収入	21040702041	いわて牛学校給食利用助成金		1
諸収入	21040703001	小学校分	92,183	91,542
諸収入	21040703002	中学校分	53,708	53,406
諸収入	21040703003	給食センター分	2,130	2,130
諸収入	21040703004	試食分	93	93
諸収入	21040703005	過年度未収分	500	500

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
	大	0002	教育委員会事務局給与（大事業）
	中	10	教育委員会事務局給与（学校教育課）　（簡略番号：039742）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		34,815	34,199	616	35,098	33,766
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	34,815	34,199	616	35,098	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育課事業を適正に執行するための同課職員の給与・共済費等に係る予算

2　根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3　基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
学校教育課の施策方針に基づき、適切且つ効率的な業務推進を図り当課事業の充実に資する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17,986	17,986	17 備品購入費		
03 職員手当等	10,864	10,864	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,965	5,965	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	34,815	34,815

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
大	0005	中学生国際交流事業（大事業）	
中	01	中学生国際交流事業	（簡略番号：006653）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,247	4,252	△5	4,252	4,061
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,160	4,160		4,160	
	一般財源	87	92	△5	92	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

中学生の海外派遣事業を実施し、ホームステイ等を通じて語学力の向上と国際理解を深めるとともに、事業全体の経験からグローバルな視点を持ち、町の代表としての自覚、リーダーシップ及び協調性を兼ね備えた人材を育成する。

派遣先：オーストラリア連邦 クイーンズランド州 サザンダウンズ市（スタンソープ）

派遣人員：12人（うち、中学生10人、引率者2人）

2　根拠法令

紫波町国際交流基金条例

3　基本計画との関連

04-01-02〈子どもの資質・能力が持続的に形成されている〉

・国際理解教育推進事業

05-03-02〈国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている〉

・国際交流事業

・姉妹都市交流事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

英語力の向上、外国人とのコミュニケーション能力の育成及び自らで考え行動する人材の育成が図られるとともに、派遣生徒が所属校において、国際理解及び異国の文化について成果を他の生徒に還元する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	70	70	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30	17	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,160	4,160	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	4,260	4,247

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101004	国際交流基金繰入金	4,160	4,160

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
大	0006	教育研究所運営事業（大事業）	
中	01	教育研究所運営事業	（簡略番号：032091）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,031	3,229	△198	4,029	3,350
財源内訳	国庫支出金				1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,031	3,229	△198	3,029	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

（1）児童生徒の学習活動を充実させるとともに教職員の指導力向上のため、授業研究、教材研究の分析及び教職員の各種研修を実施する。
・謝金：研修会における講義・演習の際の講師謝金
・旅費：教育研究所運営委員及び研究委員の会議旅費
・需用費：研究分析及び教職員研修に係る資料印刷等

（2）認知能力検査[NINO]を実施し、一人ひとりの基礎学力の定着度を把握するとともに、認知能力を把握し授業や学習の指導方法に役立てる。
・需用費：検査用紙代、結果読取りに係る費用

（3）集団心理検査[Hyper-QU]を全学年に実施し、児童生徒の心理面を理解し、個々の対応、学級集団単位の状態を把握させて学級経営に活かす。そのための学校への助言や指導を行う。
・報償費：検査の分析指導に係る講師謝金
・需用費：検査用紙代、結果読取りに係る費用

2　根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育基本法

3　基本計画との関連

04-01-02〈子どもの資質・能力が持続的に形成されている〉
・教育研究所事業
04-01-03〈豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている〉
・教育研究所事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・児童生徒の学力向上等に資する調査研究活動が充実する。
・教職員の指導力の向上が図られる。

【成果指標（総合計画まちづくり指標）】
・全国学調等の結果を積極的に活用し授業改善を図っている学校の割合
（基準値R1）36.4%　（目標値R9）100.0%
・集団心理検査における学校生活満足群が70%以上を占めている割合
（基準値R1）78.0%　（目標値R9）80.0%

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	54	18	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	80	80	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,463	2,933	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	198		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,795	3,031

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
	大	0007	こどもセンター施設管理事業（大事業）
	中	01	こどもセンター施設管理事業　（簡略番号：038150）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー教ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,228	3,252	△24	3,252	3,157
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,228	3,252	△24	3,252	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・発達障害など支援が必要な子どもが増加傾向にある。また、心理的理由等により登校できない状態にある児童及び生徒に対して、適切な指導・援助を行い、不登校児童生徒の在籍校への復帰を支援する。
・言葉の発達に課題がみられる就学前児童を対象に早期から訓練を行い、就学期の円滑な学習を支援する。

2　根拠法令
学校教育法、紫波町こどもセンター設置条例、紫波町教育支援教室設置要綱

3　基本計画との関連
04-01-04＜誰一人取り残されない学びが保障されている＞
・こどもセンター事業
04-01-06＜支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている＞
・こどもセンター事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・こどもセンター内での（1）幼児ことばの教室（2）教育支援教室の円滑な運営により、支援の必要な児童に対して専門的な対応ができる。
・すべての子ども一人一人が持っている能力を最大限に発揮できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	271	245	25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,971	2,971	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	3,254	3,228

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	04	誰一人取り残されない学びが保障されている	
	細節			

款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	所属	0103014000-0000 学校教育課

事業			
大	0010	学校教育支援事業（大事業）	
中	01	学校教育支援事業	（簡略番号：039779）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－教育総務費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		92,356	83,497	8,859	83,765	58,652
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	100	100		100	
	地方債					
	その他					
	一般財源	92,256	83,397	8,859	83,665	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
学校教育全体の振興及び学校経営の支援を効果的に推進するため、次の項目に係る人員（会計年度任用職員）の配置及び関係する委員会の開催等を実施する。
（1）学校運営協議会の運営に係る委員及びｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの配置
（2）教育支援教室「はばたき」及び学校内の不登校対策に関わる支援員の配置
（3）特別な支援を要する児童生徒に対するスクールヘルパーの配置
（4）学校図書館運営に係る事業費(図書ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの配置、学校図書ｼｽﾃﾑの運用)
（5）外国語教育、ICT活用教育の向上を支援する指導助手及びｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰの配置
（6）小中一貫教育の検証及び部活動地域移行の協議を行う委員の謝金

2　根拠法令
学校教育法、教育基本法

3　基本計画との関連
・幼保小連携推進事業
04-01-02〈子どもの資質・能力が持続的に形成されている〉
・学習指導事業
04-01-03〈豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている〉
・安全管理事業
04-01-04〈誰一人取り残されない学びが保障されている〉
・教育支援相談事業、こどもセンター事業
04-01-05〈より良い学校教育環境が確保されている〉
・学校施設整備事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・学校運営協議会の実施により「地域とともにある学校づくり」が推進される。
・特別な配慮を要する児童生徒の就学支援と特別支援教育の充実に寄与する。
・学校図書館の効果的な運営により、児童生徒の豊かな心身の育成と学力向上に資する。
・学校の外国語教育、ＩＣＴ活用教育の向上が図られる。
・小中一貫教育の検証及び部活動地域移行に向けた協議が充実する。

【成果指標（総合計画まちづくり指標）】
・英語の授業が分かる生徒の割合（基準R1）71.9%　（目標R9）80.0%
・不登校から復帰した生徒の割合（基準R1）52.7%　（目標R9）50.0%

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	59,705	50,617	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	20,522	18,509	18 負担金、補助及び交付金	6,904	6,884
04 共済費	13,808	12,558	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	481	396	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3,158	2,776	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	583	351	25 寄附金		
11 役務費	407	131	26 公課費		
12 委託料	132	132	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	9	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	105,709	92,356

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020601001	地域ぐるみの学校安全体制整備	100	100

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
大	0003	小学校管理一般（大事業）	
中	03	児童保健管理事業	（簡略番号：044284）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,115	9,097	18	8,997	8,112
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	700	694	6	694	
	一般財源	8,415	8,403	12	8,303	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
（1）学校保健安全法の規定に基づき、児童の健康診断や各種検診検査業務を実施する。
・学校医の定期健診、就学時健診、保健指導（報酬、費用弁償、自動車借上料 等）
・学校薬剤師の保健、環境衛生に係る管理指導（報酬、費用弁償、自動車借上料）
・検査機関による各種検診検査及び環境衛生検査（業務委託料）
（2）（独）日本スポーツ振興センターの「学校災害共済給付制度」に加入し、学校管理下における医療費・障害見舞金の給付を行う。

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3　基本計画との関連
04-01-03＜豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている＞
・学校保健、安全管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
（1）児童の健康保持増進を図り、将来にわたって健康で安心安全な生活を送るための心身の基礎が養われる。
（2）学校管理下の不慮の災害に対する備えを図り、児童の学校生活における医療的支援が行われる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,591	3,524	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,633	1,633
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	56	56	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	390	377	25 寄附金		
11 役務費	158	122	26 公課費		
12 委託料	3,291	3,290	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	123	113	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,242	9,115

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040601001	日本スポーツ振興センター保護	700	694

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
	大	0010	小学校教育振興運営事業（大事業）
	中	01	小学校教育振興運営事業　（簡略番号：039811）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー小学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,603	12,465	△10,862	12,989	1,112
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,200	1,300	△100	1,300	
	一般財源	403	11,165	△10,762	11,689	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　小学校の教育振興に資するため、総合学習等に係る外部講師の招聘、小学校の教科書改訂に伴う教師用教科書の不足分の配備、学校図書の配備、特別支援教育に関する研修事業実施団体への負担金支出を行う。

2　根拠法令
学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-02〈子どもの資質・能力が持続的に形成されている〉
・学習指導事業
04-01-03〈豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている〉
・教育振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・学校の教育課程の展開、教員の授業力向上に寄与する。
・学校図書館の充実が図られる。
・特別支援教育の充実が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	45	45
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	32	32	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,484	1,278	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	283	228	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,884	1,603

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,200	1,300

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
大	0003	中学校管理一般（大事業）	
中	03	生徒保健管理事業	（簡略番号：044285）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,515	5,689	△174	5,439	4,869
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	341	352	△11	352	
	一般財源	5,174	5,337	△163	5,087	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
（1）学校保健安全法の規定に基づき、生徒の健康診断や各種検診検査業務を実施する。
・学校医の定期健診、保健指導（報酬、費用弁償、自動車借上料 等）
・学校薬剤師の保健、環境衛生に係る管理指導（報酬、費用弁償、自動車借上料）
・検査機関による各種検診検査及び環境衛生検査（業務委託料）
（2）（独）日本スポーツ振興センターの「学校災害共済給付制度」に加入し、医療費・障害見舞金の給付を行う。

2　根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3　基本計画との関連
04-01-03　<豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている>
・学校保健、安全管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
（1）生徒の健康保持増進を図り、将来にわたって健康で安心安全な生活を送るための心身の基礎が養われる。
（2）学校管理下の不慮の災害に対する備えを図り、生徒の学校生活における医療的支援を行う。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,693	1,693	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	833	833
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	16	16	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	204	168	25 寄附金		
11 役務費	29	29	26 公課費		
12 委託料	2,818	2,741	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	54	35	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,647	5,515

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040601002	日本スポーツ振興センター保護	341	352

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	所属	0103014000-0000	学校教育課

事業			
	大	0010	中学校教育振興運営事業（大事業）
	中	01	中学校教育振興運営事業　（簡略番号：039825）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－中学校費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,831	838	7,993	993	1,194
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	700	300	700	
	一般財源	7,831	138	7,693	293	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　中学校の教育振興に資するため、総合学習等に係る外部講師の招聘、中学校の教科書改訂に伴う教師用指導書等の配備、学校図書の整備、特別支援教育に関する研修事業実施団体への負担金支出を行う。

2　根拠法令
学校教育法

3　基本計画との関連
04-01-02〈子どもの資質・能力が持続的に形成されている〉
・学習指導事業
04-01-03〈豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている〉
・教育振興事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・学校の教育課程の展開に寄与する。
・学校図書館の充実が図られる。
・特別支援教育の充実が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	28	14	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	35	35	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,917	8,586	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	205	172	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	10,209	8,831

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	700

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0031	町史編さん事業（大事業）
	中	01	町史編さん事業　（簡略番号：044234）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		339	460	△121	547	121
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2		2		
	一般財源	337	460	△123	547	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
紫波町史は、町民が郷土史を学ぶ上での基礎資料であるほか、町制施行以前の政治などについても詳細に記録されており、行政資料としても重要な役割を果たしている。
しかし、昭和63年の第3巻発刊から30年以上経過していることから新刊の編さん作業を実施する。

2　根拠法令
紫波町史編さん委員に関する条例、紫波町史編さん委員に関する条例施行規則

3　基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・紫波町史編さん基本方針に基づき、具体的な調査及び資料収集を進める。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	137	137	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	136	121	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	106	70	25 寄附金		
11 役務費	12	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	396		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	787	339

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201006	物品売払収入（生涯学習課）	2	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

現年　当初予算　査定結果

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当
（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業集落センター施設管理費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0003	農業集落センター管理事業（大事業）
	中	01	農業集落センター管理事業　（簡略番号：004731）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,775	2,051	△276	2,051	1,741
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	51	51		51	
	一般財源	1,724	2,000	△276	2,000	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
水分集落センター及び赤沢基幹集落センターに係る施設管理経費
・水道光熱費
・施設管理業務委託料
・施設修繕費

2　根拠法令
農林業研修集会センター条例

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,590	1,482	25 寄附金		
11 役務費	67	67	26 公課費		
12 委託料	226	226	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	695				
15 原材料費			合　計	2,578	1,775

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010401004	農業集落センター使用料	51	51

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	04	林業センター施設管理費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
大	0003	林業センター管理事業（大事業）	
中	01	林業センター管理事業	（簡略番号：004918）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農ー林ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,720	1,652	68	1,742	1,472
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	43	43		43	
	一般財源	1,677	1,609	68	1,699	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
佐比内及び長岡林業センターに係る施設管理経費
・水道光熱費
・施設管理業務委託料
・施設修繕費
・長岡公民館の会議用テーブルの経年劣化台数が多いことから、軽量型の会議用テーブルの補充をするもの

2　根拠法令
農林業研修集会センター条例

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	330	80
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,360	1,270	25 寄附金		
11 役務費	183	183	26 公課費		
12 委託料	187	187	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,060	1,720

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402002	林業センター使用料	43	43

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	社会教育総務給与（生涯学習課）　（簡略番号：016531）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		52,157	49,325	2,832	48,817	38,861
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	52,157	49,325	2,832	48,817	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
生涯学習課職員の給与等

2　根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律、紫波町教育委員会行政組織規則

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業、芸術文化事業
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・文化財保護事業、野村胡堂・あらえびす記念館運営事業、保存団体支援事業
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、体育施設管理事業、スポーツツーリズム推進事業
04-03-04＜子どもが地域で生き生きした生活を送っている＞
・社会参加活動推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
生涯学習課における分掌事務を行うことができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	26,824	26,824	17 備品購入費		
03 職員手当等	16,582	16,582	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	8,751	8,751	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	52,157	52,157

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0003	社会教育総務一般（大事業）
	中	01	社会教育総務一般　（簡略番号：007056）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,022	6,370	652	6,370	4,960
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,022	6,370	652	6,370	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
生涯学習課に係る一般経費（会計年度任用職員報酬等含む）
岩手県社会教育連絡協議会負担金

2　根拠法令
社会教育法、紫波町教育委員会会計年度任用職員に関する規程

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・芸術文化事業
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・保存団体事業
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
・生涯スポーツ事業
04-03-04＜子どもが地域で生き生きした生活を送っている＞
・社会参加活動推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
人的体制を整えることで、円滑な事業が展開できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,101	4,101	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,469	1,469	18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費	1,020	1,020	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	211	211	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	329	158	25 寄附金		
11 役務費	40	40	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	7,196	7,022

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0005	住民社会参画事業（大事業）
	中	01	住民社会参画事業　（簡略番号：007063）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		100	125	△25	125	124
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100	125	△25	125	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
豊かな町づくりに参加する団体や個人の育成に係る諸経費
紫波町連合婦人会運営費補助

2　根拠法令
生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
様々な学習ボランティアを支援することにより、町民に学習の機会や情報を提供することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	200	100

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0006	子ども参画事業（大事業）
	中	01	子ども参画事業　（簡略番号：007094）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,621	1,589	32	1,589	1,101
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	268	268		268	
	地方債					
	その他	55	55		55	
	一般財源	1,298	1,266	32	1,266	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
社会参加活動及び青少年育成事業に関する経費
・中学生社会参加活動の開催
・紫波っ子サイエンス教室の開催
・「二十歳のつどい」の開催

2　根拠法令
地方教育財政の組織及び運営に関する法律

3　基本計画との関連
04-03-04＜子どもが地域で生き生きした生活を送っている＞
・社会参加活動推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・社会参加活動を通して、中学生が郷土愛と奉仕の心を育むことができる。
・子どもが地域の風土に触れながら、科学に興味を持つことができる。
・二十歳のつどいを開催することにより、二十歳を迎える方々に責務と自覚を認識させることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7	7
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	394	394	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	698	698	25 寄附金		
11 役務費	127	121	26 公課費		
12 委託料	391	391	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,627	1,621

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020603013	学校・家庭・地域連携協力推進	268	268
諸収入	21040704242	講座等受講料	55	55

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	04	子どもが地域で生き生きした生活を送っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0010	文化財事業（大事業）
	中	01	文化財事業一般　（簡略番号：007178）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,629	2,755	△126	2,406	4,704
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	488	250	238	250	
	地方債					
	その他	630	957	△327	957	
	一般財源	1,511	1,548	△37	1,199	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国民共有の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その有効活用を図る。
・文化財調査委員会議開催
・文化財の保存及び伝承活動への助成（町芸能保存会運営費補助、発表会等参加費用の助成、重要文化財・指定文化財管理費）
・民俗芸能鑑賞会の開催

2　根拠法令
文化財保護法、文化財保護条例

3　基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・文化財保護事業、保存団体支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることをできる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	71	71	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	757	1,293
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	397	336	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	721	349	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	613	364	25 寄附金		
11 役務費	111	111	26 公課費	9	9
12 委託料	311	91	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,995	2,629

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020603010	文化財保護事業補助金	488	250
財産収入	17020201005	物品売払収入（会計課）		5
財産収入	17020201006	物品売払収入（生涯学習課）	330	452
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	300	500

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0010	文化財事業（大事業）
	中	02	埋蔵文化財調査事業　（簡略番号：039217）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		14,439	32,537	△18,098	32,527	13,459
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,272	2,942	330	2,942	
	地方債					
	その他	5,368	8,496	△3,128	8,496	
	一般財源	5,799	21,099	△15,300	21,089	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
国民共有の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その有効活用を図る。
・個人住宅等開発及び公共事業、その他開発事業に起因する発掘調査の実施、発掘調査報告書の刊行（久々館跡遺跡、中田Ⅲ遺跡（整理）、才土地遺跡（整理）、古館橋遺跡（整理））

2　根拠法令
文化財保護法、文化財保護条例

3　基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・埋蔵文化財発掘調査事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることをできる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	8,732	8,732	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	27	27	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,514	3,372	25 寄附金		
11 役務費	168	162	26 公課費		
12 委託料	440	440	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,706	1,706	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	14,587	14,439

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020603003	文化財保護等事務処理交付金	305	189
都道府県支出金	16020603004	埋蔵文化財発掘事業補助金	2,967	2,753
諸収入	21040704235	埋蔵文化財発掘調査負担金	5,368	8,496

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
大	0012	あらえびす記念館運営事業（大事業）	
中	01	あらえびす記念館運営事業	（簡略番号：007244）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,421	16,784	637	16,743	14,789
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,053	53	1,000	185	
	一般財源	16,368	16,731	△363	16,558	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・野村胡堂･あらえびすを顕彰するため、関連する資料の整理や、研究の成果として企画展等を開催する。また、各種講座の実施や貸館等により、野村胡堂･あらえびす記念館を芸術文化の拠点として有効に活用する。
・開館30周年に際して、記念式典を開催すると共に、胡堂の業績を再評価し次世代に継承するため、記念誌を刊行する。

2　根拠法令
野村胡堂・あらえびす記念館条例

3　基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・野村胡堂・あらえびす記念館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
資料整理による資料公開、芸術または文化的な講座等の実施により野村胡堂及びあらえびすの事跡を広く発信することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	31	31	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	17	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	286	286	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	124	8	25 寄附金		
11 役務費	24	24	26 公課費		
12 委託料	18,123	17,062	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	18,605	17,421

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010401002	社会教育費寄附金	1,000	
財産収入	17020201007	物品売払収入（記念館）	53	53

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
大	0013	あらえびす記念館施設管理事業（大事業）	
中	01	あらえびす記念館施設管理事業	（簡略番号：025839）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		20,412	19,090	1,322	19,090	24,460
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,401	1	1,400	1	
	一般財源	19,011	19,089	△78	19,089	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
野村胡堂・あらえびす記念館の利用者の安全性を確保し、快適な環境を提供する。
・快適な利用環境を維持するための保守及び管理経費
・収蔵資料の保存に係る管理経費

2　根拠法令
野村胡堂・あらえびす記念館条例

3　基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・野村胡堂・あらえびす記念館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
快適な利用環境の維持によって、入館者・利用者数の増加が図られる。
資料の適切な保存を行い、文化的財産の価値を維持する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,742	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	396		25 寄附金		
11 役務費	176	176	26 公課費		
12 委託料	20,519	20,236	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	22,833	20,412

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010702002	野村胡堂・あらえびす記念館施	1	1
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,400	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0003	公民館費一般（大事業）
	中	01	公民館費一般　（簡略番号：007464）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		65,328	59,495	5,833	59,495	47,787
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	647	647		647	
	一般財源	64,681	58,848	5,833	58,848	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
中央及び地区公民館運営、事業推進に係る経費
・公民館事業講師等謝金（中央公民館･地区公民館事業）
・吹奏楽フェスティバル開催時バス等借上料（児童生徒送迎用）
・事務機器借上料

2　根拠法令
紫波町公民館条例

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・利用者のニーズに応えた学習環境を提供することとができる。
・効率的な事務処理を行える環境が整備できる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	37,207	37,207	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	11,602	11,602	18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費	8,020	8,020	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,865	1,336	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,468	1,466	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,218	2,782	25 寄附金		
11 役務費	623	555	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,454	2,250	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	66,567	65,328

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704234	コピー利用料金（生涯学習課）	643	643
諸収入	21040704241	生涯学習施設公衆電話料	4	4

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
大	0005	公民館管理事業（大事業）	
中	01	公民館管理事業	（簡略番号：007522）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー社会教育費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,841	26,309	△3,468	26,440	23,688
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,241	1,241		1,241	
	一般財源	21,600	25,068	△3,468	25,199	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
中央及び地区公民館（古館、志和、赤石、彦部）に係る施設管理費用
・水道光熱費、施設管理業務委託料
・施設修繕費
・志和公民館（岩手中央農業協同組合生活会館）賃借料

2　根拠法令
紫波町公民館管理等に関する規則

3　基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,718	2,718	17 備品購入費	711	
03 職員手当等	670	670	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	29	29	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,474	8,487	25 寄附金		
11 役務費	601	601	26 公課費		
12 委託料	8,546	7,900	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,436	2,436	予備費		
14 工事請負費	9,020				
15 原材料費			合　計	34,205	22,841

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010703001	公民館使用料	1,241	1,241

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
大	0003	保健体育総務一般（大事業）	
中	01	保健体育総務一般	（簡略番号：007645）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－体育施設費等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		794	739	55	739	1,059
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	794	739	55	739	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
スポーツ振興、スポーツツーリズムの取組を通して町民の健康増進、地域活性化を図る。
・スポーツ推進委員の設置及び活動にかかる経費
・スポーツ行政全般を推進するために必要な負担金

2　根拠法令
スポーツ基本法、紫波町スポーツ推進委員に関する規則

3　基本計画との関連
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、スポーツツーリズム推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・スポーツ推進員の配置により円滑なスポーツ行政の推進が図られる。
・盛岡広域内でのスポーツツーリズムの普及、推進が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	450	450	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	253	253
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	89	50	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	42	31	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	845	794

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
	大	0004	保健体育推進事業（大事業）
	中	01	保健体育推進事業　（簡略番号：031459）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－体育施設費等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		36,630	38,096	△1,466	38,458	36,609
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,630	38,096	△1,466	38,458	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
スポーツ振興により、町民の健康増進、各種スポーツの普及を図る。
・町内スポーツ団体への運営費補助

2　根拠法令
スポーツ基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3　基本計画との関連
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、スポーツツーリズム推進事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
町内主要スポーツ団体の運営支援を行うことで、町民のスポーツ活動の支援、スポーツ選手、指導者の育成が一体的に図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	38,400	36,550
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34	34	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	117	46	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	38,551	36,630

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費	所属	0103015000-0000	生涯学習課

事業			
大	0003	体育施設管理運営事業（大事業）	
中	01	体育施設管理運営事業	（簡略番号：007697）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－保－体育施設費等		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		55,784	51,637	4,147	54,485	60,877
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	18,886	10,335	8,551	10,335	
	一般財源	36,898	41,302	△4,404	44,150	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
スポーツ施設の安全性を確保し、健康増進、スポーツ振興を図る。
・指定管理による施設管理経費(紫波運動公園、総合体育館)
・直営スポーツ施設管理経費（スポーツ交流施設、多目的スポーツ施設、交流公園、河川グラウンド）
・学校、旧学校の体育施設開放事業費
・スポーツ施設小破修繕

2　根拠法令
スポーツ基本法、紫波町スポーツ施設条例、紫波町立都市公園条例、紫波町交流公園条例

3　基本計画との関連
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
・体育施設管理事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・スポーツ施設の維持管理、計画的な修繕を行うことで、安全で快適なスポーツ施設の提供が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6	6
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,127	8,267	25 寄附金		
11 役務費	1,698	1,658	26 公課費		
12 委託料	53,325	45,098	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	735	735	予備費		
14 工事請負費	3,905				
15 原材料費			合　計	69,816	55,784

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604003	公園占用料	70	70
使用料	14010604005	公園使用料	2,590	2,590
使用料	14010704001	体育館使用料	342	342
使用料	14010704002	陸上競技場使用料	1	1
使用料	14010704003	野球場使用料	1	1
使用料	14010704004	テニスコート使用料	1	1
使用料	14010704005	多目的スポーツ施設使用料	6,668	7,288
使用料	14010704006	中学校屋外夜間照明使用料	32	32
使用料	14010704007	旧学校体育施設使用料	1	1
使用料	14010704008	スポーツ交流施設使用料	6,171	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0103018000-0000	こども課

事業	大	0002	給与（大事業）
	中	01	児童福祉総務給与　（簡略番号：002376）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		77,339	73,215	4,124	77,498	70,587
財源内訳	国庫支出金	341	915	△574	948	
	県支出金		593	△593	593	
	地方債					
	その他					
	一般財源	76,998	71,707	5,291	75,957	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
教育部こども課職員の給与等の支給

2　根拠法令
地方公務員法　紫波町一般職の給与に関する条例

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業
・地域子ども・子育て支援事業
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①児童福祉法及び関係法令に基づき、児童福祉事務を適切に実施する。
②保育所・こどもの家等の施設の管理運営を円滑に実施する。
③保育料等公金の適正な賦課徴収を推進する。
④町内の子育て支援団体・個人の育成、支援を行なう。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	40,931	40,931	17 備品購入費		
03 職員手当等	23,497	23,497	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	12,911	12,911	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	77,339	77,339

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金		593
国庫支出金	15030202003	特別児童扶養手当事務委託金	341	322
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金		593

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
大	0003	児童福祉総務一般（大事業）	
中	01	児童福祉総務一般	（簡略番号：002387）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		161,714	3,465	158,249	8,450	71,475
財源内訳	国庫支出金	105,159		105,159	2,556	
	県支出金	12	17	△5	17	
	地方債					
	その他	50,009	9	50,000	9	
	一般財源	6,534	3,439	3,095	5,868	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・児童福祉事務全般及び児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求、現況届等の受付審査と進達事務を円滑に行い、児童に関する福祉を増進する。
・待機児童の解消のため、古館及び赤石地区において民間事業者が行う保育所整備に対して補助金を交付する。

2　根拠法令
児童福祉法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
子ども・子育て支援法

3　基本計画との関連
04-02-01＜きめ細かな子育て支援環境を整備します＞
・子ども・子育て支援事業
・地域子ども・子育て支援事業
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①関係機関と連携し、児童福祉事務の着実な推進を図る。
②子育て世帯の実態を把握し、手当の適正な給付事務を行う。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,265	2,265	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	819	819	18 負担金、補助及び交付金	157,738	157,738
04 共済費	561	561	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	130	130	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	136	63	25 寄附金		
11 役務費	136	136	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	161,787	161,714

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202001	就学前教育・保育施設整備交付	105,159	
都道府県支出金	16030201001	認可外保育施設状況調査委託金		4
都道府県支出金	16030201004	ひとり親家庭日常生活支援事業	12	13
手数料	14020101002	督促手数料（福祉）	9	9
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	50,000	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0103018000-0000 こども課

事業			
大	0004	子ども・子育て支援事業（大事業）	
中	01	子ども・子育て支援事業	（簡略番号：035115）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,634	9,071	△1,437	6,979	7,896
財源内訳	国庫支出金		12	△12	12	
	県支出金	2,500	3,012	△512	1,957	
	地方債					
	その他		300	△300	300	
	一般財源	5,134	5,747	△613	4,710	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・子ども・子育て会議を開催し、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の設定、町子ども・子育て支援事業計画に基づく事業実施について意見聴取を行う。
・子ども･子育て支援制度に係る保護者等への通知を適切に行う。
・地域で活動する子育てボランティア等の団体・個人を支援し、地域で子育てを応援する体制を推進する。
・子育て世帯の経済的負担を軽減し、安定して子育てできる環境を整備する。

2　根拠法令
児童福祉法、子ども・子育て支援法

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業
・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・事業計画の進行管理を適切に行うことで、各種事業の改善に資することができる。
・法令等に基づき、適正な事務を執行することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	197	197	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,370	5,370
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	339	270	25 寄附金		
11 役務費	203	181	26 公課費		
12 委託料	1,598	1,598	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,725	7,634

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金		12
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金		12
都道府県支出金	16020203040	いわて子育て在宅育児支援金	2,500	3,000
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		300

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0103018000-0000 こども課

事業			
	大	0006	子育て応援センター管理事業（大事業）
	中	01	子育て応援センター管理事業　（簡略番号：031773）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,528	10,175	△647	10,175	9,357
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	3,000	△2,000	3,000	
	一般財源	8,528	7,175	1,353	7,175	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町の子育て支援の拠点施設として「子育て応援センター」を運営し、子育て支援拠点事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業を展開している。

利用者の利便性の向上と安全安心な保育環境を確保するため、施設の適正な管理運営を行う。

2　根拠法令

児童福祉法・紫波町子育て応援センター条例

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞

・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・官民複合施設オガールプラザ一部（495.6㎡）の賃借

・隣接する施設、テナントとの調和を図り、利便性・快適性の向上のため、管理の適正化を図る。

・安心・安全な施設環境の確保を図る。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,246	1,139	25 寄附金		
11 役務費	157	157	26 公課費		
12 委託料	490	482	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,750	7,750	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,643	9,528

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	3,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0010	子ども・子育て支援（教育）事業（大事業）
	中	01	子ども・子育て給付（教育）事業　（簡略番号：036364）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー幼稚園費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		180,213	180,283	△70	180,283	168,070
財源内訳	国庫支出金	67,566	67,183	383	67,183	
	県支出金	56,322	56,548	△226	56,548	
	地方債					
	その他					
	一般財源	56,325	56,552	△227	56,552	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　子ども・子育て支援法に基づき、教育施設に入所している児童が提供される教育サービスに対しての給付を行う。

2　根拠法令
子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	183,442	180,213
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	183,442	180,213

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	67,258	66,721
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	308	462
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	33,629	33,360
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	154	231
都道府県支出金	16020203004	子ども・子育て支援施設型給付	22,539	22,957

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0010	子ども・子育て支援（教育）事業（大事業）
	中	02	幼稚園型一時預かり事業　（簡略番号：036365）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－幼稚園費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,338	5,338		5,338	5,168
財源内訳	国庫支出金	1,779	1,779		1,779	
	県支出金	1,779	1,779		1,779	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,780	1,780		1,780	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
保護者が就労時間等により、特定教育施設に在籍する１号認定子どもを教育時間外に家庭で保育できない場合、同施設において一時預かり事業を実施する。
対象：認定こども園ひかりの子、認定こども園赤石幼稚園赤石保育園
認定こども園あづま幼稚園

2　根拠法令
児童福祉法、子ども・子育て支援法

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
子ども・子育て支援法施行以前から幼稚園で実施している一時預かりサービスを提供することにより、保護者が迎えに来る間、児童が安全に施設で過ごすことができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,338	5,338
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,338	5,338

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,779	1,779
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,779	1,779

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0103018000-0000 こども課

事業			
大	0010	子ども・子育て支援（教育）事業（大事業）	
中	03	実費徴収補足給付事業	（簡略番号：040598）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教ー幼稚園費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		58	54	4	54	29
財源内訳	国庫支出金	18	18		18	
	県支出金	18	18		18	
	地方債					
	その他					
	一般財源	22	18	4	18	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
幼児教育・保育無償化に伴う事業。新制度未移行幼稚園に在籍する子どもの保護者が幼稚園に支払う給食費のうち、低所得世帯等に対して、副食費（おかず代やおやつ代）相当額を助成する。

2　根拠法令
子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
当該満３歳以上施設等利用給付認定子どもの円滑な子ども・子育て支援の利用を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	58	58
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	58	58

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	18	18
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	18	18

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	所属	0103018000-0000 こども課

事業			
大	0012	ファミリー・サポート・センター事業（大事業）	
中	01	ファミリー・サポート・センター事業	（簡略番号：038184）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,456	8,262	△806	8,262	7,450
財源内訳	国庫支出金	2,473	2,740	△267	2,740	
	県支出金	2,473	2,740	△267	2,740	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,510	2,782	△272	2,782	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
生後３か月から小学６年生までの児童を子育てする家庭で、児童の預かり等の援助を受けることを希望する家庭と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、相互の助け合いの連絡、調整を行い、子育ての支援をする。
委託実施団体：特定非営利活動法人　ゆう・もあ・ねっと

2　根拠法令
子ども・子育て支援法、紫波町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・核家族化などにより育児負担が大きくなっていることから、地域において地域の会員同士で支えあいながら、子どもの育ちを見守っていくことができる。
・保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。
・ファミリー・サポート・センター会員数（登録数）R6.10月　343人

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	46	36	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	8,220	7,420	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,266	7,456

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,473	2,740
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,473	2,740

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童手当費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0003	児童手当支給事務（大事業）
	中	01	児童手当支給事務　（簡略番号：028095）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民－児－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		606,563	500,285	106,278	555,799	477,949
財源内訳	国庫支出金	498,666	348,236	150,430	413,839	
	県支出金	53,546	75,782	△22,236	69,217	
	地方債					
	その他					
	一般財源	54,351	76,267	△21,916	72,743	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
・児童手当を支給することで、子どもや子育て家庭に対し経済的支援を行う。
・法令に基づき、支給もれ等が生じないように制度の周知を行うとともに、適切に支払を行う。

2　根拠法令
児童手当法、子ども・子育て支援法

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子育て家庭への経済支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
法令等に基づき、適正に児童手当を交付する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	705,600	605,760
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	184	126	25 寄附金		
11 役務費	396	363	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	316	314	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	706,496	606,563

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010104001	児童手当交付金	498,666	348,236
都道府県支出金	16010105001	児童手当県負担金	53,546	75,782

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0002	給与（大事業）
	中	01	保育所費給与　（簡略番号：002454）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ー保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		189,864	204,251	△14,387	182,633	194,329
財源内訳	国庫支出金	1,394	4,056	△2,662	4,056	
	県支出金	1,394	4,056	△2,662	6,936	
	地方債					
	その他					
	一般財源	187,076	196,139	△9,063	171,641	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町立保育所（古館・佐比内）、子育て応援センターの職員給与等を支給する。

2　根拠法令
地方公務員法　紫波町一般職の給与に関する条例

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①児童福祉法ほか関係法規に基づき、適切な保育の実施を行なう。
②保育所施設の適切な管理により児童の保育環境の保全を行なう
③保育料の適正な賦課徴収を行なう。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	102,720	102,720	17 備品購入費		
03 職員手当等	55,639	55,639	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	31,505	31,505	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	189,864	189,864

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,394	4,056
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,394	4,056

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
大	0003	保育所運営事業（大事業）	
中	01	保育所運営事業	（簡略番号：002465）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		84,022	78,247	5,775	79,570	78,185
財源内訳	国庫支出金		570	△570	537	
	県支出金	3,126	3,885	△759	3,899	
	地方債					
	その他	12,265	17,793	△5,528	17,793	
	一般財源	68,631	55,999	12,632	57,341	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性がある児童に対し、適切な保育を実施するとともに町立保育施設の管理運営を総合的に行う。

・町立保育所の管理運営（古館・佐比内）

・安全安心な保育環境を提供するための施設修繕及び設備修繕

2　根拠法令

児童福祉法、紫波町保育所条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞

・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。

・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や多様な思考を芽生えさせることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	34,744	32,036	16 公有財産購入費		
02 給料	411	411	17 備品購入費	330	330
03 職員手当等	12,419	11,439	18 負担金、補助及び交付金	56	69
04 共済費	8,915	8,231	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,856	1,759	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	30,399	25,048	25 寄附金		
11 役務費	1,510	1,249	26 公課費		
12 委託料	2,858	2,693	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	738	737	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20		合　計	94,276	84,022

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202008	保育対策総合支援事業費補助金		570
都道府県支出金	16020203005	いわて子育て応援保育料無償化	3,126	3,885
使用料	14010201003	土地使用料	3	4
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	4,200	9,321
負担金	13020102002	保育所運営費保護者負担金滞納	300	300
負担金	13020102005	保育所運営費受託負担金	600	600
財産収入	17010101007	紫波中央駅前町有地貸付収入	4	4
財産収入	17010101009	土地貸付収入	480	480
財産収入	17010101010	旧星山小学校敷地貸付収入		421
諸収入	21040704035	保育所職員給食費	2,034	2,019

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0004	保育所地域活動事業（大事業）
	中	01	保育所地域活動事業　（簡略番号：002558）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		92	133	△41	133	100
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	92	133	△41	133	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

児童にとって、地域住民や高齢者との交流、慰問活動や郷土文化の伝承活動は、世代の違う方とふれあい、地域を知る機会となるとともに情操を育む有意義なことである。

この機会を創出するために事業を実施する。

2　根拠法令

児童福祉法、紫波町保育所条例

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞

・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

家庭では経験することができない体験や活動を、地域と一体となって実施することで、地域住民にとっても児童とのふれあいと児童施設との親和性を高めることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	50	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	115	70	25 寄附金		
11 役務費	11	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	176	92

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	所属	0103018000-0000 こども課

事業			
大	0010	延長保育事業（大事業）	
中	01	延長保育事業	（簡略番号：002590）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ー保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		13,651	11,907	1,744	12,372	9,480
財源内訳	国庫支出金	3,520	2,778	742	2,933	
	県支出金	3,520	2,778	742	2,933	
	地方債					
	その他	780	780		780	
	一般財源	5,831	5,571	260	5,726	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

保護者の勤労形態の多様化に伴い、就労時間が長時間化する傾向にあることから、児童の保育時間についても長時間の保育需要が増大している。

この需要に対応するため、保育所において通常の保育時間終了後に保育時間を延長する延長保育を実施しているが、今後も引き続き実施する必要がある。

また、今までと同様に民間保育園の延長保育実施に対する経費に助成し、延長保育の促進及び充実を図る。

2　根拠法令

子ども・子育て支援法、紫波町保育所条例

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞

・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

保護者の就労時間等により保育時間内に迎えに来ることができない保護者に延長保育サービスを提供することで、保護者が迎えにくる間、児童が安全に施設で過ごすことができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,331	1,331	16 公有財産購入費		
02 給料	1,151	1,151	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,089	1,089	18 負担金、補助及び交付金	8,800	8,800
04 共済費	684	684	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	492	492	25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	13,651	13,651

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	3,520	2,778
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	3,520	2,778
負担金	13020102003	延長保育保護者負担金	780	780

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0014	地域子育て支援センター事業（大事業）
	中	01	地域子育て支援センター事業　（簡略番号：002595）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ー保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,246	16,711	1,535	17,199	13,892
財源内訳	国庫支出金	6,048	2,527	3,521	2,689	
	県支出金	6,111	2,591	3,520	2,768	
	地方債					
	その他	55		55		
	一般財源	6,032	11,593	△5,561	11,742	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

子育て応援センター及び虹の保育園を拠点に、地域の子育て支援を推進し、保護者・協力者とともに子育て力の向上を図る。

・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・子育て等に関する相談・支援の実施
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
・地域支援活動の実施
[実施施設]　子育て応援センター、虹の保育園

2　根拠法令

児童福祉法、子ども・子育て支援法

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

子育て親子への適切な支援を行うことができるとともに、平日のみならず土曜日なども地域及び保護者同士の交流の機会を創ることにより、子育てに関するノウハウの習得や心の負担の軽減に資することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,991	4,991	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,805	1,805	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,265	1,265	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	80	35	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	203	199	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	248	199	25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料	9,739	9,739	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	18,344	18,246

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	6,048	2,527
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	6,048	2,527
都道府県支出金	16020203042	地域少子化対策重点推進事業補	63	64
諸収入	21040704248	事業参加者負担金	55	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	所属	0103018000-0000 こども課

事業			
大	0016	一時保育事業（大事業）	
中	01	一時保育事業	（簡略番号：002628）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,367	8,250	1,117	8,250	6,753
財源内訳	国庫支出金	2,070	2,034	36	2,034	
	県支出金	2,070	2,034	36	2,034	
	地方債					
	その他	590	590		590	
	一般財源	4,637	3,592	1,045	3,592	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

普段、家庭において児童の保育をしている保護者の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化により、一時的な保育に対する需要に応えるため、一時保育事業を実施する。また、併せて児童の福祉の増進を図る。

実施施設：子育て応援センター、民間保育所
実施内容：概ね週3日程度の利用を原則に時間単位で保育を実施
受入人数：定員６名（各施設）

2　根拠法令

児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町一時保育事業実施要綱

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

保護者の短時間勤務や冠婚葬祭、地域行事への参加など緊急的・臨時的な保育需要に対応でき、保護者の負担を軽減することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,741	3,741	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,353	1,353	18 負担金、補助及び交付金	3,105	3,105
04 共済費	967	967	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	195	195	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	9,367	9,367

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,070	2,034
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,070	2,034
負担金	13020102004	一時保育保護者負担金	590	590

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0018	病児保育事業（大事業）
	中	01	病児保育事業　（簡略番号：038186）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民－児－保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		13,351	11,945	1,406	14,668	13,875
財源内訳	国庫支出金	4,450	3,981	469	4,888	
	県支出金	4,450	3,981	469	4,888	
	地方債					
	その他	1,000	1,000		1,000	
	一般財源	3,451	2,983	468	3,892	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　保護者が病気の回復期に至らない児童を就労等により家庭で保育できない時に、当該児童を病児保育所にて保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
　実施施設：紫波中央病児保育室
　利用定員：６人

2　根拠法令
児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町病児保育事業実施要綱

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・地域子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	15,672	13,351	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	15,672	13,351

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	4,450	3,981
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	4,450	3,981
諸収入	21040704049	病児保育事業費負担金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	所属	0103018000-0000	こども課

事業	大	0020	子ども・子育て支援（保育）事業（大事業）
	中	01	子ども・子育て給付（保育）事業　（簡略番号：036367）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ー保育所		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		930,496	929,801	695	1,321,860	1,162,716
財源内訳	国庫支出金	451,253	386,801	64,452	472,677	
	県支出金	197,702	189,653	8,049	228,601	
	地方債					
	その他	21,000	9,039	11,961	9,039	
	一般財源	260,541	344,308	△83,767	611,543	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　子ども・子育て支援法に基づき、民間保育事業者が保育の必要性が認められる児童に対して提供する保育サービスに対し給付を行う。

2　根拠法令
　児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例

3　基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。
・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,352,536	930,496
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,352,536	930,496

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	448,794	383,097
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	2,459	3,704
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	176,552	155,387
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	1,229	1,852
都道府県支出金	16020203005	いわて子育て応援保育料無償化	19,921	32,414
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	21,000	9,039

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

				実施計画計上額
実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こどもの家費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0003	こどもの家運営事業（大事業）
	中	01	こどもの家運営事業　（簡略番号：002740）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		124,373	149,044	△24,671	151,960	70,427
財源内訳	国庫支出金	28,103	45,866	△17,763	54,025	
	県支出金	28,103	30,217	△2,114	28,650	
	地方債		4,100	△4,100	2,200	
	その他	12,013	30,689	△18,676	27,657	
	一般財源	56,154	38,172	17,982	39,428	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

町内の小学校に在籍する児童のうち、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対し施設を使用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。

町内の４小学校区（日詰・古館・西の杜・紫波東）にこどもの家を開設し、放課後の児童の居場所を確保している。

片寄こどもの家、紫波東こどもの家及び西の杜こどもの家（R7開所）は、指定管理者による管理を実施し、事業の効率化を図りながら地域特性を活かした運営を目指している。

2　根拠法令

児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町こどもの家条例、紫波町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞

・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・放課後等における児童の安全が確保される。

・規律あるこどもの家での生活により、児童の健全育成が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	38,897	38,897	16 公有財産購入費		
02 給料	9,859	9,859	17 備品購入費		
03 職員手当等	17,005	17,005	18 負担金、補助及び交付金	300	308
04 共済費	11,540	11,540	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,139	2,139	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,039	7,611	25 寄附金		
11 役務費	707	626	26 公課費		
12 委託料	44,363	36,347	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	41	41	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	137,890	124,373

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	28,103	25,001
国庫支出金	15020202010	子ども・子育て支援整備交付金		20,865
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	28,103	25,001
都道府県支出金	16020203030	放課後児童クラブ整備費補助金		5,216
使用料	14010201001	こどもの家使用料	11,700	11,700
使用料	14010201002	こどもの家使用料滞納繰越分	50	50
使用料	14010201004	建物使用料	233	250
繰入金	19010101012	社会福祉事業基金繰入金		18,659
諸収入	21040704041	売却電気代（太陽光発電）	30	30
地方債	22010701002	児童福祉施設整備事業		4,100

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金（国庫補助金・県補助金）				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 こどもの家費	所属	0103018000-0000 こども課

事業	大	0005	放課後こどもクラブ運営事業（大事業）
	中	01	放課後こどもクラブ運営事業　（簡略番号：030097）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民ー児ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		137,120	47,469	89,651	91,836	45,241
財源内訳	国庫支出金	45,706	11,843	33,863	26,632	
	県支出金	45,706	11,843	33,863	26,632	
	地方債					
	その他					
	一般財源	45,708	23,783	21,925	38,572	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

小学校の学区での放課後における児童の居場所づくり活動を学校法人や地域の団体に委託し、協働により放課後における児童の健全育成を図る。

[委託先]日詰地区　：みちくさ学童クラブ
古館地区　：古館ヤンチャークラブ、第二古館ヤンチャークラブ(R7開所)
赤石地区　：赤石第一・第二・第三学童クラブ、赤石みちくさ学童クラブ、みらいキッズ赤石学童クラブ、第二みらいキッズ赤石学童クラブ（R7予定）

2　根拠法令

児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後こどもクラブ事業実施要領

3　基本計画との関連

04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）

・放課後等における児童の安全が確保される。
・規律あるこどもの家での生活及び地域との交流により、児童の健全育成が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		520
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	142,917	136,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	142,917	137,120

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	45,706	11,843
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	45,706	11,843

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金（国庫補助金、県補助金）				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	所属	0103018000-0000	こども課

事業			
	大	0008	子育ち支援事業（大事業）
	中	01	子育ち支援事業　（簡略番号：038331）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教－教－その他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,382	1,409	△27	1,109	778
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	1,000		1,000	
	一般財源	382	409	△27	109	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児期に質の高い幼児教育を受けることが重要である。より良い人生を送るために、生きる力の基礎が育まれるよう、子どもの育ちを支援する。
①幼児教育の推進
②幼児ことばの教室運営

2　根拠法令
児童福祉法、教育基本法、発達障害者支援法

3　基本計画との関連
04-01-01＜子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育まれている＞
・幼児教育推進事業
・幼保小連携推進事業
04-01-06＜支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている＞
・教育支援センター事業

4　本年度の計画効果（成果指標含）
①幼児教育の質の向上、保護者の養育力の向上が図られるとともに、社会において子どもの育ちの姿を共有しながら豊かな育みの実現を図ることができる。
・発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育の充実
・家庭における養育力の向上
・地域社会における子どもの育ちを見守る意識や環境づくり
②ことばの発達に課題がみられる就学前児童を対象に、発音等の訓練を行い、就学期の円滑な学習に繋げることができる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,950	1,274	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	101	101	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	2,059	1,382

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	01	子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0104010100-0000	農業委員会事務局

事業			
大	0003	農業委員会一般（大事業）	
中	01	農業委員会一般	（簡略番号：003749）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規･継続	継続	臨･経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,915	7,585	330	8,075	5,666
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,273	844	1,429	844	
	地方債					
	その他	241	241		241	
	一般財源	5,401	6,500	△1,099	6,990	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

農地の権利異動や転用を審議する総会や、農業委員会の円滑な運営のため、農業委員等による課題解決に向けた各種会議を開催する。農業委員会運営及び各種会議に要する費用及び事務経費。農地利用状況調査、農業委員研修、賃貸借料金情報の公開業務の経費。

2　根拠法令

農業委員会等に関する法律、農地法

3　基本計画との関連

2-2-1　農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
2-2-4　生産者が安定して営農できる農業生産基盤が整う

4　本年度の計画効果（成果指標含）

総会(12回)	効果：農地の権利移動、利用権設定、転用等審議
運営委員会(3回)	効果：農業委員会運営の基本方針等を協議
農政小委員会(4回)	効果：農政課題の調査、審議、農地利用状況の改善を協議
農地調整小委員会(12回)	効果：農地の権利移動、利用権設定等に関する事前協議
農地利用調整会議（6回）	効果：農地利用最適化の推進に関する協議
農地台帳整備	効果：農地情報の管理
貸借情報公表事務	効果：貸借契約の目安
農地パトロール	効果：土地の適正な利用　耕作放棄・違反転用の防止
農地転用等現地調査	効果：農地の適正利用
農地の日事業	効果：農業振興の啓発

5　備考

特定財源　　2,514千円（県補助金2,273千円、手数料240千円、諸収入1千円）
一般財源　　5,401千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,912	2,912	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,437	1,437	18 負担金、補助及び交付金	22	22
04 共済費	768	768	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,028	926	23 投資及び出資金		
09 交際費	40	40	24 積立金		
10 需用費	676	465	25 寄附金		
11 役務費	1,033	785	26 公課費		
12 委託料	396	396	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	168	164	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,480	7,915

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401005	農地利用最適化交付金	959	510
都道府県支出金	16020401010	農地中間管理事業等促進関連補	1,314	334
手数料	14020302002	農業委員会諸事務手数料	240	240
諸収入	21040704254	町政情報開示費用（農業委員会	1	1

【補助金】

補助金等の名称	農地中間管理事業等促進関連補助金　等				
補助基本額	2,273	補助率	100.0%	補助金額	2,273

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0104010100-0000	農業委員会事務局

事業			
大	0004	農業委員会交付金事業（大事業）	
中	01	農業委員会交付金事業	（簡略番号：003788）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		32,828	35,364	△2,536	34,269	33,414
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,292	8,510	△1,218	8,510	
	地方債					
	その他					
	一般財源	25,536	26,854	△1,318	25,759	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　農業委員及び農地利用最適化推進委員は、委員相互の情報交換や事務局との円滑な連携を図りながら日々活動している。
　農業委員会運営に携わる農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員の人件費。

2　根拠法令
農業委員会等に関する法律

3　基本計画との関連
2-2-1　農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
2-2-4　生産者が安定して営農できる農業生産基盤が整う

4　本年度の計画効果（成果指標含）
農業委員報酬　12人
農地利用最適化推進委員報酬　18人
事務局職員給与費　3人

5　備考
特定財源　　7,292千円（県補助金）
一般財源　　25,536千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	9,582	9,582	16 公有財産購入費		
02 給料	12,545	12,545	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,735	6,735	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,966	3,966	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	32,828	32,828

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401001	農業委員会交付金	3,724	3,753
都道府県支出金	16020401005	農地利用最適化交付金	3,568	4,757

【補助金】

補助金等の名称	農業委員会交付金、農地最適化交付金				
補助基本額	7,292	補助率	100.0%	補助金額	7,292

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0104010100-0000	農業委員会事務局

事業			
大	0014	農業者年金事務（大事業）	
中	01	農業者年金事務	（簡略番号：003847）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,857	1,795	62	1,668	1,318
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	740	830	△90	830	
	一般財源	1,117	965	152	838	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性

農業者の老後における安定した生涯所得の充実と確保を図るため、制度の普及拡大、加入者や受給権利者への指導を行う。

加入者及び受給権利者の台帳整備、受給等に係る届出書類の精査事務を行うための経費。

2　根拠法令

農業者年金基金法

3　基本計画との関連

2-2-1　農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する

4　本年度の計画効果（成果指標含）

農業者年金加入対象者へ制度の周知強化、加入促進が図られる。

令和5年度実績

1　受給者　460人（旧制度319人、新制度141人）
2　被保険者　44人（待期者含む）
3　新規加入　1人

5　備考

特定財源　740千円（農業者年金業務委託金）
一般財源　1,117千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	971	971	17 備品購入費		
03 職員手当等	479	479	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	256	256	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	20	3	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	43	25 寄附金		
11 役務費	111	105	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,892	1,857

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702004	農業者年金業務委託金	740	830

【補助金】

補助金等の名称	農業者年金業務委託金				
補助基本額	740	補助率	100.0%	補助金額	740

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0104010100-0000	農業委員会事務局

事業			
	大	0019	農作業標準料金設定事業（大事業）
	中	01	農作業標準料金設定事業　（簡略番号：003868）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－業－農業農村整備		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		67	68	△1	68	33
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	67	68	△1	68	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　農作業の標準的料金を設定することにより、適正な農業労賃の水準を確保するとともに、農作業の円滑な受委託を促進する。

2　根拠法令
農業委員会等に関する法律

3　基本計画との関連
2-2-1　農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する

4　本年度の計画効果（成果指標含）
1.　実態に即した農作業種別の設定
2.　検討委員会の開催による他団体等の整合性の確保及び周知

5　備考
一般財源　67千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	63	63	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	4	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	69	67

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画				実施計画計上額
	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	所属	0105010500-0000 監査委員事務局

事業			
大	0001	報酬（大事業）	
中	01	監査委員報酬	（簡略番号：001446）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総一監査委員費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,180	1,180		1,180	1,207
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,180	1,180		1,180	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
代表監査委員及び識見監査委員の報酬

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査

2　根拠法令
地方自治法、紫波町の非常勤特別職の職員の報酬に関する条例

3　基本計画との関連
なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
予算の適正執行が図られる
事務の適正かつ効率的な運営が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,180	1,180	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	1,180	1,180

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	所属	0105010500-0000 監査委員事務局

事業			
大	0002	給与（大事業）	
中	01	監査委員費給与	（簡略番号：001452）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総一監査委員費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,810	8,610	200	8,841	8,317
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,810	8,610	200	8,841	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
事務局職員の給与、手当、共済費

2　根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例等

3　基本計画との関連
なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
監査業務の円滑な執行補助が図られる

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,682	4,682	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,648	2,648	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,480	1,480	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	8,810	8,810

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費	所属	0105010500-0000 監査委員事務局

事業			
大	0003	監査委員費一般（大事業）	
中	01	監査委員費一般	（簡略番号：001463）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総一監査委員費		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		875	747	128	747	555
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	875	747	128	747	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
町や関係団体の事務、事業が適正に処理されているか、
紫波町監査基準に基づき監査等を実施する。
監査委員及び補助職員の専門研修への参加。

2　根拠法令
地方自治法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、
地方公営企業法、紫波町監査基準

3　基本計画との関連
なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
予算の適正執行が図られる。
事務の適正かつ効率的な運営が図られる。
監査知識の向上が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	93	93
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	439	439	23 投資及び出資金		
09 交際費	50	50	24 積立金		
10 需用費	109	104	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	182	182	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	880	875

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

事業			
	大	0001	選挙管理委員会報酬（大事業）
	中	01	選挙管理委員報酬　（簡略番号：001078）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー選ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		936	1,014	△78	1,014	936
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	936	1,014	△78	1,014	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の委員（非常勤）４人の報酬

2　根拠法令
地方自治法、公職選挙法、紫波町の非常勤特別職の職員の報酬に関する条例

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
選挙の公正かつ適正な執行が確保される。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	936	936	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	936	936

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　当初予算　査定結果
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

事業			
	大	0002	選挙管理委員会事務局給与（大事業）
	中	01	選挙管理委員会給与　（簡略番号：001083）
	小		
	細		

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー選ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,085	6,492	△407	6,053	6,098
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,085	6,492	△407	6,053	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　選挙管理委員会の職務を補助執行するため配置されている専任書記の給与、手当、共済費

2　根拠法令
　地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例等

3　基本計画との関連
　該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
　選挙管理事務の円滑な補助執行を行う。
　職員の適正配置が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,149	3,149	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,907	1,907	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,029	1,029	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	6,085	6,085

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
現年　　当初予算　　査定結果
作成者：財務担当　　（単位：千円）

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

事業			
大	0003	選挙管理委員会一般（大事業）	
中	01	選挙管理委員会一般	（簡略番号：001094）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー選ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,382	2,489	2,893	2,489	1,953
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1	1		1	
	地方債					
	その他	2,942		2,942		
	一般財源	2,439	2,488	△49	2,488	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
○選挙管理委員会議の開催、選挙人名簿の調製、選挙の管理執行
○裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製事務
○選挙実務向上のため、県市町村選管連合会及び同連合会盛岡支会の研修会等への参加
○選挙事務の効率化のため、投票受付用パソコン及び選挙システム（ソフトウェア）の借り上げの継続実施
○選挙システム標準化対応に係るシステム改修

2　根拠法令
公職選挙法、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例、選挙管理委員会規程等

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
選挙事務の適正な管理執行が図られる。
選挙に係る業務効率の向上が図られる。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	148	116	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	115	95	25 寄附金		
11 役務費	16	16	26 公課費		
12 委託料	3,166	3,166	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,869	1,869	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	5,434	5,382

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030102004	在外選挙人名簿登録事務委託金	1	1
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	2,942	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費	所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

事業			
大	0003	選挙啓発事業（大事業）	
中	01	選挙啓発事業	（簡略番号：001127）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー選ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		147	185	△38	185	182
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	147	185	△38	185	

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
　有権者が主権者としての自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正かつ適正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映される「明るい選挙」が実現するよう、町民一人ひとりが政治や選挙に関心を持ち、正しく理解するための啓発活動を展開する。

2　根拠法令
　公職選挙法、同法施行令

3　基本計画との関連
　該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
○紫波町明るい選挙推進協議会等で計画した各種啓発事業を行い、有権者が進んで投票に参加し、自分の考えで正しく投票を行う「明るい選挙」を目指す。
○将来の有権者である小・中学生や高校生等を対象とした選挙啓発ポスターコンクールの実施や20歳のつどいにおける啓発活動等を行い、子どもや若者が政治や選挙に関心を持ち、若年層の投票率が向上することを目指す。
○H28年度から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、中学生、高校生を対象とした選挙啓発活動に重点を置き事業実施する。

5　備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	27	24	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	162	98	25 寄附金		
11 役務費	18	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合　計	220	147

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員選挙費	所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

事業			
大	0003	参議院議員選挙（大事業）	
中	01	参議院議員選挙	（簡略番号：017134）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー選ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,814		19,814		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	18,787		18,787		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,027		1,027		

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
任期満了に伴う参議院議員通常選挙において、その管理事務を執行する。
○任期満了日　令和７年７月28日
○定数　　県選出　１人

要求内容の主なものは、投・開票事務に係る人件費、入場券はがき等の郵便料、ポスター掲示板設置業務等の委託料である。

2　根拠法令
公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費基準に関する法律、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例、特定患者等の郵便等を用いて行う投票方法の特例に関する法律

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
該当なし

5　備考
適正かつ事務効率のよい選挙を執行し、民意を国政に反映させる。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,283	1,283	16 公有財産購入費		
02 給料	789	789	17 備品購入費	2,310	2,310
03 職員手当等	7,723	7,723	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	80	80	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	92	92	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,012	1,991	25 寄附金		
11 役務費	3,200	3,200	26 公課費		
12 委託料	1,470	1,770	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	180	180	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	396	396	合　計	19,535	19,814

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030102002	参議院議員通常選挙費委託金	18,787	

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 7年 3月27日　10時16分　作成
作成者：財務担当　（単位：千円）

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 町長選挙費	所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

事業			
大	0004	町長選挙（大事業）	
中	01	町長選挙	（簡略番号：018857）
小			
細			

事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総ー選ーその他		

区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18,891		18,891		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,891		18,891		

【事業概要】

1　事業の概要と必要性
任期満了に伴う紫波町長選挙において、その管理事務を執行する。
※任期満了日　令和８年２月７日

要求内容の主なものは、投・開票事務に係る人件費、入場券はがき等の郵便料、ポスター掲示板設置業務等の委託料及び選挙運動公営費用（負担金）である。

2　根拠法令
公職選挙法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律、紫波町選挙執行規程

3　基本計画との関連
該当なし

4　本年度の計画効果（成果指標含）
該当なし

5　備考
適正かつ事務効率のよい選挙を執行し、民意を町政に反映させる。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	778	778	16 公有財産購入費		
02 給料	514	514	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,068	6,068	18 負担金、補助及び交付金	2,159	2,369
04 共済費	80	80	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	87	87	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,227	2,895	25 寄附金		
11 役務費	3,785	3,681	26 公課費		
12 委託料	2,246	1,878	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	180	171	予備費		
14 工事請負費			賃金	210	
15 原材料費	370	370	合　計	19,704	18,891

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画			実施計画計上額
	部		
	章		
	節		
	細節		